

# 平成 28 年度

## 第 2 回 栄区傷害サーベイランス分科会

日時：平成 29 年 2 月 2 日(木) 9 時 00 分から  
場所：栄区役所新館 4 階 8 号会議室

### 1 各分野別分科会の取組について

(1) こども安全対策分科会	3
(2) スポーツ・余暇安全対策分科会	19
(3) 交通安全対策分科会	31
(4) 児童虐待予防対策分科会	49
(5) 高齢者安全対策分科会	69
(6) 災害安全対策分科会	89
(7) 自殺予防対策分科会	109
(8) 防犯対策分科会	125

### 2 その他

## 栄区傷害サーベイランス分科会 出席者名簿

### 傷害サーベイランス分科会委員

委員名	所属等
大原 一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
小田原 俊成	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長
反町 吉秀	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺総合対策センター 地域連携推進室長
田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室 教授

### 栄区セーフコミュニティ推進協議会 各分野別分科会座長

委員名	所属等
片岡 喜久江	こども安全対策分科会座長
丸山 隆	スポーツ・余暇安全対策分科会座長
森 克己	交通安全対策分科会座長
宮崎 良子	児童虐待予防対策分科会座長
竹谷 康生	高齢者安全対策分科会座長
磯崎 保和	災害安全対策分科会座長
小田原 俊成	自殺予防対策分科会座長
保坂 順弥	防犯対策分科会座長

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
こども安全対策分科会



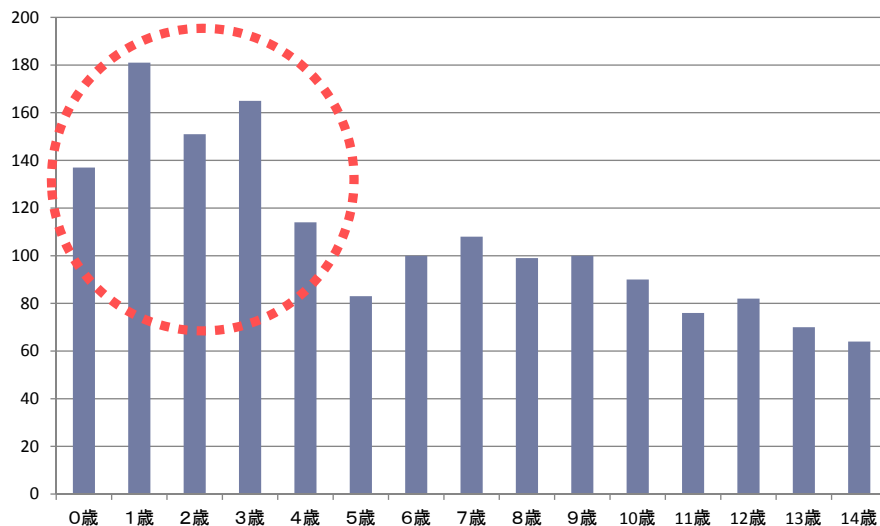
こども安全対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄区子ども会連絡協議会会長	片岡 喜久江
2	栄区小学校長会代表（桂台小）	星野 昭子
3	栄区中学校長会代表（小山台中）	岡田 由美子
4	栄区PTA連絡協議会会長	輿石 稔
5	栄区保育園長代表（桂台保育園）	岡 正子
6	横浜市幼稚園協会栄支部代表（認定こども園いのやま）	森 往子
7	栄区子育て支援団体連絡会代表	本田 桂子
8	栄区少年補導員連絡会会長	白水 嘉子
9	栄保護司会代表	藤森 裕子
10	栄区地域子育て支援拠点にこりんく施設長	五十嵐 京子



## 子どものけがの発生状況（年齢別）

- 0歳～14歳のこどもの救急搬送件数をみると、学齢期前のこどものけがの件数が多い



出典：救急搬送データ（2006～2015）



3

## 乳幼児期の受傷経験の有無

- 乳幼児健診でのアンケートから、3歳未満の乳幼児の親の多くは、多岐に渡る子どもの傷害（ヒヤリハット含む）を経験している  
 ⇒ 養育者への啓発の必要性

受傷原因	4か月児 母親(N=133)	1歳6か月児 母親(n=129)
転倒	11.3%	53.5%
転落	12.0%	45.0%
誤飲・窒息	6.0%	24.8%
熱傷	2.3%	11.6%
溺水	3.8%	12.4%

出典：SC傷害サーベイランスに関する調査研究報告書  
(2013年)



4

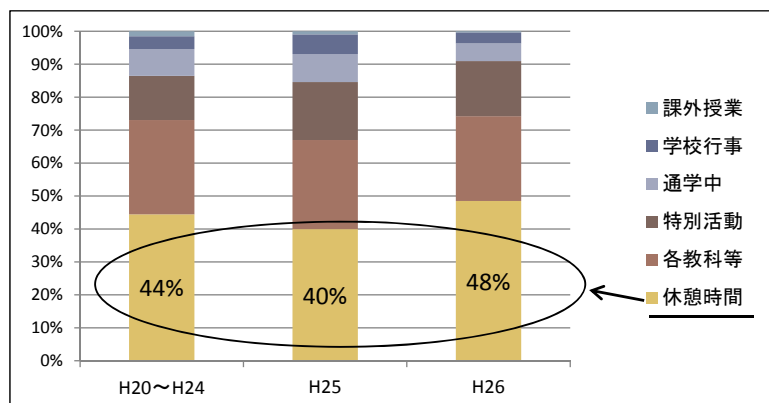
## 小学校における事故発生の特徴

- 小学校内で起きた事故（けが）の発生時間帯を分析すると、大人の目が行き届かない、「休憩時間」に多く発生している

→ 子ども自身の危険を予知する能力の低下

➡ KYT（危険予知トレーニング）の必要性

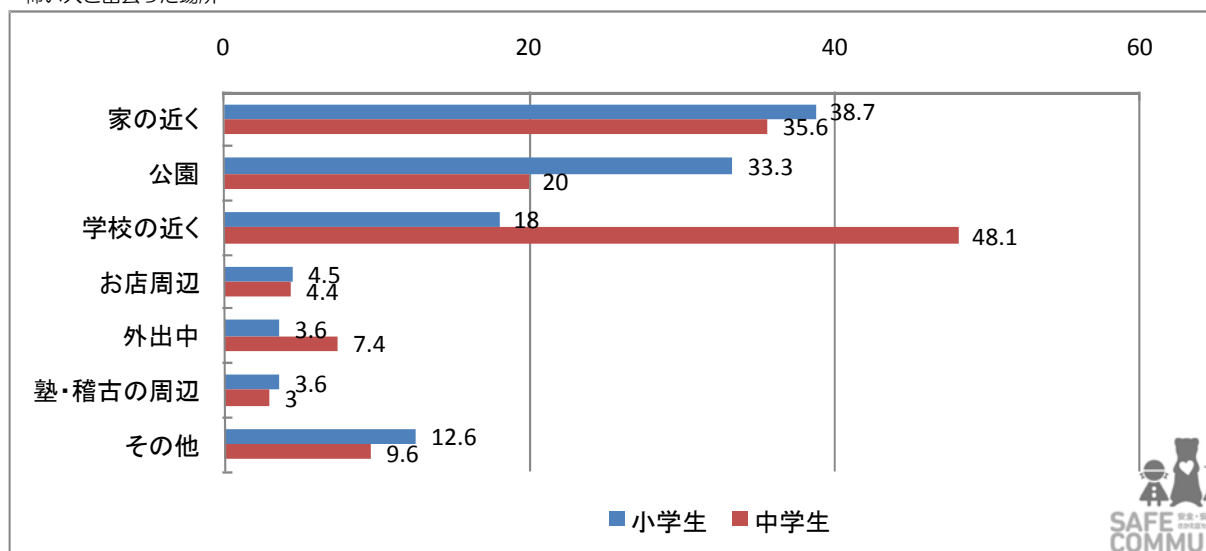
小学校内で起きた事故の発生時間帯（栄区14小学校）



## 学齢期の不審者に関するアンケート結果①

- 1年間に怖い人と出会った割合は小学生で30%、中学生で40%にのぼり、場所は家の近くや公園、学校の近くが大半を占めている

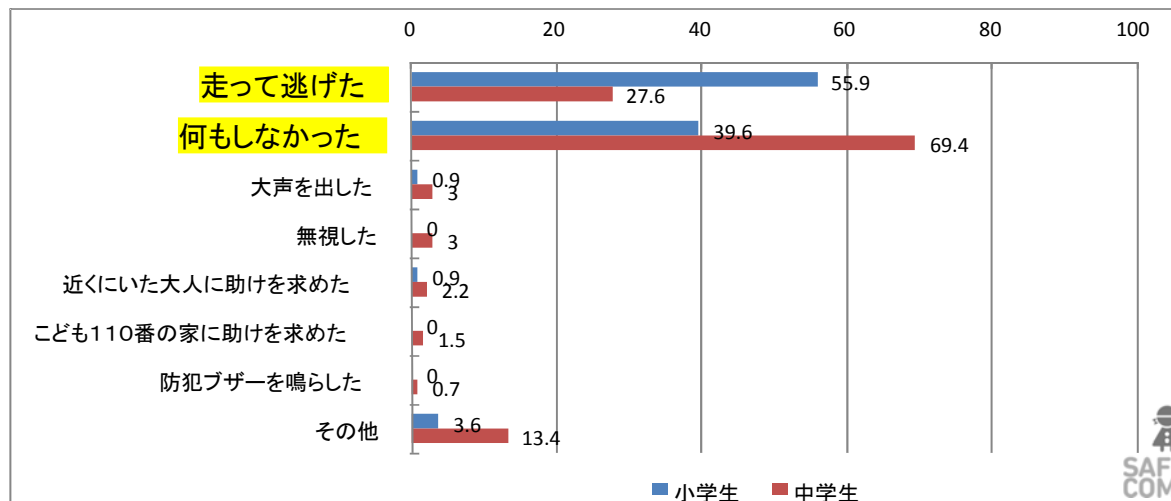
怖い人と出会った場所



## 学齡期の不審者に関するアンケート結果②

- 怖い人と出会った時の対応は、走って逃げた、何もしなかった割合が高く、積極的に行動した数は少ない  
⇒ 臨機応変に対応できない子どもには「周囲の見守り」が不可欠

図4 怖い人と会った時に何をしたか



出典：2011年障害サーベイランス分科会調べ



## 課題と対策

### 課題①

＜乳幼児期＞

- 0～3歳の救急搬送件数が多い
- 養育者のヒヤリハット経験が多い

### 取組①

養育者への啓発

### 課題②

＜学齡期＞

小学校内で起きた事故は「休憩時間」に発生することが多い

### 取組②

子どもへの注意喚起  
(KYTの実施)

### 課題③

＜学齡期＞

「怖い人と会う」のは家や学校の周辺である

### 取組③

地域の住民による見守り



# 取組① 養育者への啓発

救急搬送が多い3歳以下の子どもの養育者に向けて、子どもの事故の危険性を理解し、予防してもらうための啓発を行い、乳幼児期の子どもの救急搬送件数の減少を目指します。



- 保育施設、子育てサロン・ひろば、こんにちは赤ちゃん訪問等での事故予防クリアファイルやリーフレットの配布
- 地域育児教室での保健師によるワンポイントアドバイス（赤ちゃん会）
- 乳幼児健診での事故予防チェックリストの配布

## ＜乳幼児健康診査とは＞

母子保健法で、4か月・1歳6か月・3歳児を対象に行政機関による実施が義務づけられている。医師、保健師、歯科衛生士などの専門職が、子どもの発育や発達を成長の節目で確認し、必要に応じて専門機関の紹介や相談、家庭訪問などの支援を行う。

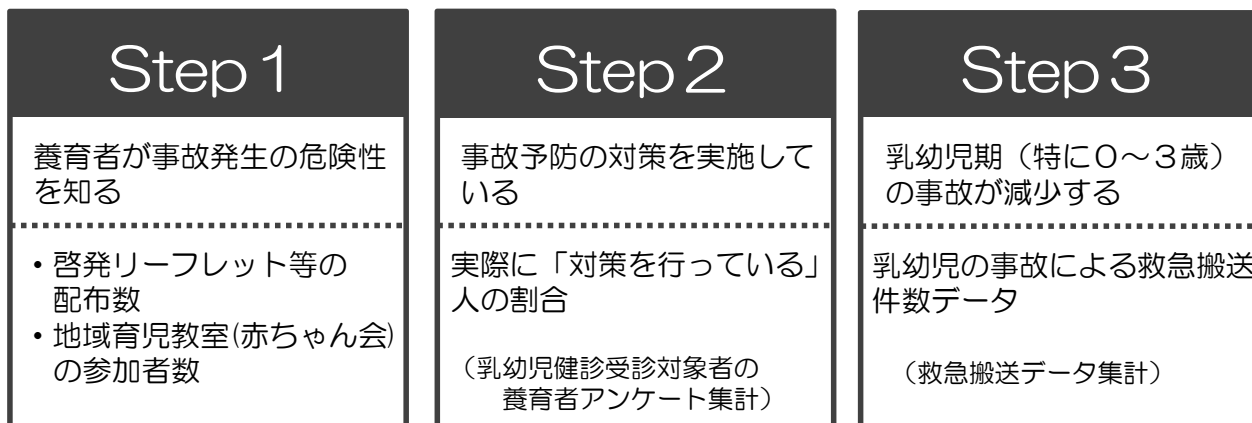
栄区における受診率は、横浜市全域平均と同じ約95%である。



9

## ＜アプローチの手法＞

# 取組① 養育者への啓発



10

## 取組① プログラムの評価（ステップ1）

□ クリアファイルやリーフレットの配布数、地域育児教室の参加者数は、分科会委員等、地域の協力により順調に伸びている

- ・クリアファイル…保育施設、子育てサロン・ひろば、地域子育て支援拠点で配布
- ・リーフレット…地域の訪問員が生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を訪れ、利用できるサービスや子育て情報の提供を行う「こんにちは赤ちゃん訪問」で配布

	2012	2013	2014	2015	2016
①リーフレット等の配布数	—	—	—	・クリアファイル 1,480部 ・リーフレット 400部	年度末集計
※参考データ： 出生数（栄区）	(1,001人)	(957人)	(874人)	(864人)	
②地域育児教室（赤ちゃん会）の参加者数	—	—	—	375人	年度末集計



11

## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

□ 乳幼児健診でのアンケートで、事故予防の対策方法を「知っている」人、「実際に対策を行っている」人の割合を集計し、リーフレット配布や地域育児教室での知識が実践されているかを確認する

<4か月児 養育者 N=166>	2012	2013	2014	2015	2016
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	—	—	—	93.9 %	年度末集計
「実際に対策を行っている」人の割合	—	—	—	64.1 %	年度末集計

<1歳6か月児 養育者 N=189>	2012	2013	2014	2015	2016
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	—	—	—	94.8 %	年度末集計
「実際に対策を行っている」人の割合	—	—	—	74.0 %	年度末集計



12



## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 子どもの事故予防に関するアンケート（乳幼児健診時 養育者アンケート）の分析  
 アンケートの15項目のうち、事故予防対策の方法を知っていると回答した割合に対し  
 て、「実際に対策を行っている」と回答した割合が、特に低い項目がありました。

< 4か月児 >	知って いる	「対策を 行っている」	< 1歳6か月児 >	知って いる	「対策を 行っている」
転倒時の衝撃を和らげるためのフローマットなどを敷いている	99%	59%	家具のとがった角にはコーナークッションでガードする	98%	60%
洗面所や浴室では、洗剤や石鹸などは高い位置に置いている(戸棚に入れてロック)	91%	58%	子どもが台所に入れないように工夫している(侵入防止ゲートなど)	98%	39%
赤ちゃんを抱っこやおんぶしたままで、調理をしない	81%	50%	洗面台や洗濯機の周辺に踏み台になるような物を置かない(洗濯かごやバケツなど)	80%	53%

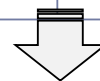
「対策を行っている」人の数値を高めていけるように、養育者へ重点的な啓発を図る → 事故予防の実効性を高めていく



## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 0～3歳児の救急搬送件数の減少を目指す

	2012	2013	2014	2015	2016
0～3歳児の救急搬送件数	64件	66件	71件	48件	年度末集計
※参考データ (栄区 0～3歳児の人数： 各年1月1日現在)	(4,076人)	(3,971人)	(3,944人)	(3,804人)	



2014年から2015年を比較すると・・・

原因		症状の程度	
転倒	29件 → 22件	軽症	47件 → 40件
転落	13件 → 9件	中等症	20件 → 4件
衝突	10件 → 4件	不明	4件 → 4件
誤飲	3件 → 1件		
その他	16件 → 12件		



## 取組② 子どもへの注意喚起

### ■子ども会でのKYT（危険予知トレーニング）

区内の子ども会では、予想される危険を話し合い、危険察知能力を向上させる危険予知トレーニングを行っています。子どもたち自身が危険に対する意識を持ち、日頃から身の周りの危険に気づいて防げるようになることを目指しています。



SAFE COMMUNITY

15

## 取組② 子どもへの注意喚起

### ■子ども会からの広がり

- 各小学校に設置されている放課後キッズクラブやはまっ子ふれあいスクールなどの放課後施設のスタッフ研修会等で、KYT指導者育成講習会を実施しています。
- 各施設の活動の中で、子どもたちが危険予知トレーニングを行い、危険を回避する行動を学んでいます。 栄区14小学校の在籍児童数：6,485人（合計）H28.4月現在  
放課後キッズクラブ 8施設（登録児童数：1,830人）  
はまっ子ふれあいスクール 6施設（登録児童数：1,515人）



SAFE COMMUNITY

16

## <アプローチの手法>

### 取組② 子どもへの注意喚起

Step 1	Step 2	Step 3
<p>周囲の大人が日常生活に潜む危険性を認識する</p> <hr/> <p>KYT指導者育成講習会の参加者数</p>	<p>KYT（危険予知トレーニング）を実施する</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>• トレーニング実施回数</li> <li>• トレーニング参加児童数</li> </ul>	<p>学齢期（小学生）の事故が減少する</p> <hr/> <p>小学校内で起きる事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合  (学校保健統計)</p>



### 取組② プログラムの評価（ステップ1）

- KYT指導者育成講習会を開催し、日常のどのような場面に危険が潜んでいるかを周囲の大人が認識する。参加者数の増加を図り、KYT（危険予知トレーニング）の実行性を確保する

	2012	2013	2014	2015	2016
<p>KYT指導者育成講習会の参加者数</p> <p>(子ども会) (放課後施設スタッフ研修等)</p>	—	—	—	—	年度末集計



## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- KYT（危険予知トレーニング）を行い、子ども自らが危険を判断する力や危険を回避する行動を身につける

	2012	2013	2014	2015	2016
①トレーニング実施回数 （子ども会、放課後施設）	—	—	—	—	年度末集計
②トレーニング参加児童数 （子ども会、放課後施設）	—	—	—	—	年度末集計



## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 子どもが危険を回避する行動を身につけることで、事故の減少を目指す

	2012	2013	2014	2015	2016
小学校内で起きた事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合	—	—	—	—	年度末集計



## 取組③ 地域の住民による見守り

### ■登下校の見守り

見守り活動団体（学援隊等）や保護者・地域住民による登下校時の通学路の安全見守りを行うことで、学齢期の子どもが「怖い人に出会った」と感じる回数の減少を目指します。

- 既存の取組を活用
- 保護者、地域住民による登下校時の通学路の安全見守り



21

## 取組③ 地域の住民による見守り

### ■こども110番の家

不審者に出会ったり緊急事態が起きた時、逃げ込める場所として地域の民家や店舗が登録します。学齢期の子どもたちの安全を見守るとともに、犯罪抑止力としての効果もあります。



22

## 取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちと地域の大人たちとの顔の見える関係づくり ～

子どもたちが「あいさつ運動」や「地域イベント」に参加することによって、地域の大人たちと顔の見える関係を築き、安心して過ごせる環境づくりを目指します。

- あいさつ運動（各小学校や中学校、自治会等）
- 地域イベントへの参加（地域まつり、地域スポーツ大会、交流会等）



23

## 取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちと地域の大人たちとの顔の見える関係づくり ～

学校の校庭や保育園等の園庭・公園の芝生の維持管理を、地域ボランティア等と協力して行うことにより、地域ぐるみの活動として広がっています。



24

## 取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちを取り巻く新たな課題に向けて～

### ＜少年補導員によるサイバー教室の開催＞

携帯・スマホの普及により、子どもたちがSNS等を通じてトラブルや犯罪に巻き込まれる危険性が高まっています。小中学生を対象に、少年補導員が講師となって、サイバー教室や防犯教室で安全な使い方を教えたり、「ネットサミット」を開催し、子ども自らがインターネットやSNSの使い方を考える機会を提供しています。



25

### ＜アプローチの手法＞

## 取組③ 地域の住民による見守り

### Step 1

地域の住民が見守り活動を実施している

- ・見守り活動の参加者数
- ・「こども110番の家」の登録者数

### Step 2

子どもと地域の大人との関係づくりができています

地域で「あいさつをする」子どもの割合

(学校アンケート集計)

### Step 3

子どもが地域で安全安心に暮らしている

「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合

(学校アンケート集計)



26

## 取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 安全な環境づくりに対する地域の理解があり、見守り活動参加者数（学援隊等）や「こども110番の家」登録者数は、地域全体で徐々に増えている

	2012	2013	2014	2015	2016
①見守り活動参加者数 （学援隊等）	—	2,400人	2,500人	—	年度末集計
②「こども110番の家」 登録者数	—	2,134軒	2,213軒	2,210軒	年度末集計



## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 地域の見守り活動が活発になることで、その活動を子どもたちが知る機会も多くなり、地域に顔見知りの大人が増え、「あいさつをする」子どもの割合が増加することを目指す

	2012	2013	2014	2015	2016
地域で「あいさつをする」 子どもの割合  （学校アンケート集計）	—	—	—	—	年度末集計





## 取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 子どもと地域との「顔の見える関係づくり」が進められ、子どもたちが安心して地域で暮らしている

	2012	2013	2014	2015	2016
「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合 (学校アンケート集計)	—	—	—	—	年度末集計



29

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 「こどもの安全」という視点から、話し合いの場ができた。
- 課題に対する取組を進めるために、活動のネットワークが広がっている



分科会で、KYTを体験している様子



30

# 今後の方向性

---

- 分科会を核にして、各委員のネットワークを生かして、多くの人と、こどもの安全に関わる課題を共有し、取組の輪を広げる。
- データを活用しながら、セーフコミュニティの成果を地域のみなさんと共有し、取組に参加してくれる人を増やしていく。



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
スポーツ・余暇安全対策分科会



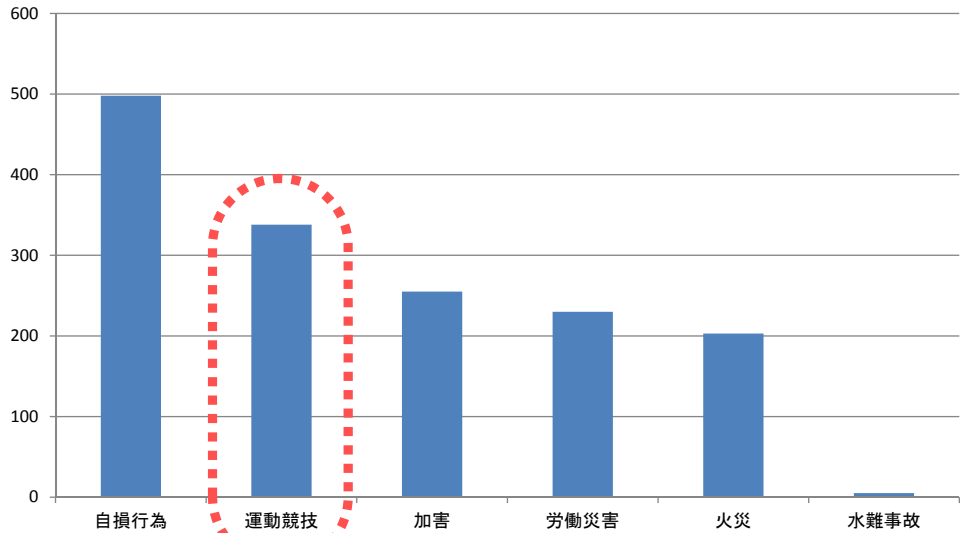
スポーツ・余暇安全対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄区体育協会	丸山 隆
2	栄区体育協会	清水 正美
3	栄区体育協会	白川 正信
4	栄区スポーツ推進委員連絡協議会	石山 正彦
5	栄区スポーツ推進委員連絡協議会	厚浦 裕
6	栄区青少年指導員協議会	高城 裕之
7	栄区青少年指導員協議会	山上 東平
8	栄区さわやかスポーツ普及委員会	片岡 久
9	栄区さわやかスポーツ普及委員会	西村 一雄
10	NPO法人さかえスポーツくらぶ	磯川 正教
11	NPO法人さかえスポーツくらぶ	末村 高志
12	横浜市体育協会地域スポーツ支援課	堀川 裕美



# 栄区の運動競技中の事故割合

- 栄区での運動競技中の事故は、事故種別で最も多い一般負傷・交通事故を除くと第2位となっており、対策が必要である

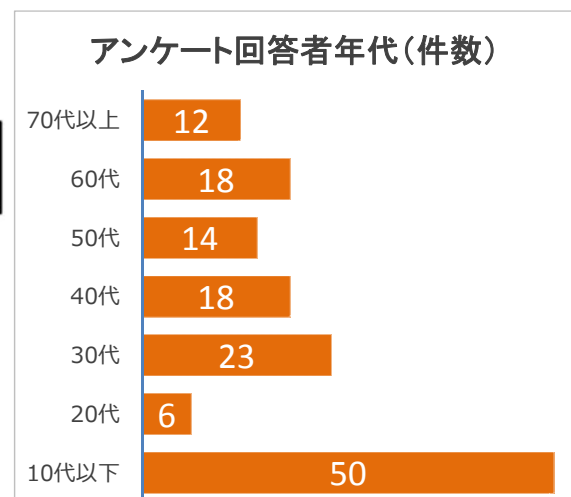
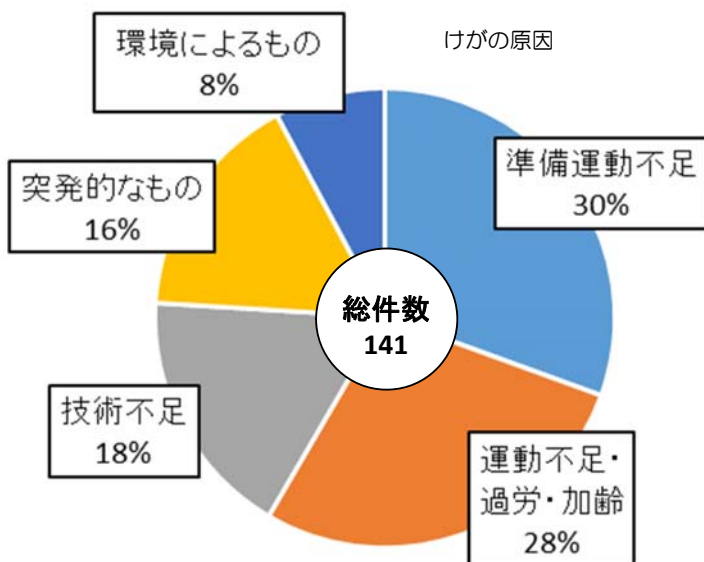


出典：救急搬送データ（2006～2015）



# 運動競技中の事故・けがの原因

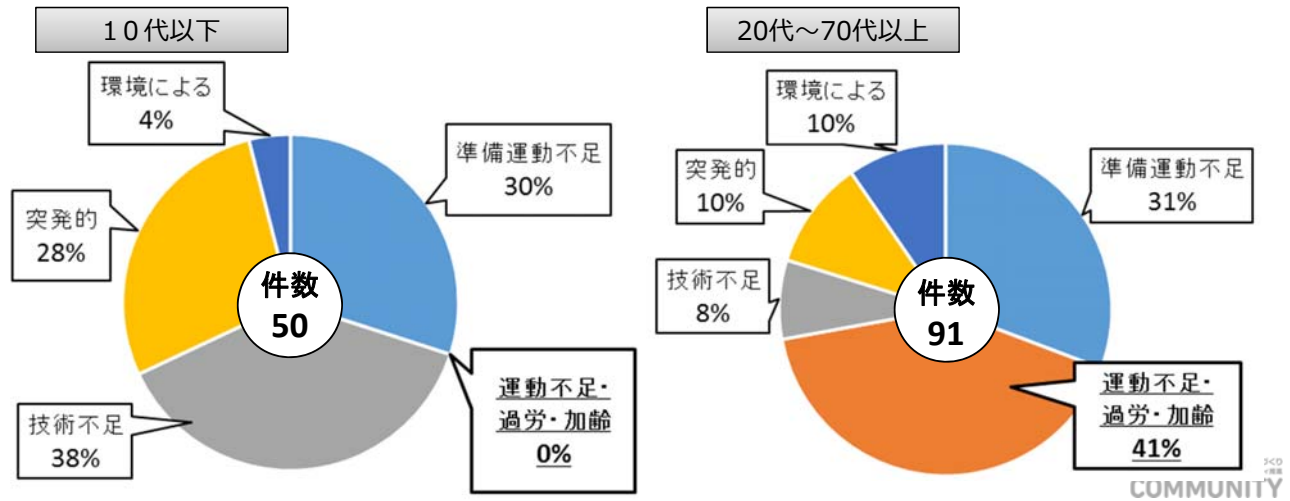
- 分科会に参加する各団体へのアンケートによると、けがの原因は準備運動不足が30%、運動不足・過労・加齢が28%、技術不足が18%



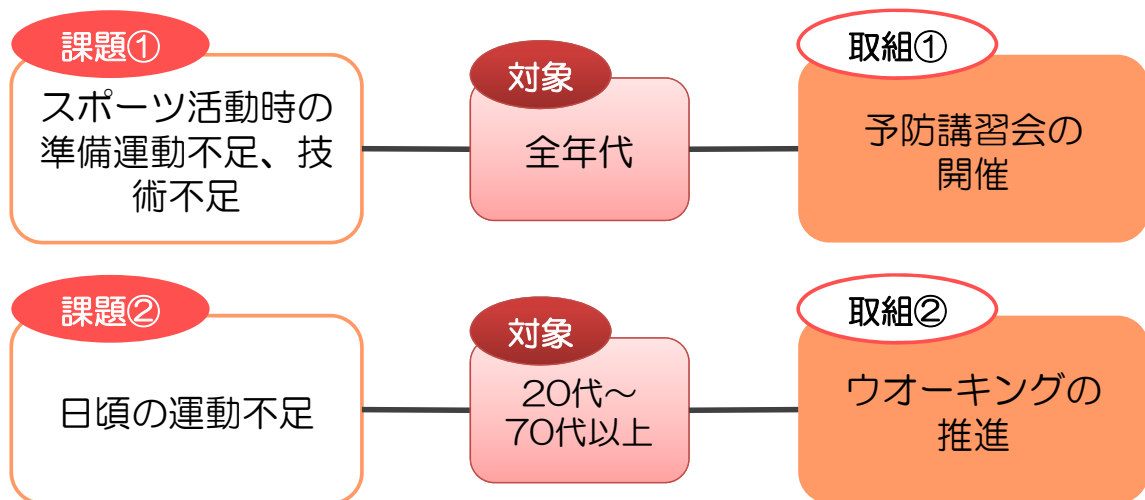
出典：事故・けがに関する実態調査（2011年）

# 事故・けがの原因（年代別）

- 10代以下、特に学生に関しては、体育の授業や部活動などで定期的に運動の機会があり、日頃の運動不足が原因とするけがは0件となっている



# 課題と対策



# 取組① 予防講習会の開催

分科会に参加する各団体で、構成員を対象としたスポーツ時のけが予防講習会を開催し、知識・技術不足によるけがの減少や、準備運動の大切さを理解することによるけがの減少を目指します。

- 分科会に参加する各団体で構成員を対象に講習会を実施
- 2014年度からは、分科会が主体となり、構成団体員及び指導者を対象としてけが予防講習会を開催



7

## 予防講習会の内容

過去の講習会実績

- 「スポーツの外傷予防について」

整形外科の先生を講師に招き、スポーツ中のけがが原因で病院にかかった患者の具体例をもとに、青少年のスポーツ指導者に対して講義を行った。

- 「スポーツ時のけが予防」

日本体育協会公認スポーツドクターである整形外科の先生を講師に招き、整形外科で疾患の多い身体の箇所や、さまざまな種目にあった準備体操について講義を行った。

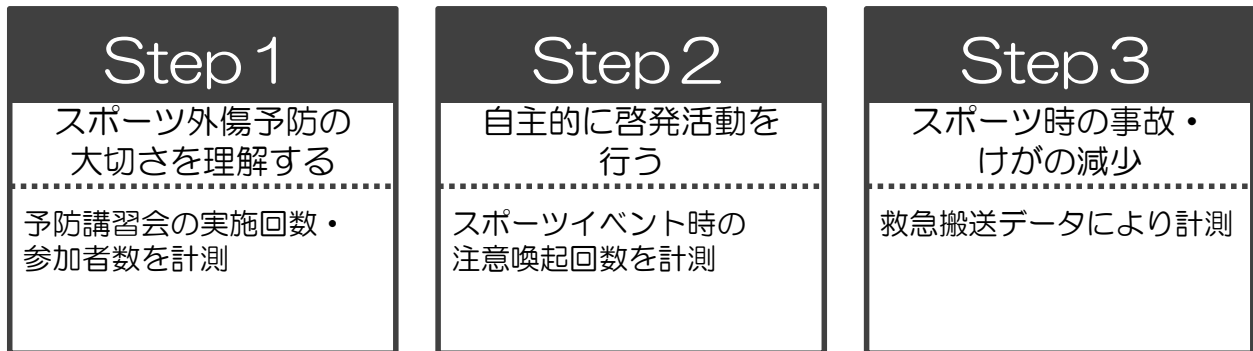
- 「スポーツ傷害の予防と改善について」

整骨院の先生を講師に招き、スポーツによる腰痛の種類や予防、ボールを使ったマッサージ、体幹トレーニング、筋力トレーニング等の実技を行った。

- 救命救急講習



# 取組① 予防講習会の開催



# 取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 予防講習会は毎年確実に行うことで、参加者数も一定数を維持することができている

	2012	2013	2014	2015	2016
①講習会実施回数	—	5回	5回	5回	3回 (10月現在)
②講習会参加者数	289人	253人	265人	241人	212人

※スポーツ余暇安全対策分科会 研修会  
 栄区体育協会 「スポーツ傷害の予防と改善について」  
 栄区スポーツ推進委員協議会 全員研修会  
 栄区青少年指導員協議会 全員研修会  
 さかえスポーツくらぶ 救命救急講習



## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

- スポーツイベント時には、主催者による準備運動の実施、危険への注意喚起をしており、けが予防のための活動が行われている

	2012	2013	2014	2015	2016
①スポーツイベント時の注意喚起回数※	—	5回	5回	5回	5回 (1月現在)
②参加者数	—	約7,000人	約7,000人	約7,500人	約9,500人

※スポフェス、スポレク、てくてくウォーク、ロードレース、中学校駅伝などの大規模イベントについて集計



11

## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 運動競技事故の救急搬送件数は、減少には至っていないが一定件数を推移している

	2012	2013	2014	2015	2016
救急搬送データ※ (運動競技事故)	16件	15件	16件	14件	速報値 2017年 3月末予定

※スリップ、つまづき及びよろめきによる同一平面上での転倒  
同一平面上でのその他の転倒  
無理ながんばり及び激しい運動又は反復性の運動

の合計



12



## 取組② ウォーキングの推進

横浜市では、手軽に毎日の生活に運動を取り入れられるウォーキングの推進を行っています（よこはまウォーキングポイント事業）。ウォーキングを始めることで実際に体を動かす機会を増やし、運動不足の解消をすることで、他の運動競技に取り組む際のけがの予防を目指します。



ウォーキングポイント事業の紹介



ウォーキングイベントの様子

13

## よこはまウォーキングポイントについて

- よこはまウォーキングポイントは、横浜市で行っている健康づくりを目的とした事業
  - 18歳以上の横浜市民を対象として、申込者には専用の歩数計を配布
  - 1日の歩数がポイントに換算され、累計ポイントに応じて抽選で景品が当たる
  - 社会貢献プログラムとして、参加者の平均歩数が10万歩を越えた月は、20万円を国連WFPへ寄付



# 運動不足とけがの関係

- 運動不足は、体力やバランス能力の低下に大きな影響を与える。特に、バランス能力の低下は、転倒の危険性を高め、骨折などの大きなケガにつながる
- 適度な運動を習慣化することは、体力の維持・向上や、重心位置の安定などの転倒予防に効果的。また、骨量の低下を抑え、骨折などの怪我の予防にもつながる

出典：順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツ科学科教授 武井 正子  
順天堂医学48(3), 運動による健康づくり-気軽に歩いて、今日も元気-



15

# ウォーキングが運動不足解消に

- 手軽に始められる運動として、ウォーキングを推進
  - よこはまウォーキングポイント参加者への利用状況調査によると、実施時間帯と年齢比率について次のような結果が出ている
    - 実施時間帯…特に時間を決めていない（48%）  
    昼（20%）、朝（19%）  
    ⇒時間帯に縛られない運動
    - 年齢比率…60代（29.4%）、70代（40.5%）  
    合計69.9%  
    ⇒年齢に縛られない運動



26

16

## 取組② ウォーキングの推進

### Step 1

ウォーキングに対する  
啓発

ウォーキングの効果や  
正しい歩き方に関する  
チラシ配布数を計測

### Step 2

ウォーキングの実践

- ・ウォーキングを実践して  
いる人の割合をアンケート  
で計測
- ・歩数計の配布数を計測

### Step 3

スポーツ時の事故・  
けがの減少

- ・救急搬送データにより  
計測
- ・アンケートにより計測



## 取組② プログラムの評価（ステップ1）

- ウォーキングの効果や、正しい歩き方に関するチラシを毎年一定数を配布することで、周知ができています

	2012	2013	2014	2015	2016
チラシ配布数	—	—	5,000枚	5,500枚	5,500枚 (1月現在)



## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 歩数計の配布数は着実に増えている
- 歩数計の配布数と共に、日常にウォーキングを取り入れる人の割合の増加も狙う

	2012	2013	2014	2015	2016
①歩数計の配布数 （よこはまウォーキングポイント）	—	—	3,979個	7,822個	9,100個 (9月30日時点)
②アンケート※で「ウォーキングを実践している」人の割合	—	—	38.5%	36.6%	2月以降

※区民意識調査およびそれに準ずるアンケート



## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 20代以上の運動競技事故のけがによる救急搬送件数は減少傾向にある  
（よこはまウォーキングポイント参加対象年齢）
- ウォーキングを実践している人にアンケートを実施することで、ウォーキングによる効果を測定

	2012	2013	2014	2015	2016
①救急搬送データ （運動競技事故、20代以上）	9件	16件	12件	12件	速報値 2017年 3月末予定
②「ウォーキングをすることで健康になった」と答えた人 （ウォーキングイベント参加者へのアンケート）	—	—	—	75% (304人中 228人)	88% (364人中 322人)



## その他の取組 さかえっ子体操

- 2013年セーフコミュニティ都市認証を記念して作成しました。けが予防とセーフコミュニティのPRを目的に、区内イベントなどの準備体操として活用



区内小学校での練習会



栄区民ロードレース大会での準備体操



## その他の取組 各種スポーツイベント

- 各種団体のイベント等を通じて、区民がスポーツをする機会を創出することは、運動の習慣化を促し、運動不足の解消をすることによるスポーツ時のけがの減少につながる



スポーツフェスティバル



栄区民ロードレース大会



## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- ◆ イベント主催者として、準備運動を必ず行い、けが予防を意識するようになった。各団体への働きかけを強め、各競技の特性に合わせた準備運動等の実施が必要である。
- ◆ グラウンドの状態の確認や暑さによる熱中症対策などのスポーツを行う環境、また、スポーツ種目の特徴によるけが予防を意識するようになった。



23

## 今後の方向性

- ◆ 引き続き、準備運動の推進や、スポーツを行う環境に基づくけがへの対策に気を配りながら、スポーツイベントの実施を行っていく。また、けが予防等はスポーツの種目ごとに掘り下げ、対策を行っていく。
- ◆ 生活習慣病予防や認知症予防等、ウォーキングの効果をPRしていくとともに、『安全なウォーキング』を推進する。



24

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
交通安全対策分科会



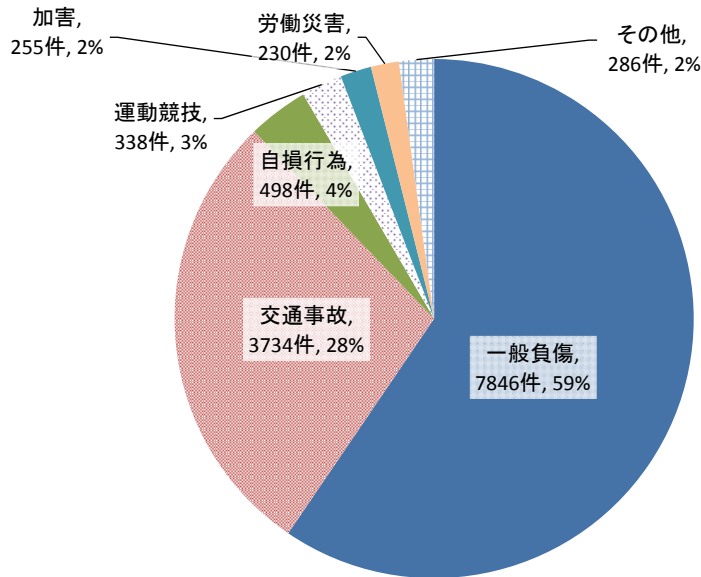
交通安全対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄交通安全協会副会長	森 克己
2	栄交通安全協会常任理事	山田 正利
3	栄交通安全協会事務長	関 登志江
4	栄安全運転管理者会相談役	山田 龍雄
5	横浜建設業協会栄区会副会長	佐々木 克巳
6	栄交通安全母の会連絡会会長	田中 貞代
7	栄区シルバーリーダー連絡協議会会長	竹谷 康生
8	栄警察署交通課長	吉泉 みゆき
9	栄警察署交通総務係長	平間 健一
10	栄消防署庶務課長	堀田 廣公
11	栄土木事務所副所長	長谷川 秀
12	栄土木事務所管理係長	三輪 和義



# 栄区内の救急搬送件数

□ 救急搬送件数のうち、約3割が交通事故による搬送



出典：救急搬送データ（2006～2015）

3

# 交通事故による 死傷者数年齢別構成割合

□ 12歳以下、65歳以上の死傷者の割合は横浜市全体より高い

交通事故による死傷者数の年齢別構成割合（2011～2016年）

	6歳以下	7～12歳	13～15歳	16～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
横浜市	2.8%	4.6%	1.9%	6.0%	18.6%	20.5%	22.1%	13.2%	5.9%	8.9%	4.7%
栄区	3.2%	4.7%	1.9%	5.5%	15.8%	17.5%	20.2%	11.0%	5.0%	10.4%	4.9%

出典：栄警察署  
横浜市道路局

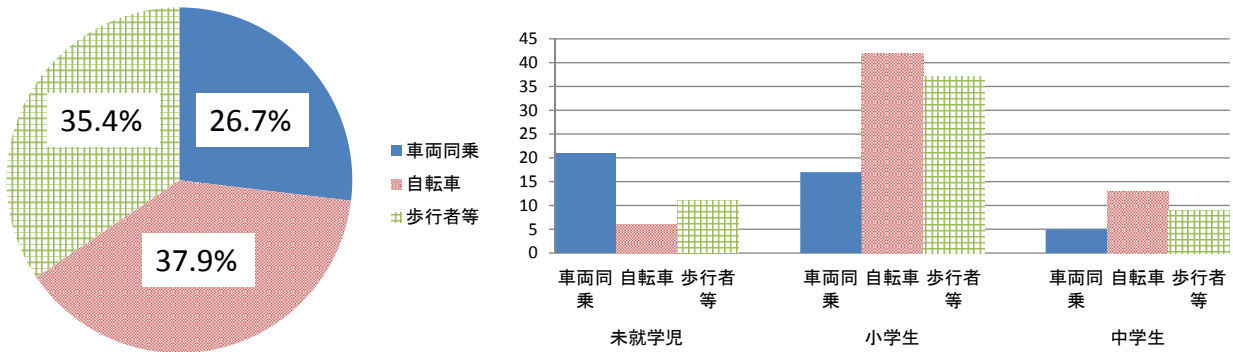




# こどもの交通事故内訳

□ こどもの交通事故については、自転車の事故件数が約4割を占めている

こどもの当事者種別（2011～2016年）



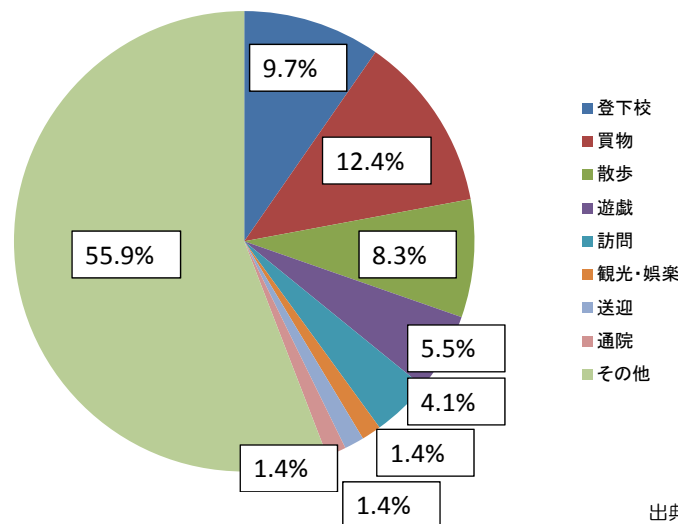
出典：栄警察署



# こどもの交通事故時の通行目的

□ 登下校時に事故に遭う割合が比較的高い

こどもの通行目的（2011～2015年）



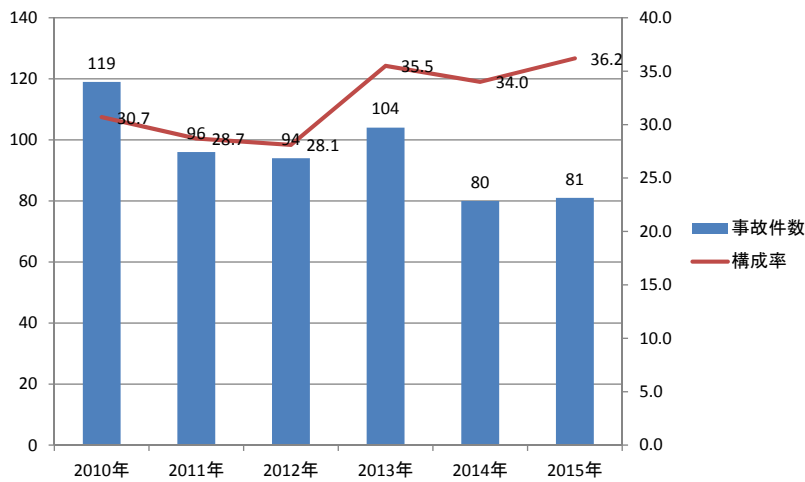
出典：栄警察署



# 高齢者の交通事故件数

- 高齢者の事故件数は減少傾向にあるが、交通事故における構成率は増加傾向にある。

高齢者の事故件数及び構成率の推移



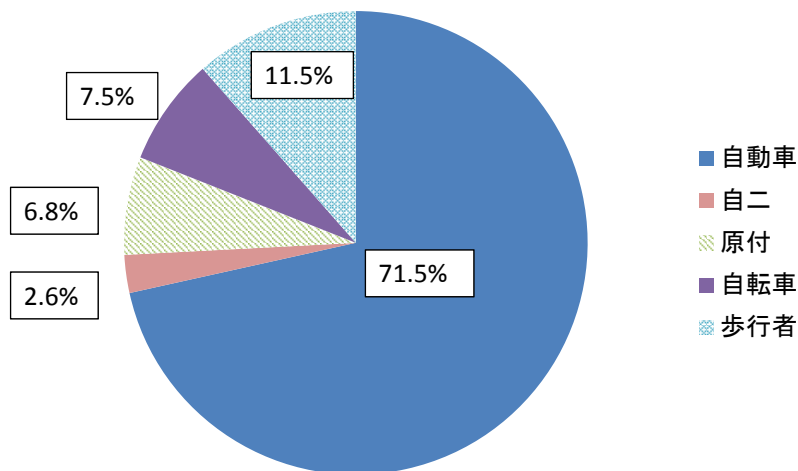
出典：栄警察署



# 高齢者の交通事故割合

- 高齢者の事故件数は自動車乗車時が7割と最も多く、二輪車が2割弱

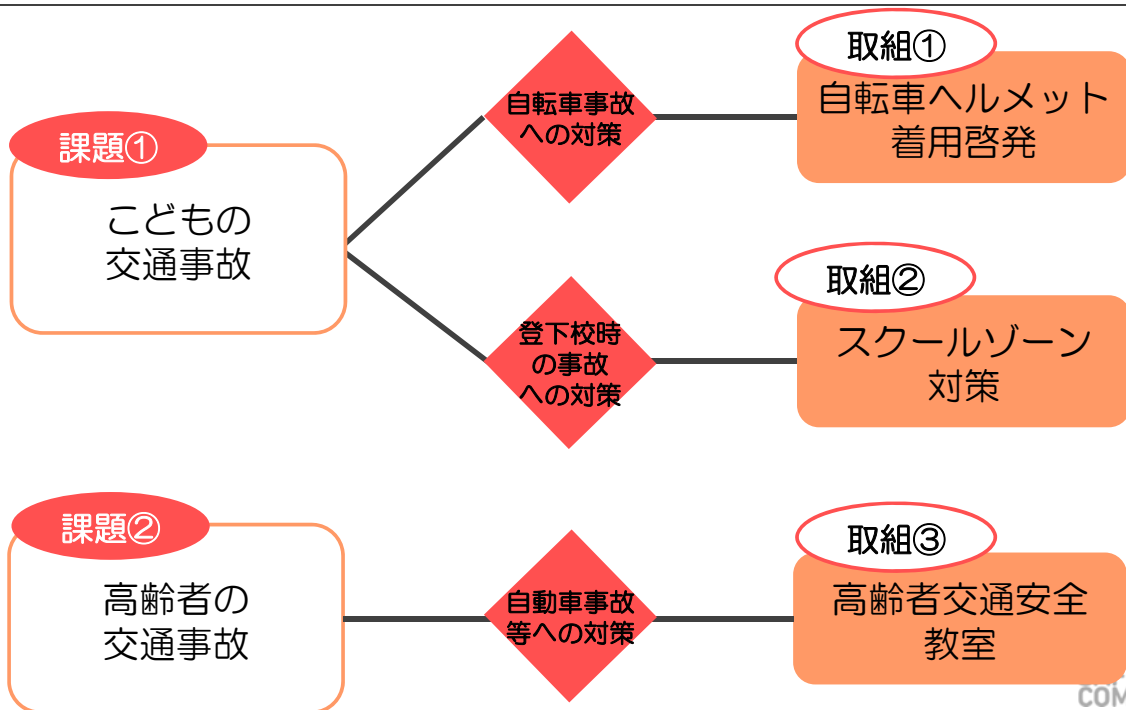
高齢者の当事者種別 (2011~2015年)



出典：栄警察署



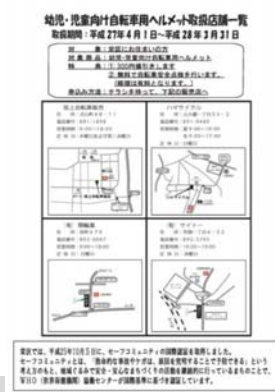
# 課題と対策



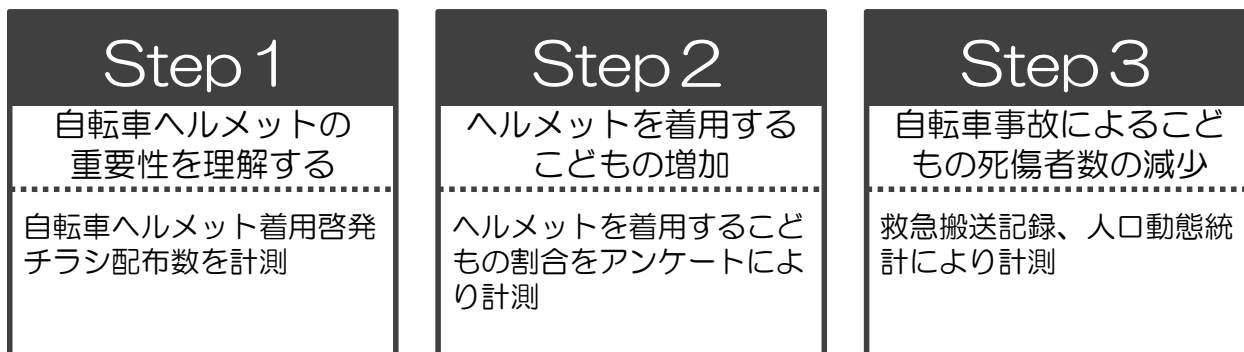
## 取組① 自転車ヘルメット着用啓発

こどもの交通事故の約半数を占める自転車乗車時の事故を防ぐため、乗車時のヘルメットの着用啓発を行います。自転車事故の37%が頭部損傷となっており、ヘルメットの着用啓発で自転車乗車時の事故による重大なけがを防ぎます。

- 区内自転車販売店の協力（幼児・児童向け自転車用ヘルメットの値引き、無料での自転車安全点検）
- 割引特典付きヘルメット着用啓発チラシを作成し、区内の小中学校、保育園、3歳児検診対象者の保護者向けに配布



# 取組① 自転車ヘルメット着用啓発



## 取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 自転車ヘルメット着用啓発チラシについては、小学校、保育園、3歳児検診受信者の保護者を対象に配布しているため、毎年順調に配布数を伸ばしている

	2012	2013	2014	2015	2016
自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数	—	7,300部	8,000部	8,500部	年度末集計



## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 自転車ヘルメットを着用するこどもの割合は、2014年度から統計を取っている。
- 未就学児のヘルメット着用率は高いため、継続して着用するよう啓発を行う。

	2012	2013	2014	2015	2016
自転車ヘルメットを着用するこどもの割合	—	—	中学生 1% 小学生 12.5% 未就学児 37.5%	中学生 — 小学生 — 未就学児 60.3%	年度末集計

※小・中学生については学校アンケートにて測定

※未就学児については年度末に市立保育園の保護者に対して測定（2014年度は桂台保育園のみで測定）



## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

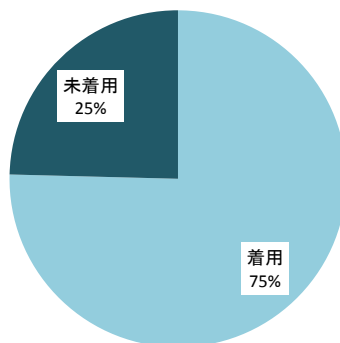
- 交通事故全体の死傷者数・こどもの交通事故の件数は減少傾向にあり、自転車事故によるこどもの死者数は0人を維持している
- 自転車事故によるこどもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合については、上下を繰り返しているが、減少傾向にある

	2012	2013	2014	2015	2016
①自転車事故によるこどもの死者数	0人	0人	0人	0人	0人
②自転車事故によるこどもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合	37%	29%	34%	19%	年度末測定
③こどもの交通事故件数	36件	30件	26件	18件	16件

# 自転車乗車時の頭部を守る こどもへの交通事故に対する啓発の効果

- 自転車に同乗する幼児のヘルメット着用率は高い水準にあるため、引き続き保育園や3歳児検診受信者を対象に啓発を実施する

保護者が未就学児を同乗させる際の  
ヘルメット着用率



※2016年3月に市立保育園の保護者に対して測定



## 取組② スクールゾーン対策

### ■スクールゾーン対策協議会

学校やPTA、警察署などによるスクールゾーン対策協議会を開催し、登下校時の見守りや交通安全指導、危険箇所の点検及び道路改修等について協議を行い、実際に取組を行うことで交通事故によるけがの減少を目指します。

- 登下校時の見守り・交通安全指導は保護者や地域ボランティアが実施
- 危険箇所の点検は学校やPTA、警察署が実施
- スクールゾーン協議会と警察署、土木事務所、区役所で協議をし、道路改修等を実施



## 取組② スクールゾーン対策



地域、学校、関係団体、行政が一体となって、通学路を中心としたスクールゾーンの改善に向けて検討・協議



17

## 取組② スクールゾーン対策

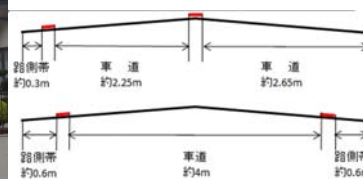
### ■モデル地点の設定

区内に交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定し、改修の前・後を比較・検証。改善によって何がどう良くなったのか、引き続き改善が必要な部分はどこかなどを検証することで、より有効な改善につなげ、交通事故の減少を目指します。

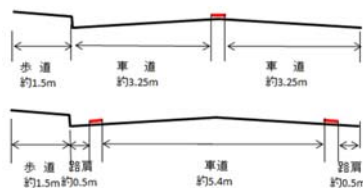
- 路面標示等の工夫により、交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定
- 外側線の引き直しによる歩道の拡幅及びセンターラインの消去
- 車両の通行速度の計測や、地域住民へのアンケート

18

【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校付近



【モデル地点②】桜井小学校



## 取組② スクールゾーン対策

### Step 1

スクールゾーンの危険箇所を把握する

スクールゾーン対策協議会の開催数、参加者数を計測

### Step 2

親や地域住民が自主的に見守り活動を行っている  
危険箇所の改善が行われている

見守り活動参加者数、道路改善箇所数を計測

### Step 3

登下校中のこどもの交通事故の減少

警察統計、救急搬送記録、人口動態統計により計測

モデル地点の設定による効果検証の強化を実施





## 取組② プログラムの評価（ステップ1）

- 危険箇所を把握している親や地域住民の数は、スクールゾーン活動参加者を計上しており、ほぼ横ばいを維持している。引き続き、活動参加者を通じて啓発を実施していく

	2012	2013	2014	2015	2016
①スクールゾーン対策協議会の開催数（区内の市立小学校全14校は必ず開催）	15校	15校	14校	15校	14校
②危険箇所を把握している親や地域住民の数	—	616人	618人	617人	624人

SAFE COMMUNITY

21

## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 見守り活動参加者数はほぼ横ばいを維持している。改善箇所数は、危険箇所を着実に改善したことにより減少しているが、引き続き、見守り活動参加者数を確保するとともに、設備改善も進めていく

	2012	2013	2014	2015	2016
①見守り活動参加者数	—	2,865人	2,476人	—	年度末集計
②改善箇所数	130箇所	78箇所	73箇所	62箇所	年度末集計

SAFE COMMUNITY

22

## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 車両の通行速度の計測や、地域住民へのアンケートを実施
- 検証結果を有効な取組につなげる

	通行速度の変化		「道路が安全になった。」と感じる人の割合
	改善前	改善後	
【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校	平均速度 35.2km 最高速度 51.0km <small>(2015年9～12月測定)</small>	平均速度 34.8km 最高速度 48.0km <small>(2016年4～5月測定)</small>	年度末集計
【モデル地点②】桜井小学校	平均速度 38.1km 最高速度 62.0km <small>(2015年9～10月測定)</small>	平均速度 37.7km 最高速度 53.0km <small>(2016年7月測定)</small>	年度末集計

※制限速度30kmの地点



23

## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

- こどもの交通事故件数は減少傾向、交通事故によるこどもの死者数は0人を維持している

	2012	2013	2014	2015	2016
①こどもの交通事故件数	36件	30件	26件	18件	16件
②交通事故によるこどもの死者数	0人	0人	0人	0人	0人



24

## 取組③ 高齢者向け交通安全教室

交通事故における構成比率で4割近くを占める高齢者に対し、交通安全教室や安全運転講習を実施しています。

- 交通安全のポイントの解説やトラビック体操、反射材等の配布・説明などを実施
- 講習や実技練習を通じた正しい運転知識の再確認



25

## 取組③ 高齢者向け交通安全教室

### Step 1

高齢者が交通ルール・マナーについて再確認する

高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者数を計測

### Step 2

高齢者が交通事故予防対策を行う

- 反射材の配布枚数を計測
- 免許返納数を計測

### Step 3

自動車事故による高齢者の負傷者数の減少

救急搬送記録、人口動態統計により計測



26

## 取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者は年によって増減を繰り返しているが、ここ2年は増加傾向にある
- 高齢化により増加する高齢者ドライバー等に向けて、引き続き着実に講習を実施していく

	2012	2013	2014	2015	2016
高齢者向け交通安全教室 実施回数、参加者数	29回 1,098人	32回 1,373人	28回 905人	33回 1,628人	年度末集計



## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 反射材の配布枚数は増減を繰り返している
- 免許返納数は年々増加している

	2012	2013	2014	2015	2016
①反射材の配布枚数	1,098個	1,373個	905個	1,628個	年度末集計
②高齢による免許返納数	102件	258件	422件	517件	年度末集計



## 取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 高齢者の交通事故の件数は減少傾向にあったが、直近3年間は微増。交通事故による高齢者の死者数は0人になっていない。

	2012	2013	2014	2015	2016
①高齢者の交通事故件数	94件	104件	80件	81件	88件
②交通事故による高齢者の死者数	1人	2人	2人	2人	2人



29

## その他の取組 交通安全に関する啓発

### 交通安全マップの作成・活用

地図情報システムを活用し、交通安全マップをデータ化。事故発生地点や危険箇所等の情報の付加が可能になり、また配布対象や用途によって様々な出力方法が可能となったことで、人に合った方法による危険箇所の認識ができるようになりました。

- スクールゾーン対策協議会説明会などを通じて周知
- 区役所のホームページから閲覧可能



30

## その他の取組 交通安全に関する啓発

### ■各種キャンペーン

不特定多数の区民に向けて交通安全意識を啓発するため、様々な形でのキャンペーンを実施しています。

- 各季運動期間（入学・入園時、春、夏、秋、年末）における取組
- 強化月間（自転車マナーアップ、飲酒運転根絶など）における取組
- イベントの機会を捉えて実施する取組（交通事故死ゼロを目指す日、はたらくるまだいしゅうごうなど）



31

## その他の取組 交通安全に関する啓発

### ■はまっ子交通あんぜん教室

栄区内の全小学校で、安全な歩き方や自転車の乗り方を教える「はまっ子交通あんぜん教室」を実施することで、交通事故に対するこどもたちの危機意識を向上し、交通事故によるけがの減少を目指します。

- 全小学校で実施、毎年約3,700人の児童が参加
- 学年に応じたプログラム（道路の正しい歩き方、正しい自転車のルール・マナー、死角・内輪差・急制動実験など）



32

# その他のプログラム

	2012	2013	2014	2015	2016
交通安全マップへのアクセス数	—	—	—	5,692件	年度末集計
各種キャンペーンへの参加者数	—	約7,000人	約7,500人	約7,000人	年度末集計
はまっ子交通あんぜん教室の開催校数及び参加者数	14校 4,361人	14校 3,366人	14校 3,768人	14校 3,678人	年度末集計
見守り活動の安全誘導講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等実施回数、参加者数	12回 253人	12回 197人	14回 192人	12回 187人	年度末集計

SAFE COMMUNITY  
児童・親心のまちづくり  
2008年10月25日設立

33

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- スクールゾーンでの見守り活動など、従来からの取組がセーフコミュニティの推進であることを認識することで、より主体的・積極的に活動に取り組むようになるのと同時に、安心感を実感できる。



SAFE COMMUNITY  
児童・親心のまちづくり  
2008年10月25日設立

34

# 今後の方向性

- 不特定多数への啓発活動や安全教室の実施については、引き続き地道な取組に加え、高齢者など啓発対象を絞った啓発活動の重点化なども実施
- スクールゾーン対策協議会では、今まで以上に自治会町内会や地元団体など広く参加のもと、行政も積極的に協議に参加し、PDCAサイクルによる計画的な対応を図る。





横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
児童虐待予防対策分科会



## 児童虐待予防対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄区主任児童委員	宮崎 良子
2	栄区主任児童委員	北野 優子
3	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」	五十嵐 京子
4	栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」	古川 真歩
5	栄区社会福祉協議会	倉田 真吾



# 子育てを取り巻く現状①

横浜市の出生数推移

(人)

	2011	2012	2013	2014	2015
栄区	1,008	1,011	957	874	864
横浜市	30,733	30,959	30,181	30,149	30,022

出典：第95回 横浜市統計書

参考：合計特殊出生率

	2009	2010	2011	2012	2013
栄区	1.27	1.26	1.30	1.36	1.35
横浜市	1.27	1.30	1.28	1.31	1.31

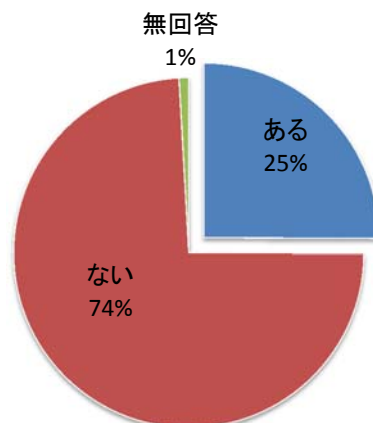
出典：横浜市健康福祉局



# 子育てを取り巻く現状②

## □ 子どもの世話をした経験

子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがない人が約75%  
⇒妊娠中から産後のイメージを持ち、産後の家事・育児の準備ができるような支援が必要



「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（未就学児保護者・平成25年度）」



# 横浜市及び栄区の児童虐待相談対応状況

## 区役所における児童虐待対応件数

…児童虐待（疑いを含む）に係る通告・相談に対し、調査等の対応をした件数

(件)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
栄区	18	26	12	30	23	45
横浜市	605	752	868	1,016	1,578	1,588

出典：横浜市子ども青少年局

## 要保護児童数

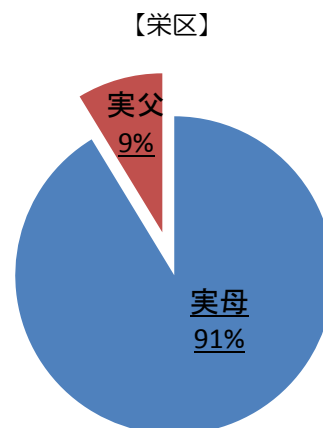
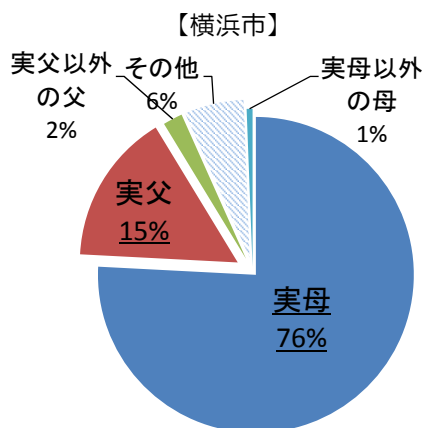
…保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められた児童（虐待を受けている児童。保護者や家族状況の変化等により、虐待に発展する可能性が強く危惧されている児童。） (人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
栄区	104	95	93	124	95	96
横浜市	2,268	2,698	3,190	3,945	3,860	4,152

出典：横浜市子ども青少年局

# 横浜市の虐待者別件数（区役所対応分）

- 虐待者は横浜市全体で実母が最も多く7割を超えている。次いで、実父が15%となっている。栄区では実母が9割を占めている。  
⇒子育て中の親、特に母親への早期のアプローチが必要

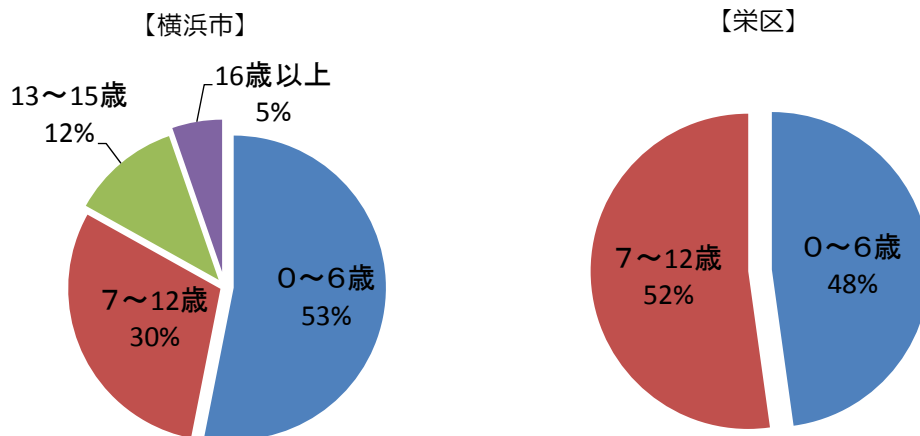


出典：横浜市子ども青少年局 2015年度



## 横浜市の虐待年齢別件数（区役所対応分）

- 小学校入学前の子どもの合計は53%となっており、最も高い割合を占めている。栄区では区役所対応分だけをみると小学校入学前の子どもの合計が7割を超えている  
⇒乳幼児をもつ親に対する子育て支援が必要



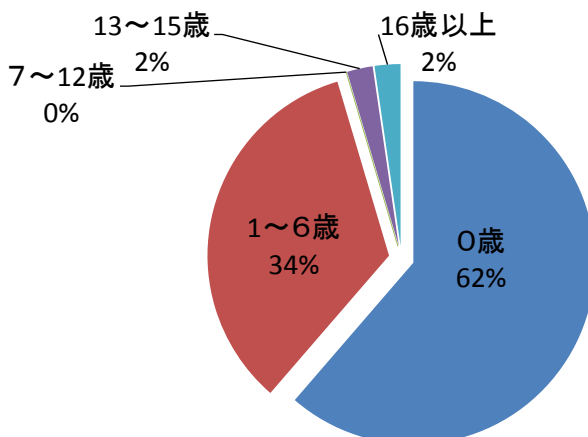
出典：横浜市こども青少年局 2015年度



7

## 全国の虐待死亡事例の状況

- 厚生労働省のデータによると、心中以外の虐待死の子どもの年齢では、0歳児が61.4%と最も多くなっている  
⇒月齢が小さいほど虐待の影響は大きく、死亡事例になりやすい  
⇒妊娠期、出産後の早い段階からの専門的な虐待予防が必要



出典：社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会  
「子ども虐待による死亡事件等の検証決壊等について（第12次報告）」より

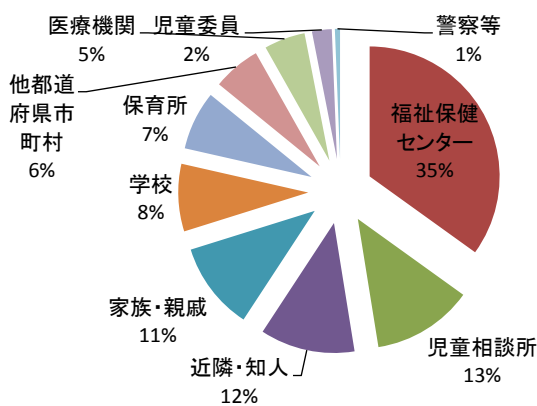


8

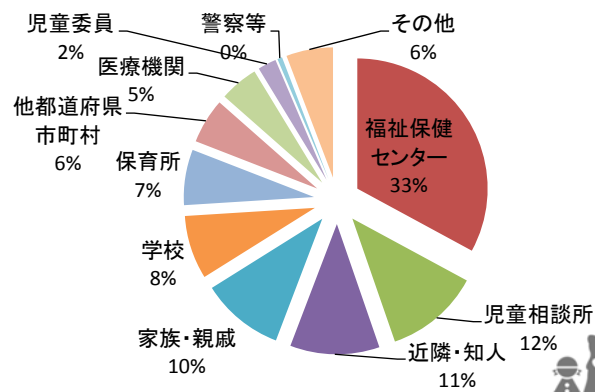
# 横浜市の虐待把握経路別件数

- 福祉保健センター内の業務から把握したものの割合が高くなっている。その他は児童相談所、近隣・知人等の様々な経路から把握している  
 ⇒児童虐待の知識・理解を広める地域へのアプローチを行い、支援が必要な子どもや家庭を早期に把握できる地域づくりが必要

【横浜市】



【栄区】

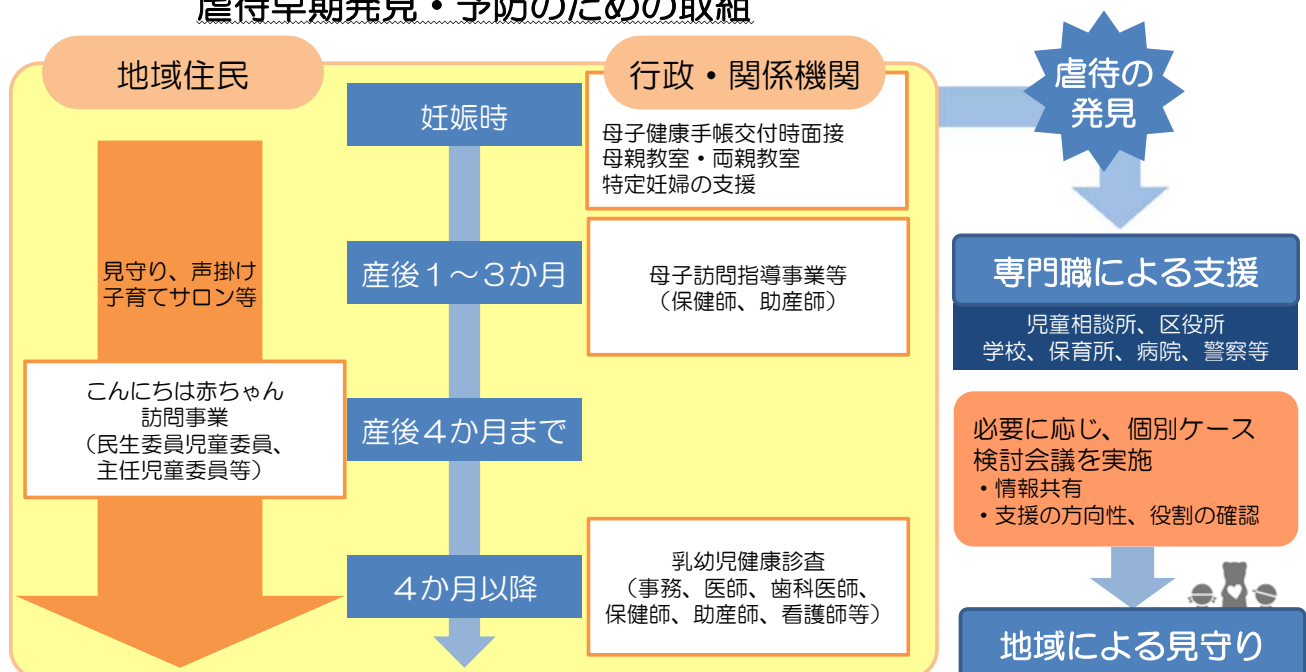


出典：こども青少年局 2015年度



## 地域・行政の役割と連携

### 虐待早期発見・予防のための取組



# 分科会設置の背景①

## □ 児童虐待の現状から・・・

- 子育て中の親、特に母親への早期の支援
- 乳幼児をもつ親に対する子育て支援
- 妊娠期・出産後の早い段階からの虐待予防
- 児童虐待の知識・理解を広める地域へのアプローチ



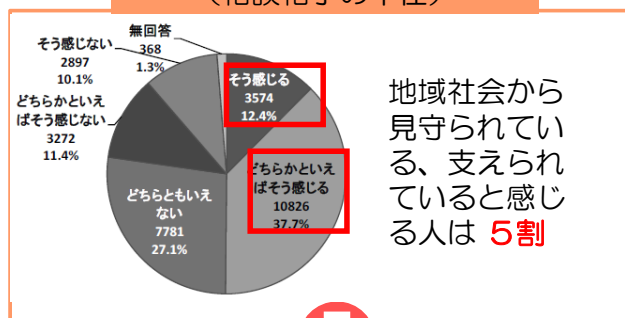
身近な地域での子育て支援（ポピュレーションアプローチ）

リスクを抱える家庭に対する早期からの専門的支援（ハイリスクアプローチ）

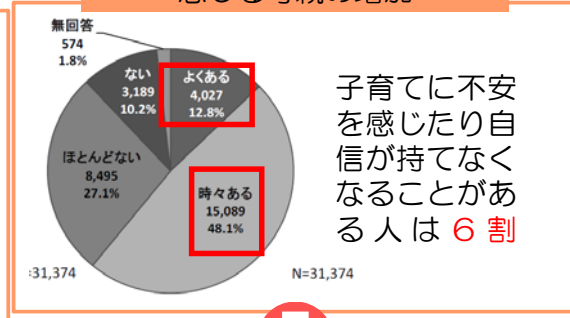


# 分科会設置の背景②

## 人間関係の希薄化 (相談相手の不在)



## 子育てを不安に 感じる母親の増加



地域での見守り・子育て支援が必要

専門機関・関係機関による支援が必要

地域・専門家が一体となった  
児童虐待防止のシステムが必要



## 分科会設置の背景③

<背景>

- 少子化
- 地域コミュニティの希薄化
- 育児不安の増加



- 育児の孤立化
- 不適切養育の増加
- 児童虐待の増加

地域全体が子育てに関心を持ち、声を掛け合い、  
地域の中で安心して育児ができるまちづくりへ



地域の中での子育ての見守り



13

## 分科会の構成

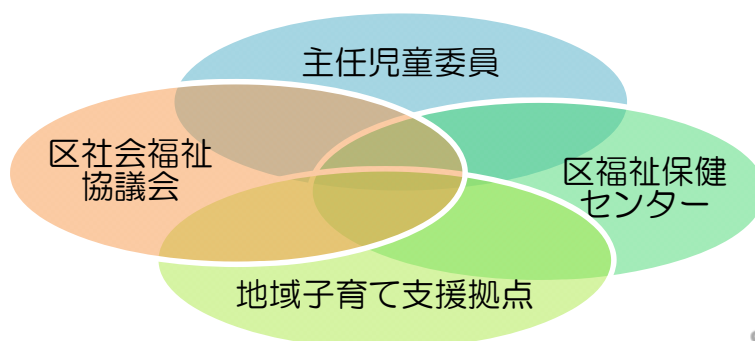
□ より具体的な取組についての話し合いと実践を行うためには…

地域と一体となった児童虐待防止への取組が必要

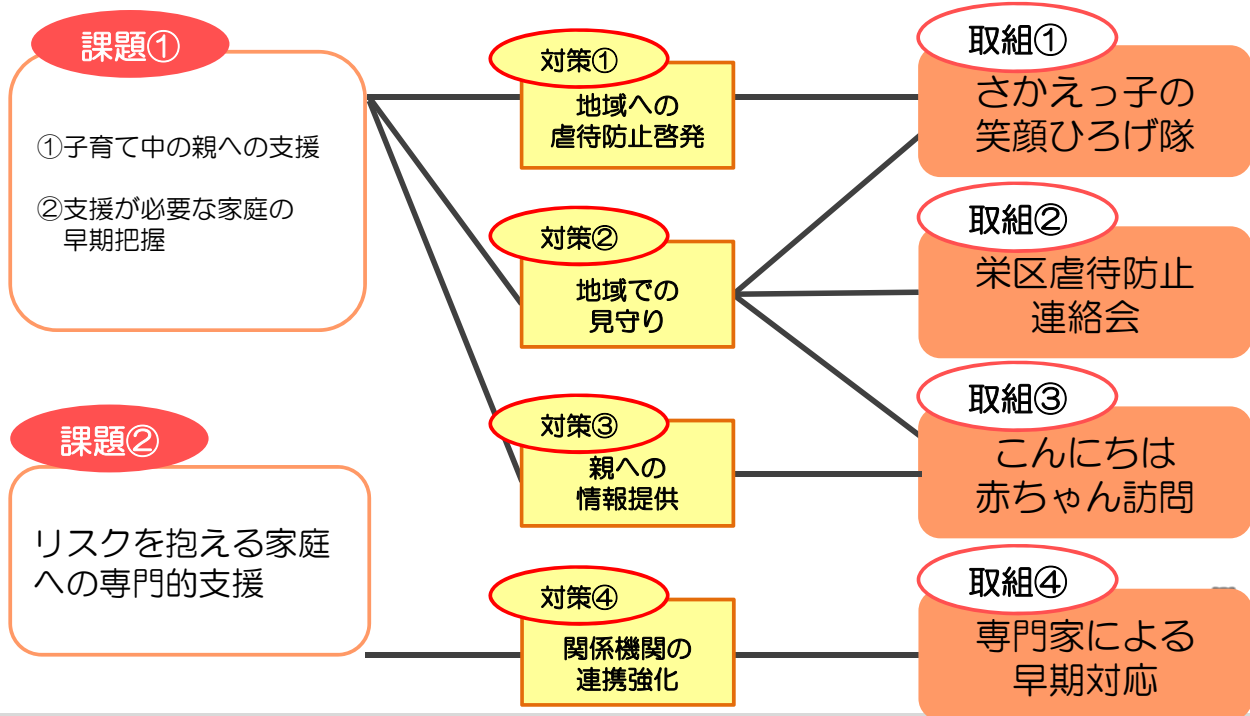


そこで、  
セーフコミュニティの虐待防止の取り組みの1つとして、設置された  
「さかえっ子の笑顔ひろげ隊」事務局を分科会委員と位置づけた。

四者の協働で  
進めています！



# 児童虐待予防のための課題と対策



## 取組① さかえっ子の笑顔ひろげ隊

さかえっ子の笑顔ひろげ隊は、主任児童委員会、地域子育て拠点、区社会協議会、区役所などの集まりです。

子育て世帯を温かく見守る地域づくりを目指して①地域における児童虐待防止の啓発や見守りの啓発②子育ての相談先の周知③次世代（小中学生）が赤ちゃんと接する体験の場づくり④養育者に対する地域とのつながりをもつ大切さの周知を行っています。

児童虐待  
防止の啓発

子育て世帯  
の見守り

世代間交流  
イベント

乳幼児  
ふれあい  
体験

孫育て  
講座





# 取組① さかえっ子の笑顔ひろげ隊

## Step 1

地域が見守りの大切さを理解する

地域での様々な子育て支援の場での啓発活動の開催数、参加者数を計測

## Step 2

地域が自主的に見守り等の活動を行っている

見守り活動等を行っている地域の数を計測

## Step 3

子育ての負担感やストレスの軽減

児童虐待対応件数、要保護児童数により計測



# 取組① プログラムの評価（ステップ1）

□ 様々な取組により、年々確実に啓発活動の輪が広がっている

		2012	2013	2014	2015	2016 (12月末現在)
①子育て応援講座 (～2014※)	開催数	3回	1回	1回	—	—
	受講者数	224人	262人	307人	—	—
	内容の理解度	92%	97%	93%	—	—
②啓発活動対象人数(～2014※)		約2,000人	約3,000人	約4,000人	—	—
③身近な地域に出向いての 見守りの啓発人数 (さかえっ子の笑顔ひろげ隊の紹介、 児童虐待防止啓発リーフレット、 オレンジリボン等配布)		—	850人	750人	1,346人	983人

※ 2014年度までは子育て応援講座を開催して子育てに対する啓発活動を行ってきたが、啓発活動をより身近なものにするため、2015年度から身近な地域に出向いての啓発活動に変更



## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 身近な地域での子育ての見守り活動や各地域独自の取組は、啓発活動の実施によって今後増加していくことが見込まれる
- 見守り活動の場：地区での子育てサロン、ひろば等

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
身近な地域で子育ての見守り活動ができる場所 (2015～※)	—	—	—	11会場	12会場



19

## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 児童虐待の相談件数の増加に伴い対応件数は増加傾向にある。要保護児童数は、ほぼ横ばいの傾向となっている

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
児童虐待対応件数	26件	12件	30件	23件	45件
要保護児童数	95人	93人	124人	95人	96人

出典：横浜市こども青少年局 2015年度



20

## 取組② 栄区虐待防止連絡会

### □ 栄区児童虐待防止連絡会

児童相談所、警察、医療機関、地域の役員の代表の方々との連絡会実施



21

## 取組② 栄区虐待防止連絡会

より身近な地域で関係機関が顔の見える関係づくりを行い、虐待防止に理解を深め、地域での見守り・子育て支援などに連携して取り組むため、2015年度から地区別虐待防止連絡会を開催しました。

2015年度 小菅ヶ谷地区、豊田地区  
2016年度 笠間地区

### □ 主な機関・団体名

- ・民生委員児童委員、主任児童委員、地域ケアプラザ、子育て支援関係者  
自治会・町内会関係者、児童相談所、学校関係者、幼稚園・保育園関係者、

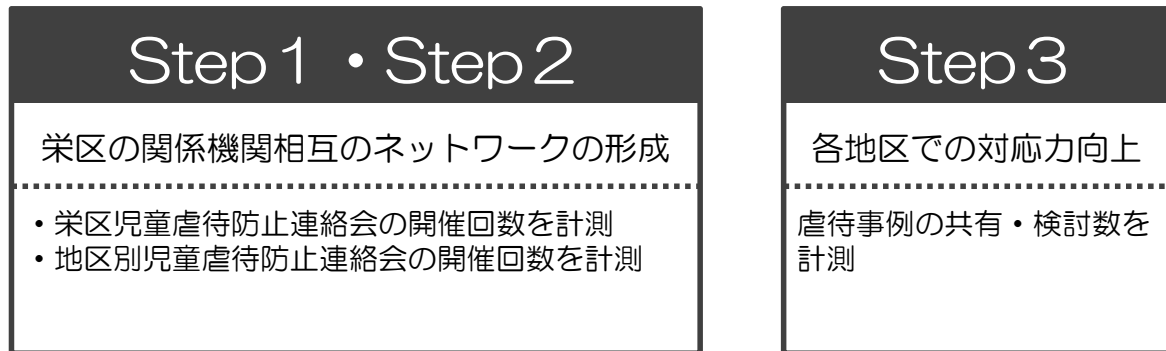
### □ 主な内容

- ・情報共有（児童虐待の現状、栄区の子育て支援、地区の子育て支援）
- ・情報交換 ・事例検討等



22

## 取組② 栄区虐待防止連絡会



23

## 取組② プログラムの評価（ステップ1・2）

- 栄区児童虐待防止連絡会 2012年に設置  
関係機関のネットワークを継続していくため、毎年年度初めに開催する
- より身近な地域で関係機関が顔の見える関係づくりを行い、虐待防止に理解を深め、地域での見守りに繋げる

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月時点)
①児童虐待防止連絡会 開催回数	3回	3回	2回	1回	1回
②地区別児童虐待防止 連絡会開催回数	—	—	—	2回	1回



24

## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 要保護児童対策協議会の個別ケース検討会議で地域の関係者も参加し、関係者間での情報共有、役割分担、見守りのポイントを共有をするための検討を虐待事例の共有、検討を行う

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
地域関係者が参加した個別ケース検討会議数	—	—	—	6回	6回
個別ケース検討会議開催数	—	—	—	57回	41回



25

## 取組③ こんにちは赤ちゃん訪問

民生委員児童委員や主任児童員等で産後1か月から全数の母子を訪問し、さまざまな子育て情報を届けることで、情報提供と併せて早期からの母子への見守りを行い、児童虐待の防止を目指す。

- 全数の母子訪問を実施
- 訪問員は、主任児童委員など23名の地域住民

栄区オリジナルファイル

訪問員全員が地域の役員

- 信頼を得やすい
- 地域情報にも明るい



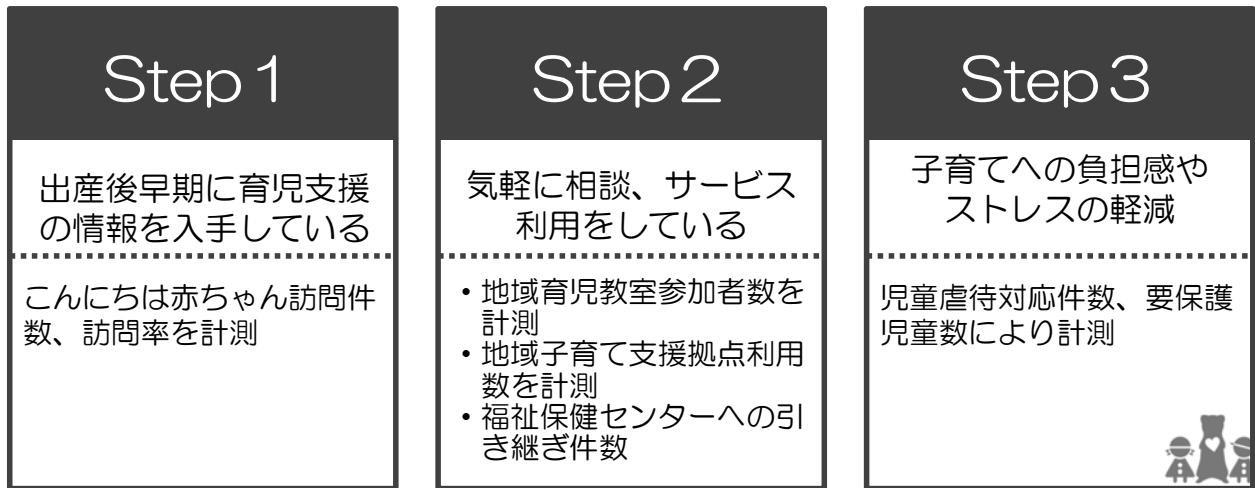
こんにちは赤ちゃん訪問員が、様々な子育て情報をこのファイルに入れてお届けします！



61

26

## 取組③ こんにちは赤ちゃん訪問



27

## 取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- こんにちは赤ちゃん訪問の訪問率はほぼ横ばいであるが、母子健康手帳交付時の説明等により認知度を増やし、高い水準で推移している。

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問件数、訪問率	814件 81.3%	865件 90.6%	783件 89.6%	776件 89.8%	492件 87.7% (暫定値)



28

## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 事業の周知により、地域育児教室の参加者や、地域子育て支援拠点の利用者数は概ね順調に推移している

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
①地域育児教室参加者数	2,035組	3,441組	1,649組	1,522組	961組
②地域子育て支援拠点 延べ利用者数	23,022人	25,113人	24,051人	21,920人	15,940人



## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- こんにちは赤ちゃん訪問員が訪問し、把握された専門的な支援が必要と思われる家庭や気になる家庭について、適切に福祉保健センターに引き継がれ、支援につながっている

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
①こんにちは赤ちゃん訪問 事業の訪問件数	814件	865件	783件	776件	492件
②こんにちは赤ちゃん訪問員 から福祉保健センターへの 引き継ぎ件数	31件	32件	13件	3件	33件



## 取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- 児童虐待の相談件数の増加に伴い対応件数は増加傾向にある。要保護児童数は、ほぼ横ばいの傾向となっている

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
児童虐待対応件数	26件	12件	30件	23件	45件
要保護児童数	95人	93人	124人	95人	96人



31

## 取組④ 専門家による早期対応

母子健康手帳交付時の看護職による面接、出生連絡票を基にした訪問などにより、専門家が子育て世代に早期から情報提供すると同時に、訪問時にEPDSを実施することで、支援の必要な養育者への早期対応・継続支援を実施しています。併せて、児童虐待防止連絡会の地区別開催や、個別ケース検討会議により、専門家と地域が連携してネットワークを構築し、児童虐待を防ぐ仕組みを作っています。

- 母子健康手帳交付時には看護職による面接を実施
- 出生連絡票を基にした訪問時のEPDS（エジンバラ式産後うつ評価指標）実施
- 児童虐待防止連絡会を地区別に実施
- 個別ケース検討会議を実施

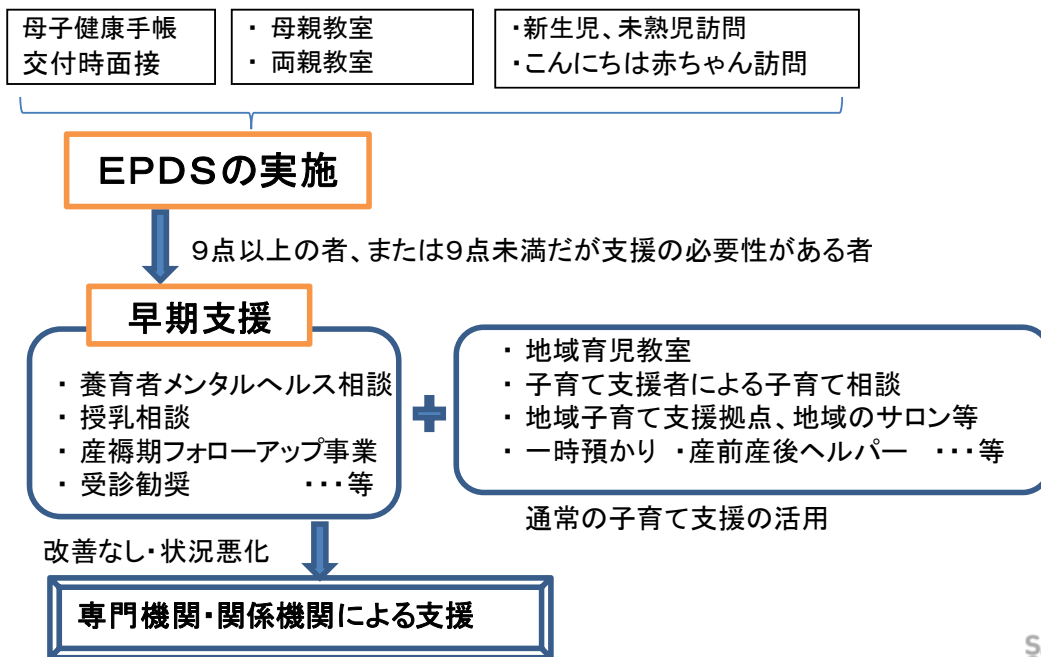
横浜市の母子健康手帳



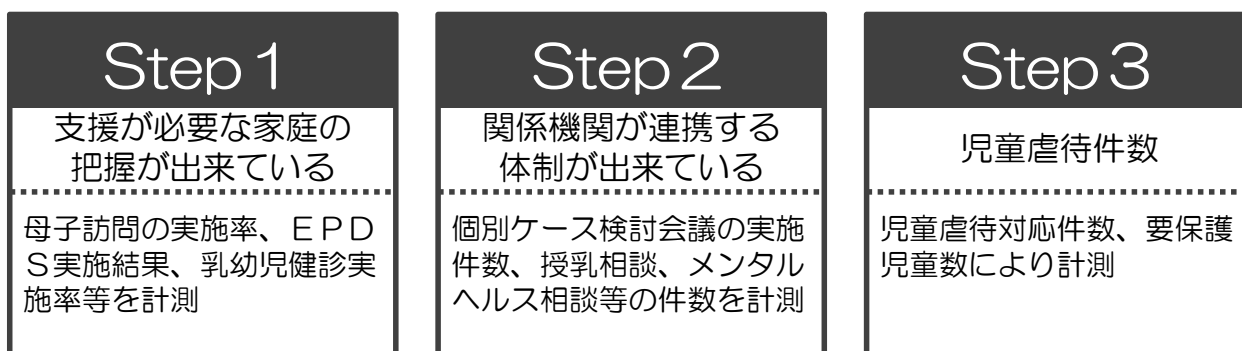
→支援の必要な養育者には継続支援を実施



# EPDSから支援までの流れ



## 取組④ 専門家による早期対応



## 取組④ プログラムの評価（ステップ1）

### □ 母子訪問や乳幼児健診の中で支援が必要な家庭の把握をしている

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
①母子訪問指導員による 第1子への訪問実施率	79.1% (385件)	75.2% (352件)	80.3% (338件)	73.1% (331件)	年度末集計 (255件)
②EPDS実施結果	534件 うち支援の必 要な方52人 (9.7%)	481件 うち支援の必 要な方52人 (9.7%)	481件 うち支援の必 要な方55人 (11.4%)	447件 うち支援の必 要な方52人 (11.6%)	274件 うち支援の必 要な方34人 (12.4%)
③乳幼児健診受診率	4か月：99.1% 1歳半：97.5% 3歳：96.0%	4か月：95.5% 1歳半：96.6% 3歳：98.1%	4か月：96.6% 1歳半：95.0% 3歳：96.5%	4か月：96.1% 1歳半：94.2% 3歳：94.0%	年度末集計
④未受診者の状況把握率	—	—	100%	100%	100%

35

## 取組④ プログラムの評価（ステップ2）

- 関係機関が連携・協力して支援を行うために、ケースの見立て（アセスメント）を共有し、具体的な支援策を検討する個別ケース検討会議を開催している
- 授乳など育児に不安を持っている養育者に対する相談業務を実施している

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
①個別ケース検討会議実施数	72件	85件	96件	76件	41件
②周産期メンタルヘルス支 援事業利用者数 (授乳相談、メンタルヘル ス相談、育児スタート応援教室)	656人	630人	623人	405人	337人

## 取組④ プログラムの評価（ステップ3）

- 児童虐待の相談件数の増加に伴い対応件数は増加傾向にある。要保護児童数は、ほぼ横ばいの傾向となっている

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
児童虐待対応件数	26件	12件	30件	23件	45件
要保護児童数	95人	93人	124人	95人	96人



## その他のプログラム

- 育児への不安等に関する知識、情報の提供等

	2012	2013	2014	2015	2016 (12月末時点)
地域子育て支援拠点「にこりんく」による地域での子育て講座開催数、参加者数	—	7回 315人	7回 224人	8回 224人	4回 107人
SBS（乳児揺さぶられ症候群）予防の講座	—	両親教室 母親学級 地域育児教室 での周知	2013年度 + 父子手帳への 掲載	2014年度 + 子どもの事故 予防リーフ レットへの掲 載	同左
一時預かりサービス利用件数	3,833件	3,550件	3,801件	3,271件	2,528件

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

□セーフコミュニティ活動を通じ、虐待予防対策に関する理解が深まるとともに、地域福祉保健計画の実施にあたり、地域の方から世代間交流や子育て支援の必要性が話し合われている。

⇒地域特性に応じた、子育て支援の取組や世代間交流等の取り組みが行われ始めている。

□要保護児童対策協議会の個別ケース検討会議を積み重ねることにより、検討ケース以外でも関係機関からの相談が増えた。

⇒区役所へ相談がつながりやすくなってきている。（早期発見・早期支援）  
特に関係機関からの相談が増えてきている。  
引き続き、連携を強化しつつ、身近な地域でも見守りを推進していく。

□地域での見守りが進みつつあるが、養育者がどのように感じているか、十分に把握できていない。

⇒子育て世帯に対するアンケート調査の実施。（現状と見守りの効果把握）



39

## 今後の方向性

### 1 広報啓発の強化

- ・児童虐待防止の取組への理解、協力を求めるための啓発活動の充実（さかえっ子の笑顔ひろげ隊の活動）

### 2 地域子育て支援の推進

- ・地域福祉保健計画との連動した、『地域のか』で子どもと家庭を支える環境づくりの推進

### 3 関係機関相互の連携強化

- ・要保護児童対策地域協議会を充実し、関係機関の連携強化対策



40

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
高齢者安全対策分科会



## 高齢者安全対策分科会名簿(1)

順不同

No.	構成	名前
1	栄区シニアクラブ連合会 会長	竹谷 康生
2	民生委員児童委員協議会 会長	佐野 勝彦
3	民生委員児童委員協議会	谷 朋子
4	栄共済病院（地域医療支援センター）課長	山本 晃永
5	区医師会 会長	江口 一彦
6	区社会福祉協議会 事務局長	飯島 敏子
7	笠間地区社会福祉協議会 会長	本田 寛
8	保健活動推進員会 会長	田中 伸一
9	地域ケアプラザ所長会 所長	富永 秀樹
10	地域包括支援センター看護職	川島 康子



# 高齢者安全対策分科会名簿(2)

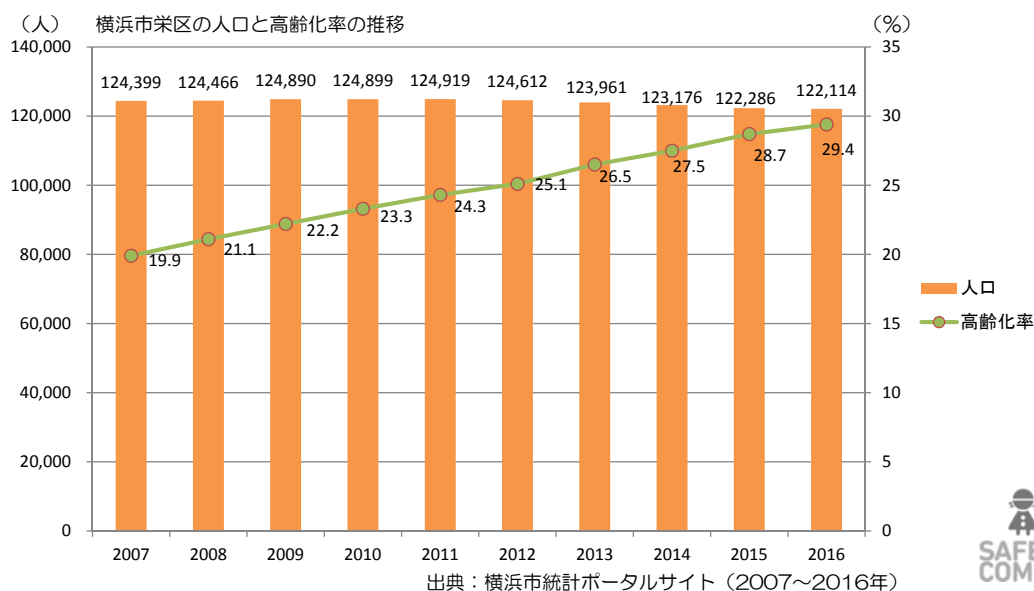
順不同

No.	構成	名前
11	特別養護老人ホーム上郷苑 施設長	篠原 正治
12	栄ケアネット代表	小山 浩司
13	栄警察署生活安全課 係長	田崎 勝
14	栄消防署専任職	小山 修
15	JS日本総合住生活団地管理アドバイザー	今野 知大
16	栄区シニアクラブ連合会 副会長	湯瀬 洋子
17	元気づくりステーション代表	福田 稔
18	筋トレ自主会代表	関 妙子
19	栄区スポーツセンター 館長	野中 理子
20	介護老人福祉施設リハビリポート横浜リハビリ課 課長	佐藤 美苗



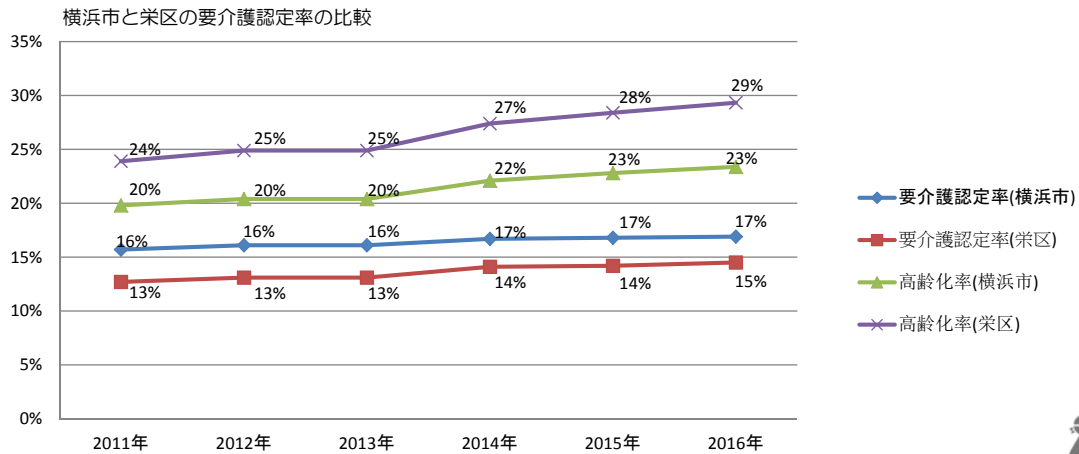
## 栄区の人口と高齢化率

□ 栄区の人口は2011年をピークに減少しており、高齢化が急速に進行している



# 横浜市と栄区の要介護認定率

- 栄区の要介護認定率は横浜市全体と比べて低くなっているが、高齢化とともに上昇傾向にある

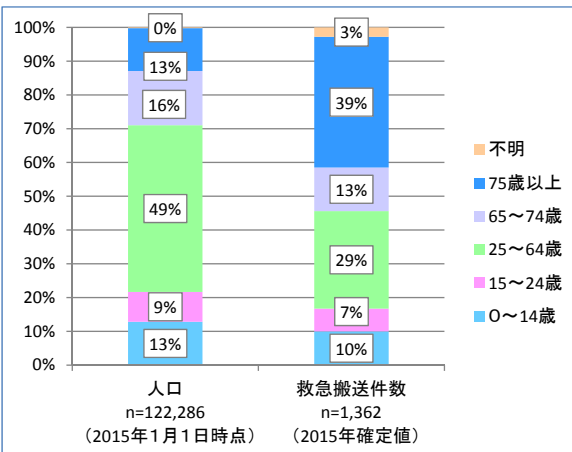


出典：栄区高齢・障害支援課

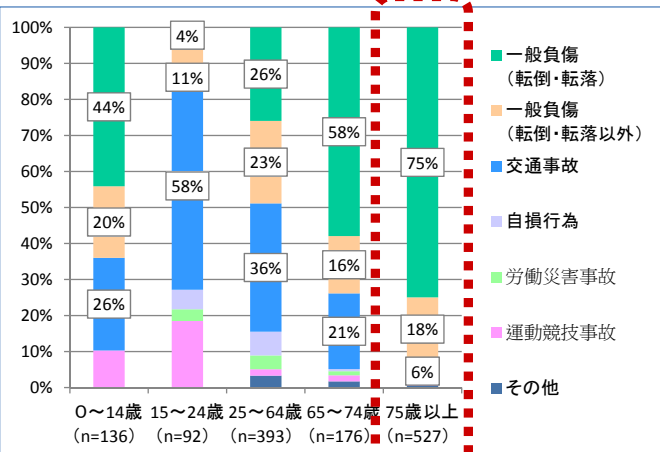
# 栄区の外傷データ

- 救急搬送は65歳以上の高齢者が5割を占めている
- 高齢者の事故種別では、転倒・転落が75%となっている

栄区の人口と年齢別救急搬送割合



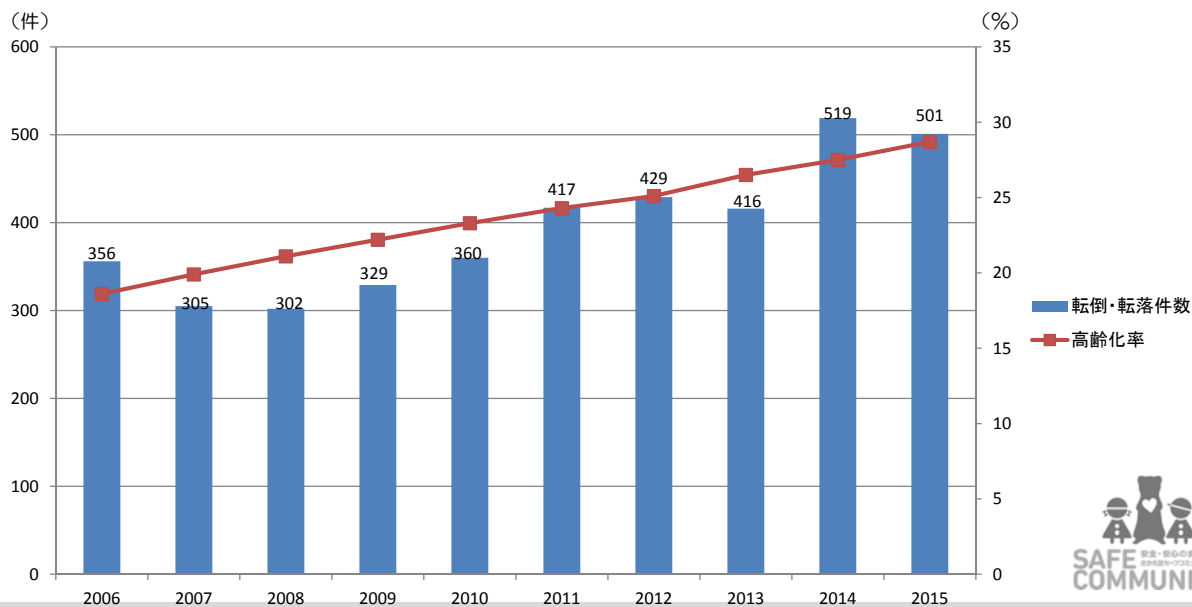
栄区の緊急搬送件数の年齢別事故種別内訳



出典：救急搬送データ（2015年）、横浜市統計ポータルサイト（2015年）

# 高齢者の転倒・転落件数と高齢化率

□ 高齢者の転倒・転落件数は、高齢化率の上昇とともに増えている



出典：救急搬送データ（2006～2015年） 7



# 65歳以上の不慮の事故による死因

□ 65歳以上の不慮の事故のうち、死亡・重篤に占める割合が高いのは溺死・溺水である

高齢者の不慮の事故による死因

死因	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計
不慮の溺死及び溺水	9	13	8	16	12	17	16	91
不慮の窒息	4	4	7	5	4	6	6	36
転倒・転落	4	7	3	3	2	7	4	30
その他の不慮の事故	3	2	4	0	1	3	3	16
交通事故	1	3	0	2	3	3	3	15
煙、火及び火災への曝露	1	0	0	0	2	0	0	3
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	0	0	0	0	0	0	1	1

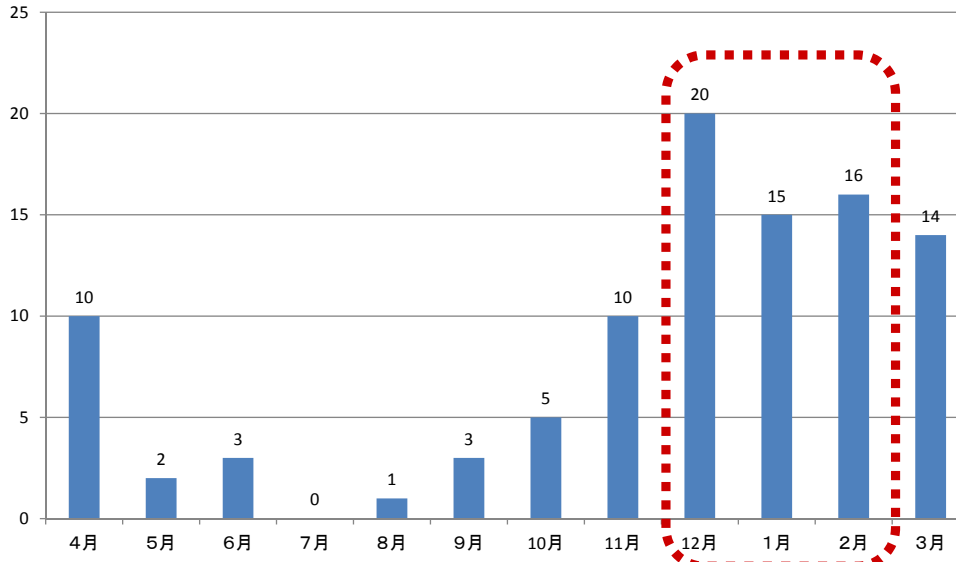
出典：人口動態統計（2009～2015年）



# 65歳以上の溺死・溺水の月別搬送件数

□ 溺死・溺水については、冬場の搬送件数が多くなっている

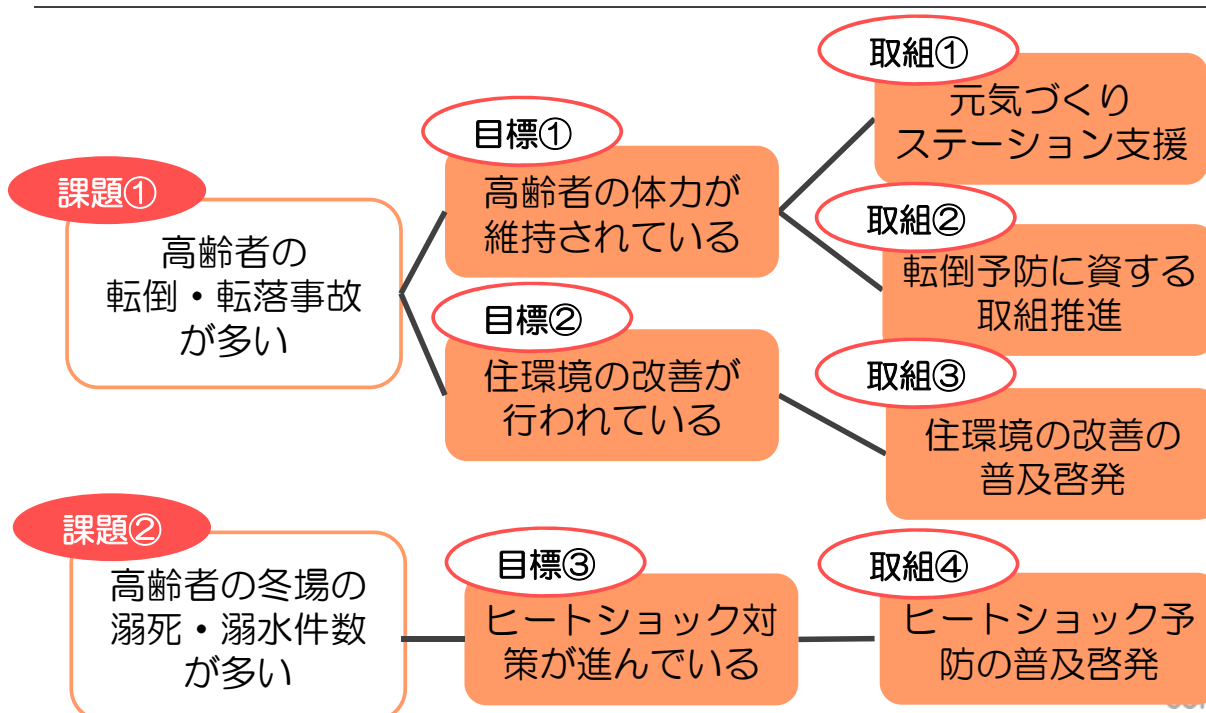
(件) 高齢者の溺死・溺水月別搬送件数



出典：救急搬送データ（2006～2015年）



## 課題と対策



# 取組① 元気づくりステーション

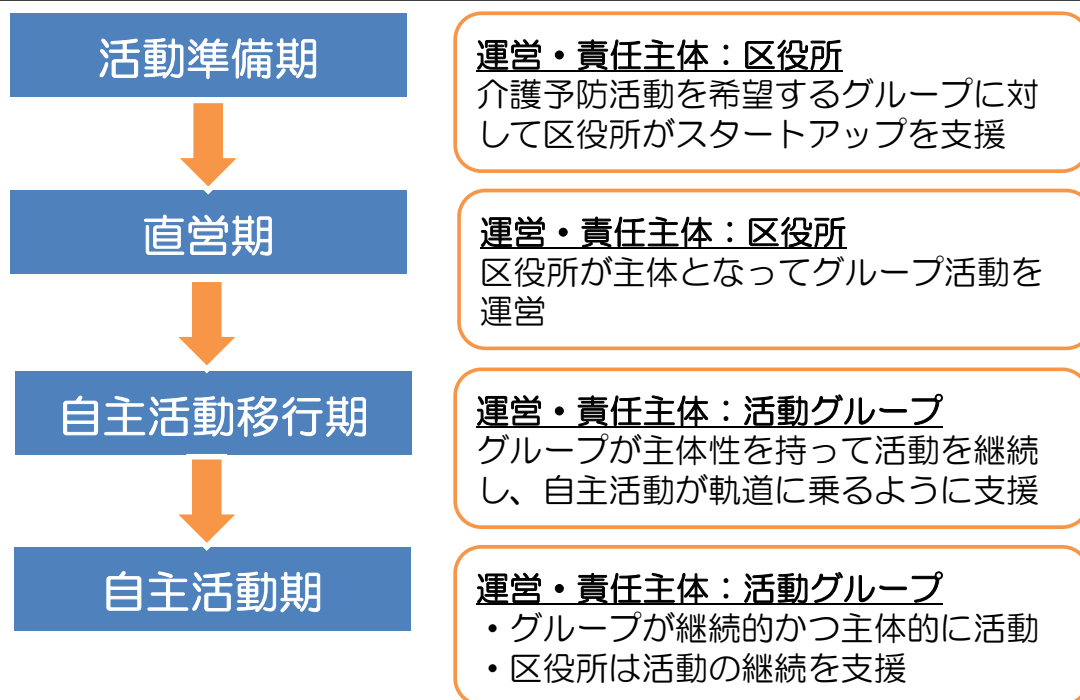
高齢者の救急搬送件数のうち7割を占める転倒・転落を予防するため、2012年にスタートした仕組み。講習を受けた区民がリーダーとなり、区内各地に拠点を設けて自主的に集まり、体操を行っている。

- 会場は近所の町内会館など
- 活動が自立して行えるまで、区役所がスタートアップを支援



11

# 元気づくりステーションについて

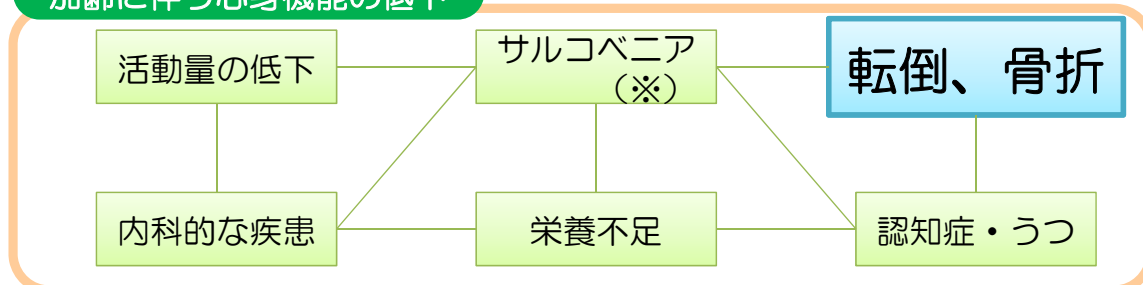


12

# 元気づくりステーションによる効果

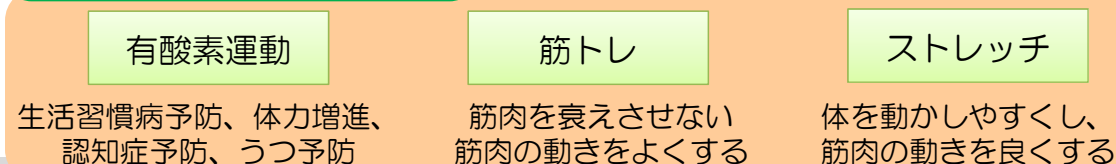
- 加齢に伴う心身機能の低下は、様々な症状を引き起こす
- 元気づくりステーションでの各種運動は、転倒骨折のみならず、認知症やうつ予防にも効果的と考えられる

## 加齢に伴う心身機能の低下



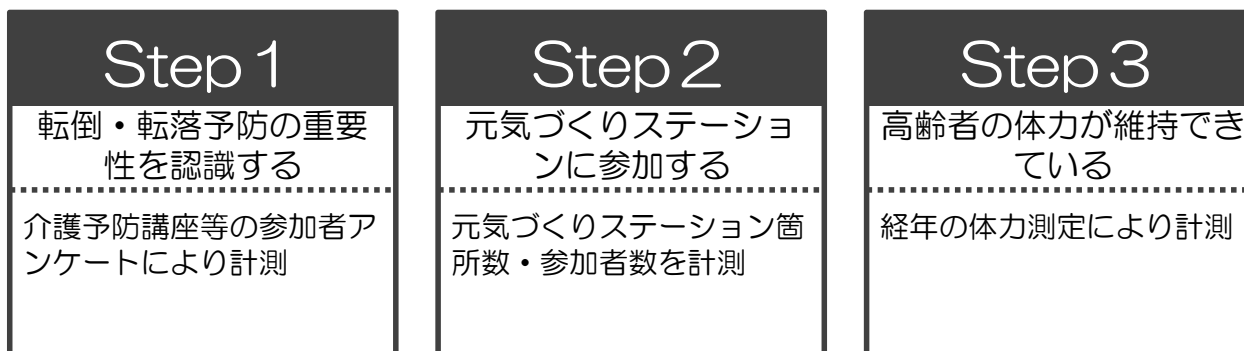
(※)加齢と関連して筋肉量が低下し、筋力や身体機能の低下が起こる症候群

## 元気づくりステーション



13

# 取組① 元気づくりステーション



## 取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 転倒の危険性や予防の重要性を認識している人は年々増加していくことが見込まれる。



	2012	2013	2014	2015	2016
転倒・転落予防の重要性を認識する	—	—	—	—	年度末集計

COMMUNITY

15

## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 元気づくりステーションの箇所数は順調に増加しており、それとともに各ステーションの参加者も増えている

	2012	2013	2014	2015	2016
①ステーション箇所数	4箇所	7箇所	9箇所	13箇所	15箇所 (平成28年12月現在)
②参加者数	155人	372人	423人	518人	580人 (平成28年9月現在)

SAFE COMMUNITY

16

## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 体力測定の結果、元気づくりステーションに参加している高齢者の体力は、全国の平均と比べ維持していくことが見込まれる（概ね65歳以上を対象に体力測定）。※上段全国平均／下段栄区平均

			2012	2013	2014	2015	2016
体力測定値	握力	男	—	—	—	—	年度末集計
		女	—	—	—	—	年度末集計
	開眼片足立ち	男	—	—	—	—	年度末集計
		女	—	—	—	—	年度末集計
	タイムアップアンドゴー	男	—	—	—	—	年度末集計
		女	—	—	—	—	年度末集計

出典：文部科学省「体力・運動能力調査結果」（2014年）

## 取組② 転倒予防の取組

■日頃から簡易にかつ継続的に行うことができる転倒予防に資する取組を高齢者に広く啓発、実施してもらうことで、転倒によるけがの減少をめざします。

- 健康運動指導士による地域の誰もができる転倒予防体操の開発
- 転倒予防の取組を知ってもらうための啓発グッズの作成や地域での啓発活動
- 地域における転倒予防につながる取組の推進



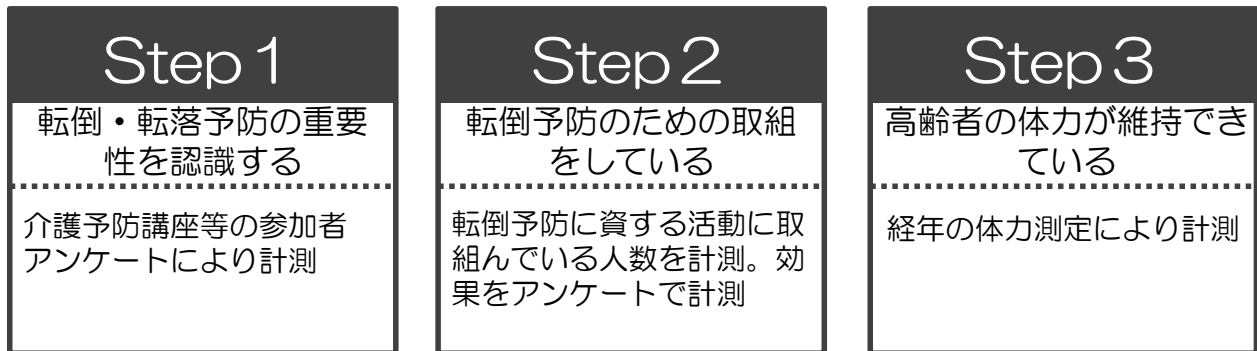
転倒予防体操



啓発リーフレット



## 取組② 転倒予防の取組



19

## 取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 転倒の危険性や予防の重要性を認識している人は年々増加していくことが見込まれる。



	2012	2013	2014	2015	2016
転倒・転落予防の重要性を認識する	—	—	—	—	年度末集計



20

## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 転倒予防につながる取組参加者数は今後増加していくことが想定される。
- 転倒予防講座等で転倒・転落がしにくくなったと感じている方は今後増加することが見込まれる。

	2012	2013	2014	2015	2016
①取組の参加者数	—	—	—	—	年度末集計
②転倒予防の取組で転びにくくなったと感じる	—	—	—	—	年度末集計
③リーフレットによる啓発者の人数	—	—	—	—	年度末集計



21

## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 体力測定の結果、転倒予防の取組に参加している高齢者の体力は、全国の平均と比べ維持していくことが見込まれる（概ね65歳以上を対象に体力測定）。※上段全国平均／下段栄区平均

			2012	2013	2014	2015	2016
体力測定値	握力	男	—	—	—	—	年度末集計
		女	—	—	—	—	年度末集計
	開眼片足立ち	男	—	—	—	—	年度末集計
		女	—	—	—	—	年度末集計
	タイムアップアンドゴー	男	—	—	—	—	年度末集計
		女	—	—	—	—	年度末集計

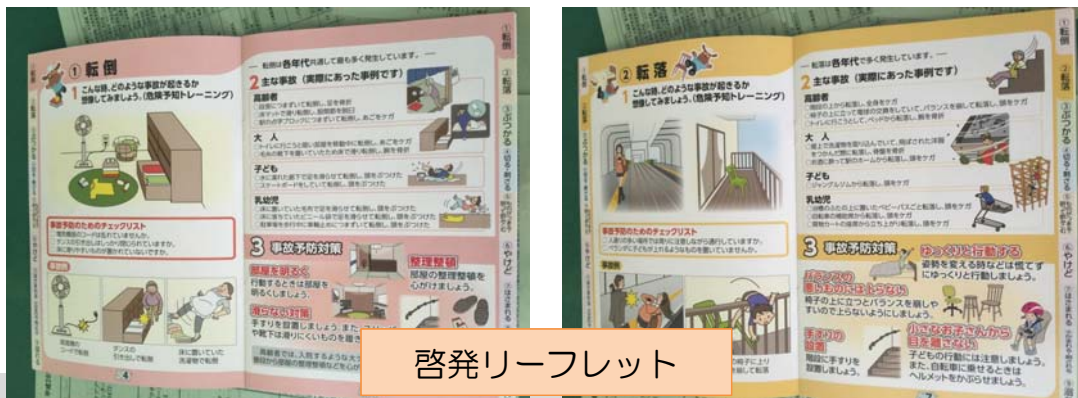
出典：文部科学省「体力・運動能力調査結果」（2014年）

22

## 取組③ 住環境の改善

自宅内の転倒事故のうち、住環境の整備ができていないことによる転倒が多いと考えられるため、住環境の改善について啓発し、転倒によるけがの減少をめざします。

- 住環境改善を知ってもらうための啓発グッズの活用や啓発活動の実施
- 部屋を明るくすることや、整理整頓、スリッパや絨毯等を滑りにくい素材にすることで、転倒の予防につながる



23

## 取組③ 住環境の改善

**Step 1**

住環境の改善の重要性について知っている

---

住環境の改善の重要性について知っている人の数を講座等の回数、参加者数で計測

**Step 2**

住環境の改善を実施している

---

住環境の改善を実施している人の割合をアンケートで計測

**Step 3**

高齢者の転倒・転落件数の減少

---

救急搬送データより計測



24



## 取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 転倒予防のために住環境の改善が重要である事を認識している方は今後増えて行くことが見込まれる
- 転倒予防のための住環境の改善につながる講座の実施回数や参加者は今後増加していくことが想定される

	2012	2013	2014	2015	2016
①啓発リーフレットの配布数	—	—	—	—	年度末集計
②講座の実施回数及び参加者数	—	—	—	—	年度末集計



## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 住環境の改善を実施している人の割合の上昇を目指す（区民まつりの際のアンケートを基に集計）。

	2012	2013	2014	2015	2016
住環境の改善をしている人の割合 (アンケートにて集計)	—	—	—	—	年度末集計



## 取組③ プログラムの評価（ステップ3）

□ 高齢化率の増加に伴い、転倒転落件数及び割合は増加傾向にある

	2012	2013	2014	2015	2016
高齢者（65歳以上）の 転倒・転落件数及び割合	429件 71.0%	416件 66.3%	519件 72.8%	486件 69.1%	年度末集計

出典：救急搬送データより



27

## 取組による成果

- 取組及び住環境の改善の結果、高齢者の転倒・転落件数及び要介護認定率は多少の上下はあるものの、ほぼ横ばいで推移している。
- 栄区は横浜市に比べ、65歳～74歳の前期高齢者・75歳以上の後期高齢者ともに要介護認定率が低い

		2012	2013	2014	2015	2016
① 高齢者（65歳以上）の 転倒・転落件数及び割合		429件 71.0%	416件 66.3%	519件 72.8%	486件 69.1%	年度末集計
② 要介護認定率 (介護保険認定 データ)	栄区	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.3% 後期高齢者 27.2%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 24.1%	前期高齢者 3.5% 後期高齢者 27.8%	前期高齢者 3.6% 後期高齢者 27.1%
	横浜市	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 30.2%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.4%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 31.5%	前期高齢者 4.3% 後期高齢者 32.7%

出典：救急搬送データ及び横浜市政策統計ポータルサイトより

28

# 取組④ ヒートショック対策

65歳以上の不慮の事故のうち、冬場に救急搬送件数が増える、かつ死亡・重篤に占める割合が高い「溺死・溺水」の対策として、ヒートショック対策を行っています。

- リーフレットや温度計などの啓発グッズ作成や講演会の開催
- 民生委員児童委員、保健活動推進員、シニアクラブで構成されるヒートショックプロジェクトを立ち上げ、自主的に地域での啓発活動を実施



## 日本の入浴環境とヒートショック現象

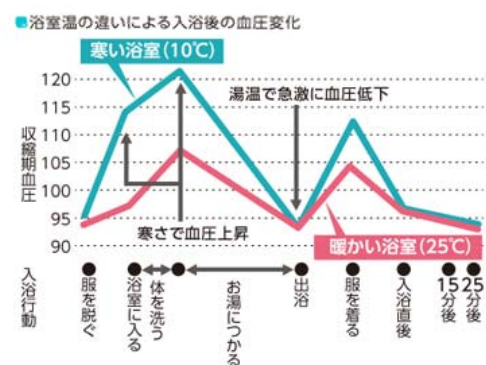
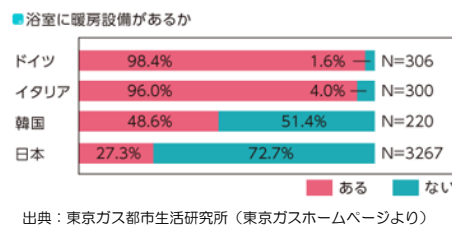
### □ 日本の入浴環境

浴室に暖房装置がない

熱いお湯にしっかり浸かる



急激な血圧の変化



## 取組④ ヒートショック対策

Step 1	Step 2	Step 3
ヒートショックの 認知度向上	ヒートショック対策を 実施している	溺死・溺水による 死者数の抑制
啓発リーフレット配布数、 ヒートショック講演会の参 加者数を計測	ヒートショック対策を行っ ている人の割合をアンケ ートで計測	人口動態統計により計測



31

## 取組④ プログラムの評価（ステップ1）

- 啓発リーフレットの配布・出前講座・講演会を通して、ヒートショック予防に関する認知度の向上が見込まれる

	2012	2013	2014	2015	2016
①啓発リーフレット配布数 (延べ数)	—	—	8,000枚	10,000枚	年度末集計
②講演会・出前講座の参加者 数(延べ人数)	—	—	100人	1579人	年度末集計



32

## 取組④ プログラムの評価（ステップ2）

- ヒートショックの対策を行っている高齢者の割合は継続的な啓発を行うことで増加することが見込まれる（区民まつりで実施したアンケートを集計）

	2012	2013	2014	2015	2016
ヒートショックの「対策をしている」人の割合	—	—	74%	77%	年度末集計

区民まつりで実施したアンケートを集計



33

## 取組④ プログラムの評価（ステップ3）

- 65歳以上の溺死・溺水による死亡数は現在ほぼ横ばいであるが、継続的な啓発を行うことで減少することが見込まれる

	2012	2013	2014	2015	2016
不慮の溺死及び溺水による死者数	16	12	17	16	2017年集計

出典：人口動態統計（2009～2015年）



34

## その他の取組 地域の住民による見守り活動

自治会町内会、民生委員、配食サービス等のボランティアグループが、高齢者及びその介護者を日頃から見守ることで、高齢者の虐待防止を目指します。また、併せて転倒・転落の防止のための啓発も実施します。

- 見守り活動をテーマとした講座、研修の実施
- 孤立予防を目的とした「高齢者見守りのポイント」を民生委員、地域に配布
- 会食会や配食等を通じた見守り活動の実施
- 見守り活動連絡会の開催



高齢者宅への配食



地域の方との会食会



35

## その他の取組 認知症サポーター

認知症の高齢者とその家族をサポートする「認知症サポーター」を養成し、サポーターを増やすことで、認知症に対する理解を進めるとともに、認知症の高齢者への虐待防止を目指します。

- 認知症サポーターには認知症を支援する目印としてオレンジリングを付けてもらう
- シニアクラブや自主講座などで、認知症サポーターとして啓発講座を開催
- 区役所などが認知症サポーターを支援することで、活動をさらに広げていく



オレンジリング



36

## その他のプログラム①

	2012	2013	2014	2015	2016
地域の自主的な介護予防活動団体数	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所
新規グループ立ち上げ数	—	2グループ	4グループ	4グループ	3グループ (予定)
配食サービスやサロン、家事援助等のインフォーマルサービス提供者の運営や立ち上げ支援団体数	—	75団体	102団体	97団体	年度末集計
徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数・協力機関数	—	83人 13箇所	105人 13箇所	93人 13箇所	125人 15箇所 (平成28年 12月時点)
虐待を含む要援護高齢者を支援するための地域ケア会議実施回数・参加者数	—	7回 97人	10回 148人	6回 144人	12回 357人 (平成28年 12月時点)

## その他のプログラム②

	2012	2013	2014	2015	2016
虐待など困難なケースの把握件数	30件	15件	16件	8件	8件
見守り活動をテーマとした講座、研修の参加者数	—	—	—	200人	年度末集計
見守り活動協力事業者数	—	—	33事業所	34事業所	147事業所 (平成28年 12月現在)
見守り活動実施地域	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区
認知症サポーター登録者数	4,056人	5,384人	6,496人	7,587人	8,164人 (平成28年 12月現在)

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 超高齢化社会の到来に備え、転倒予防やヒートショック等の取組の更なる推進が求められる。そのために、地域と行政の連携の強化と、自助・共助の底上げが必要
- 一方で、取組を推進するための地域の活動者を増やしていくためには、更なるセーフコミュニティ活動の認知や理解を進める必要がある
- 安全・安心のまちづくりを意識した取組は、地域が一体となって行動を起こす意識の醸成につながっている



39

## 今後の方向性

- 転倒・転落の予防やヒートショック対策等、既存の取組を引き続き継続していくとともに、高齢者の安全・安心を阻害する事故について対策を検討していく
- セーフコミュニティの本来主旨である、地域による地域のための取組が促進されるよう、情報やマニュアルの提供、地域との協働に力をいれて取り組んでいく



40



横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
災害安全対策分科会



災害安全対策分科会名簿

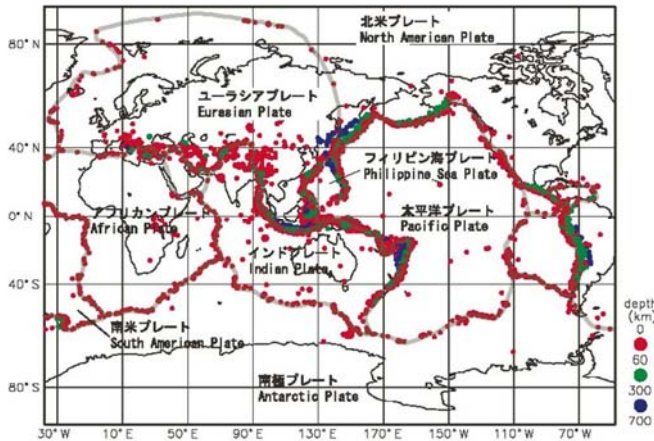
No.	構成	名前
1	栄区連合町内会会長	磯崎 保和
2	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会	毛利 勝男
3	栄区地域防災拠点運営委員会連絡協議会	石山 俊雄
4	栄消防団（副団長）	加藤 正基
5	栄区火災予防協会（副会長）	小石 栄美
6	栄区自衛消防隊連絡協議会	武田 政美
7	栄区社会福祉協議会	飯島 敏子
8	栄区小学校長会（本郷小）	坂本 昌彦
9	栄区中学校長会（本郷中）	石渡 元



# 世界の中の日本の災害

- 日本は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、地震災害が発生しやすい国土となっている

図1-1-2 世界の震源分布とプレート



注) 1996~2005年、マグニチュード5以上。  
資料: 米国地質調査所 (USGS) の震源データをもとに気象庁において作成。

マグニチュード6.0以上の地震回数



注) 1996年から2005年の合計。日本については気象庁、世界については米国地質調査所 (USGS) の震源資料をもとに内閣府において作成。



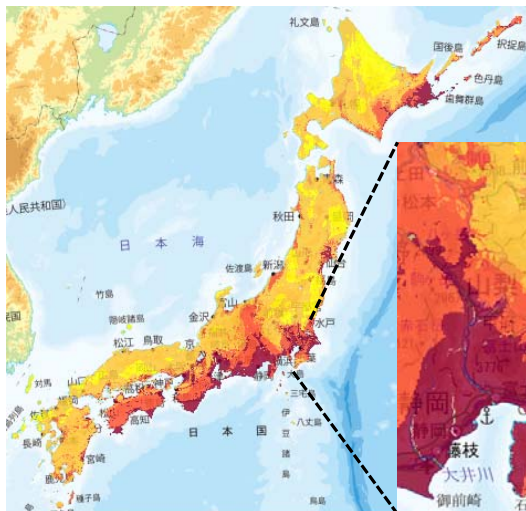
# 日本における災害による被害

- 日本において、過去もっとも死者・行方不明者数が多いのは地震による被害であり、地理的な観点から今後も同様の災害が予想される

種別	災害名称	年代	規模	死者・行方不明者数
地震	関東大震災	1923年	M7.9	約105000人
地震	明治三陸地震	1896年	M8.2	約22000人
地震	東日本大震災	2011年	M9.0	20629人
地震	濃尾地震	1891年	M8.0	7273人
地震	阪神・淡路大震災	1995年	M7.3	6437人
台風	伊勢湾台風	1959年		5098人
地震	福井地震	1948年	M7.1	3769人
台風	枕崎台風	1945年		3756人
地震	昭和三陸地震	1933年	M8.1	3064人
地震	北丹後地震	1927年	M7.3	2925人

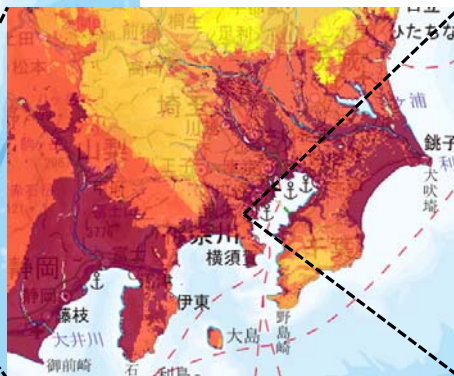


# 今後30年以内の震度6以上の地震発生確率



【日本全体】

□ 横浜市で震度6弱以上の大地震が発生する確率は81%と千葉市に次いで2番目に高いとされている



【関東一帯】



【栄区周辺】

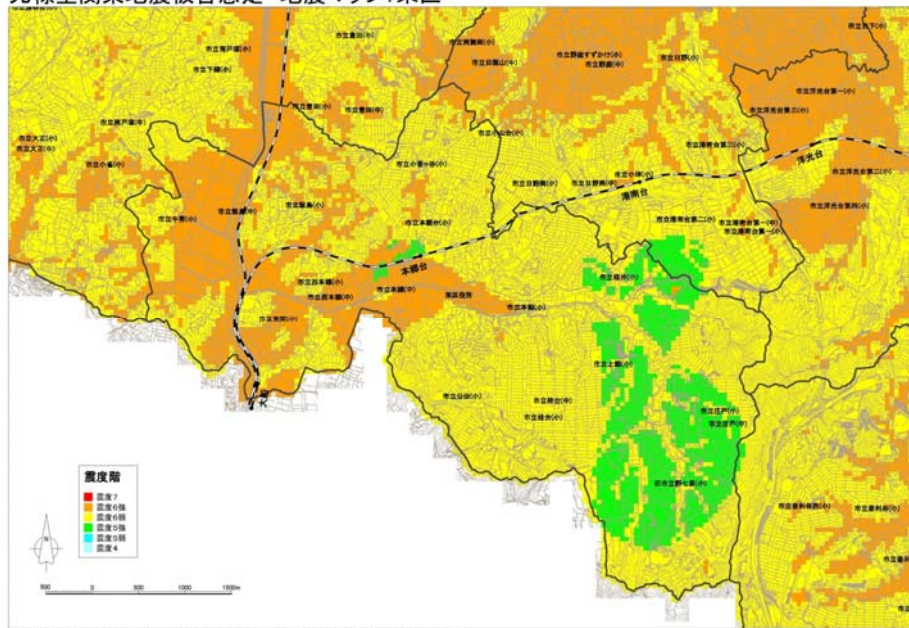
国立研究開発法人 防災科学技術研究所  
「確率論的地震動予測地図」より抜粋

確率0(%)のメッシュは無色です。 0 0.1 3 6 26 100(%)



# 栄区の元禄型関東地震被害想定

元禄型関東地震被害想定 地震マップ:栄区



横浜市の西島 平成24年10月作成。横浜市の地震被害想定調査に基づいて、市内における500メッシュごとの震度階評価を行いました。

1:25000



# 栄区의원禄型関東地震被害想定

- 最も大きな被害をもたらす地震（震度7）を想定
- 想定状況は、冬、午前5時、風速6m/s

● 人的被害（揺れ、火災による）  
死者：43名 負傷者：646名

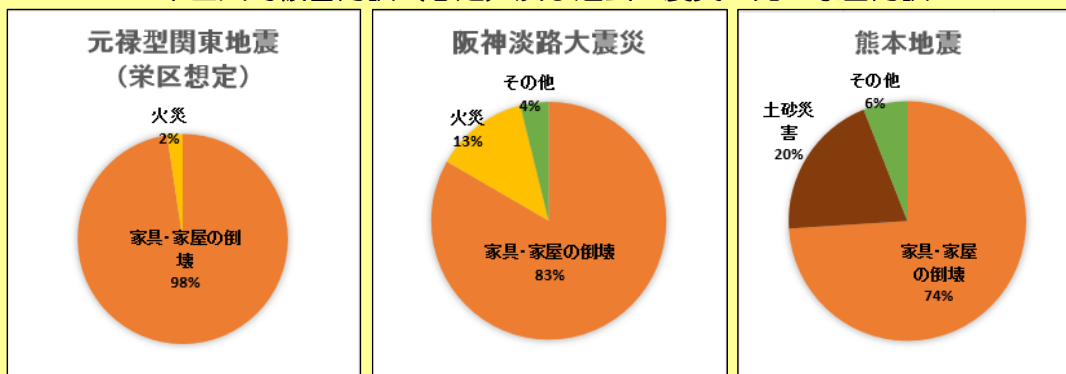
● 建物被害  
揺れ等による全半壊・・・3,577棟  
火災による焼失・・・47棟



## 死亡原因について

- 過去の震災においては「家具・家屋の倒壊による死亡」が大半
- 栄区では、「家具・家屋の倒壊による死亡」と「火災」が人的被害として想定されている。
- 下記の被害以外にも、熊本地震においては直接死とほぼ同数の方が震災関連死（避難途中や避難後の死亡）によって死亡している。

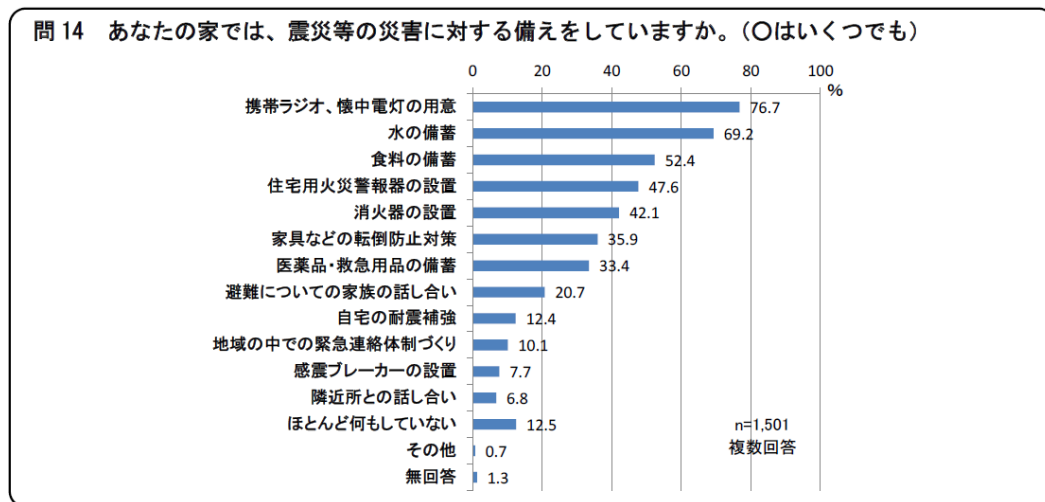
栄区人的被害内訳（想定）及び過去の震災の死亡原因内訳



自助の取組を前提として、共助・公助の取組が必要

# 栄区の住民の災害に対する意識

東日本大震災により、区民の防災意識は大きく向上。災害に対する何らかの備えをしている人が7割を超えている



出展：区民意識調査（2015年）



# 災害に対する基本的な考え方

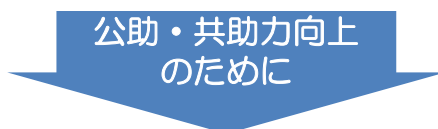
## 東日本大震災の教訓

災害の発生を防ぐことは不可能→被害を最小化する「減災」を目指す



1. 地域防災拠点（避難所）の役割の確行
2. 要援護者支援の充実
3. 「地域避難所」設置及び訓練実施

自助による減災の取り組みに加え  
公助・共助力の向上が必要



コミュニティの力が大切



# 地域防災拠点とは

- 地域防災拠点ができた経緯  
死者数6,000人以上の被害をもたらした1995年1月の阪神淡路大震災を貴重な教訓として、地域の防災力を強化するために設置されました。
- 地域防災拠点の役割

**避難所**  
としての役割

学校体育館等を利用した中長期的な生活場所

**情報拠点**  
としての役割

栄区災害対策本部との情報の受伝達場所

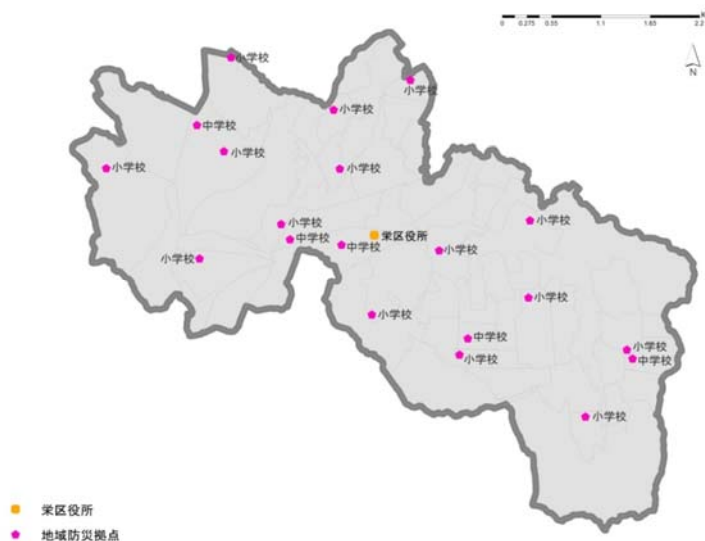
**備蓄拠点**  
としての役割

人命救助や避難生活での必要物資を供給する場所



# 栄区の地域防災拠点

- 災害時の避難場所として区内20か所の小中学校等を指定。一部には緊急給水栓や災害用地下給水タンクなども設置
- 地域の住民が組織する運営委員会が主体となって運営



# 地域防災拠点訓練の課題

小学校・中学校では大きな地震が起きた際に、児童・生徒を親が迎えに来るまで学校に留め置く

消火器の取り扱いや、煙体験など、SC取組以前の訓練内容は地域防災拠点として、実践的な内容ではない



訓練内容の見直しが必要



学校との連携  
(教職員や児童・生徒の訓練参加)

防災訓練主体から  
拠点訓練主体へ

SAFE COMMUNITY

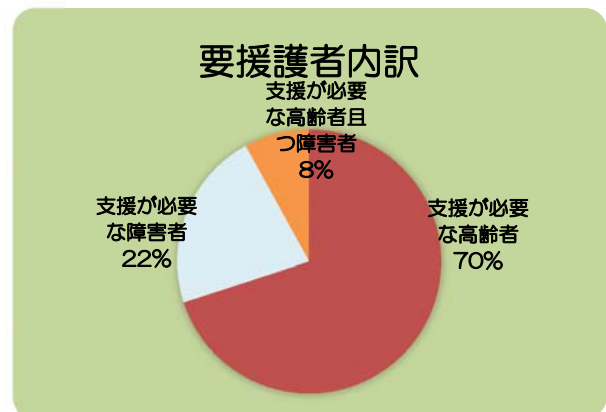
13

# 災害時要援護者支援の必要性

## ■災害時要援護者とは

栄区の要介護高齢者・障害者等のハイリスク者

5,489人  
(人口の約4%)



このほか、

○乳幼児、妊産婦、外国人も災害時要援護者

しかし、訓練を実施している自治会・町内会は一部に留まっている

14

# 過去の災害時要援護者支援の状況

諸災害における  
災害時要援護者の状況・教訓

## 阪神・淡路大震災（1995年）

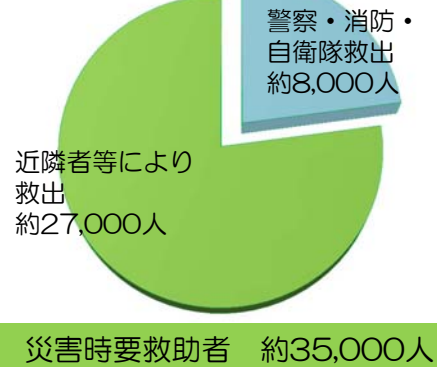
災害時要救出者のうち、約80%が  
家族や近隣者により救助された。

## 新潟・福島豪雨（2004年）

- ・犠牲者の多数が65歳以上の高齢者
- ・支援の仕組みがなく、的確な支援  
ができなかった。

## 東日本大震災（2011年）

障害者の死亡率が、被災住民全体  
の死亡率の約2倍に上った。



災害時要援護者は被害を受けやすいため、  
その支援体制の確立は早急の課題



参考：大雨災害における市町村の主な取組事例（内閣府）

資料：河田恵昭「大規模災害による人的被害の予測」 15  
（自然災害科学vol.16, No.1(1997)p.8）

# より身近な避難所の必要性

## ■区民から挙がった地域防災拠点の課題■

地域防災拠点への距離が遠い

地域防災拠点の受け入れ能力の限界

単一の自治会・町内会がいくつかの  
地域防災拠点に分かれてしまう

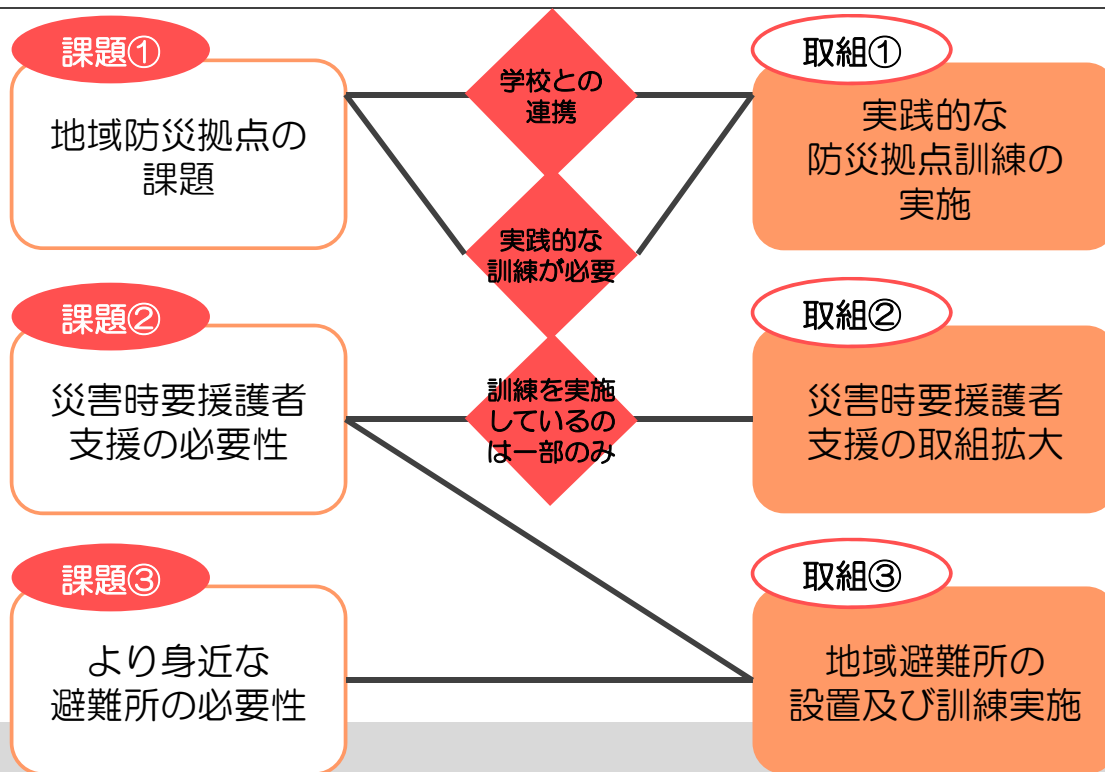


より身近な避難所のニーズ





# 課題と対策



## 取組① 実践的な防災拠点訓練への参加

これまでの防災訓練は、消火器の取り扱いや煙体験など、実際に震災等が起こった直後に地域防災拠点が機能するために必要な実践的な内容とは言えませんでした。そこで、訓練内容の見直しを行い、学校との連携を含めたより実践的な防災拠点訓練を実施し、区民の方が参加することで、災害時の死傷者の減少を目指します。

- 長期の避難生活を想定した運営（区割り訓練、炊き出し訓練等）
- 地域住民、学校、企業、福祉施設が一体となった運営（関係機関と連携した訓練の実施）
- 災害時要援護者を考慮した運営（車いすによる搬送訓練等）



【区割り訓練】



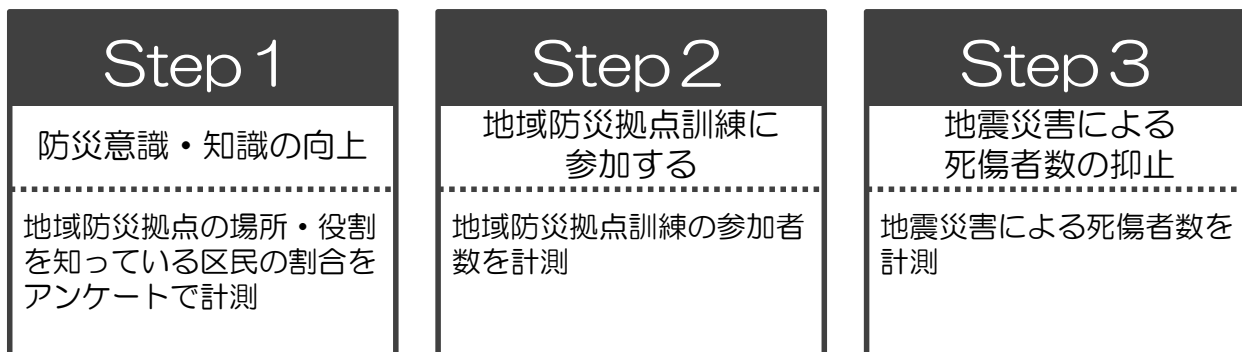
【炊き出し訓練】



【車いすによる搬送訓練】



## 取組① 実践的な防災拠点訓練への参加



## 取組① プログラムの評価（ステップ1）

- 地域防災拠点の場所を知っている区民の割合は、防災マップやマグネットシート配布などの啓発などの結果、年々上昇している

	2012	2013	2014	2015	2016
①地域防災拠点の場所を知っている区民の割合	73.9%	77.6%	83.6%	83.7%	年度末更新
②防災マップ配布数	—	—	52,000枚	54,000枚	年度末更新
③自助啓発マグネットシート配布数	—	—	3,000枚	6,000枚	年度末更新



## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

- 地域防災拠点訓練の参加者数は、年々増加している。また、学校との連携や実践的な防災拠点訓練を実施する拠点が増加している。

	2012	2013	2014	2015	2016
①地域防災拠点訓練の参加者数	8,500人	23,500人	34,500人	43,700人	年度末更新
②学校と連携した訓練	—	—	3525人	6707人	年度末更新
③炊き出し訓練	—	—	19/20拠点	20/20拠点	年度末更新



## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

- 地震災害による死傷者数は、0人を維持している

	2012	2013	2014	2015	2016
地震災害による死傷者数	0人	0人	0人	0人	年度末更新



# 地域防災拠点における各種取組（事例紹介）

- 長期的な避難所運営を想定して、女性や災害時要援護者、児童生徒等のさまざまな視点において、より避難者のストレスを軽減できるように各種取組を推進しています。



【炊き出し訓練】



【女性専用スペース】



【中学生の参加・役割分担】



## 取組② 災害時要援護者支援の取組拡大

地域では、災害時要援護者に対する避難誘導の訓練等を通じて、日頃からの地域と要援護者との関係づくりを進めています。

### □ 区内自治会町内会の現在の取組

#### 要援護者の把握

- アンケートの実施  
…要援護者の把握及び要援護者と支援者の組合せづくり
- 要援護者名簿の作成  
…自治会内の班ごとに名簿作成

#### 日頃からの関係づくり

- あいさつ運動
- サロンやサークル、旅行等へのお誘い
- 要援護者のいる班では日頃のお茶会で交流
- 夏祭りで作った食べ物のお届け

#### 安否確認避難支援

- 支援者が直接要援護者のもとに訪問する訓練
- 黄色いリボン  
…黄色いリボンがドアにかけられた家は無事だというサイン
- 団地の自治会で消防署立会いの階段搬送訓練



## 取組② 災害時要援護者支援の取組拡大

### □ 災害時要援護者支援の拡充に向けた取組（平成28年度栄区新規事業）

2016年度から栄区では、支援の取組をより多くの自治会・町内会に拡大するため、自治会・町内会が実施する災害時要援護者支援訓練に対して、経費の一部を補助し、災害時に備えます。

#### ★次の経費の一部を補助

- ・ 避難支援訓練の事前準備
- ・ // 使用物品・使用資機材
- ・ 要援護者と支援者との交流会
- ・ 避難支援訓練と併せて実施する訓練・研修

#### 補助事業により目指す地域の姿

○ 比較的取組が進んだ自治会・町内会が、避難支援訓練等を活用して、

地域の顔と顔が見える関係づくりを深化させている。

○ 近隣の自治会・町内会が、避難支援訓練等にオブザーバーとして参加し、得た知見をいかして取組を深化させている。



25

## 取組② 災害時要援護者支援の取組拡大

### Step 1

自治会・町内会が避難支援の取組について知る

説明会開催数、参加者数を計測

### Step 2

自治会・町内会が避難支援の取組に着手する

避難支援の取組に着手している自治会・町内会の割合を計測

### Step 3

地震災害による死傷者数の抑止

地震災害による死傷者数を計測

## 取組② プログラムの評価（ステップ1）

- 自治会・町内会への説明会は、活動の準備・検討期に集中するため、年度ごとの開催数は減少傾向にあるが、区から名簿の提供を受けるための説明会など、活動の転換・発展期に伴うものが増えている。

	2012	2013	2014	2015	2016*
①説明会開催数 (2010年度以降の累計)	61回	78回	91回	99回	102回
②参加者数 (2010年度以降の累計)	1,540人	2,040人	2,560人	2,930人	3,045人

※ 2016年度は、2016年8月現在の数



## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- 避難支援の取組に着手している自治会・町内会の割合は昨年度減少した。  
一部の自治会・町内会では、取組に着手したものの、役員の交代等により、取組を継続できなかった可能性がある。

	2012	2013	2014	2015	2016
避難支援の取組に着手している自治会・町内会の割合	84%	84%	87%	78%	年度末更新



# 災害時要援護者対応の取り組み（事例紹介）

## □ 災害時要援護者対応



【車いす操作訓練】  
※野七里地域ケアプラザによる  
車いす操作やポイントについて  
講習を実施



【日頃からの見守り・支えあい】  
※高齢者宅の庭木の手入れ



【行事・活動を通じた交流】  
※自治会主催のふれあいまつり



## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

### □ 地震災害による死傷者数は、0人を維持している

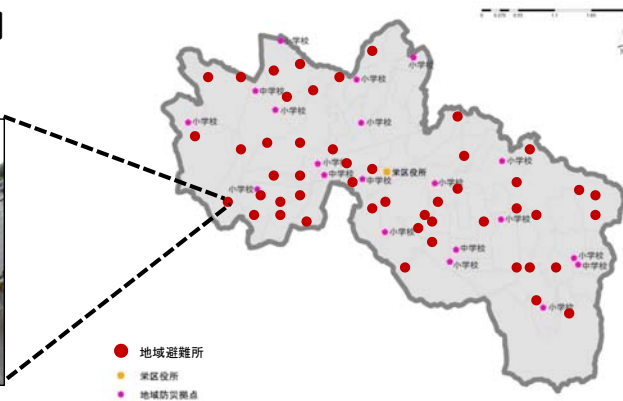
	2012	2013	2014	2015	2016
地震災害による死傷者数	0人	0人	0人	0人	年度末更新



## 取組③ 栄区独自の「地域避難所」設置 及び訓練実施

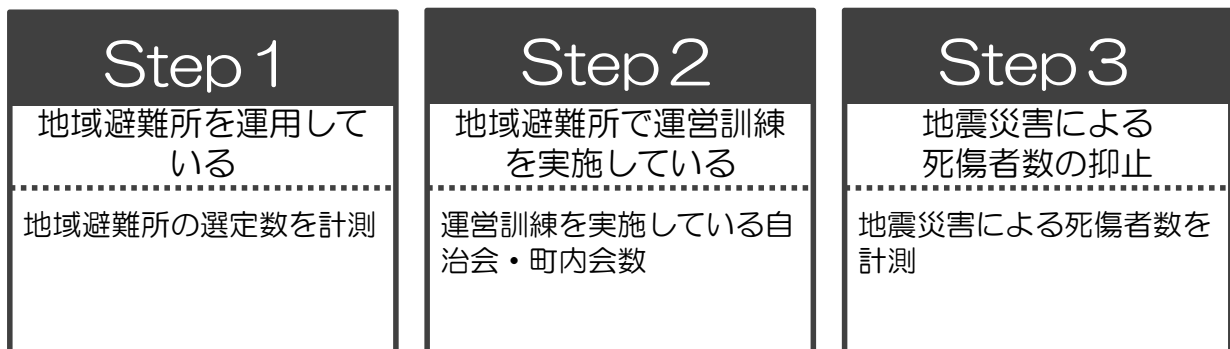
災害の初期や、小規模な災害時の避難所として、地域防災拠点よりさらに身近な「地域避難所」を栄区独自で設置し、運営訓練を実施しています。高齢者や障害者などの災害時要援護者にも、一時的に身を寄せる避難所として活用していただくことが可能です。

- 自治会・町内会単位で、区内65箇所に設置
- 自治会館・町内会館の活用
- 運営主体は地域住民



31

## 取組③ 栄区独自の「地域避難所」設置 及び訓練実施



32



## 取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- 地域避難所を運用している自治会・町内会は徐々に増加している

	2012	2013	2014	2015	2016
地域避難所選定数	—	—	64/89	65/89	年度末更新



33

## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- 地域防災拠点訓練以外に自治会・町内会単位（地域避難所単位）で行われる運営訓練の割合は、共助の意識の向上から、年々増加している

	2012	2013	2014	2015	2016
防災訓練実施数	—	—	50/89	53/89	年度末更新



34

## 取組③ プログラムの評価（ステップ3）

□ 地震による死傷者数は、0人を維持している

	2012	2013	2014	2015	2016
地震による死傷者数	0人	0人	0人	0人	年度末更新



35

## コミュニティによる自助の促進

震災時の火災予防に、地域として取り組む自治会・町内会があります。コミュニティの力で自助の取り組みを促進する活動は、今後さらに広げていく必要があります。

### 【事例紹介】

栄区の被害想定では、火災による焼失が47棟あります。さらに、過去の震災でも火災発生半数以上の原因が通電・通電火災であったことから、この対策をする必要があります。

本郷台自治会では、自治会会（1600戸）に感震ブレーカーの設置を呼びかけ、50戸が設置をしました。

取り付けに際して、不安な方には自治会の会員が設置に対応することで、更なる普及ができました。



申込期間：28年9月15日～12月15日

**家具転倒防止器具の取付を代行します** (無料200円!)

～被災者支援活動～  
大分県が被災者に対し、この取組を推進する目的は、家具の転倒防止の取組を促すこと、起こる自然の被害が軽減です。  
被災者に対し、家具転倒防止対策の取組を支援するため、転倒防止器具の取付を無料で行います。

●対象の品  
設置している家具品は、下記の品に限定させていただきます。  
① 重量物  
② 取付作業が容易な品  
③ 転倒防止器具の取付が可能な品  
④ 家具転倒防止器具の取付が可能な品  
⑤ 家具転倒防止器具の取付が可能な品

●対象の品  
● 家具転倒防止器具の取付が可能な品  
● 家具転倒防止器具の取付が可能な品  
● 家具転倒防止器具の取付が可能な品  
● 家具転倒防止器具の取付が可能な品

●申し込み  
045-262-0202 (NPO法人防災まちづくりセンター)  
～お問い合せは、平日の10時～17時まで～  
※家具転倒防止対策に関する一時的な取組となります。

東郷台自治会事務局 電話 075-2821-7841 (10時～17時)



36

## その他のプログラム(1)

	2012	2013	2014	2015	2016
震災時に中心となって活動する消防団員数	293人	286人	287人	280人	年度末更新
小学生を対象とした防災教室の実施校数	12校/14校	14校/14校	14校/14校	12校/12校	年度末更新
小学生・中学生を対象とした救命講習の実施校数	14校/21校	14校/21校	14校/21校	14校/20校	年度末更新
防災資機材取扱を身に付けた防災ライセンスリーダー数	239人	265人	307人	594人	年度末更新
災害への備えをしている区民の割合	88.5%	86.5%	89.6%	85.5%	年度末更新

## その他のプログラム(2)

	2012	2013	2014	2015	2016
拠点の開設・運営や情報受達伝達の訓練実施拠点数	19/20	20/20	20/20	20/20	年度末更新
防災に関する地区別意見交換会の開催数 出前講座の実施数	—	7回	7回 14回	4回 10回	年度末更新
家具転倒防止器具設置率	—	37.1%	34.1%	35.9%	年度末更新

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- セーフコミュニティの取り組みをすることで、災害への備えをしている区民の割合が安定的に高くなってきたことや、地域防災拠点の認知度が着実に伸びていることが明らかになった。また、実践的な地域防災拠点訓練に参加する区民の数も増加しており、さらに訓練の質を高めていく必要がある。
- 災害時要援護者への対応の重要性を認識し、避難支援に着手する自治会・町内会の割合の増加のための支援や、要援護者を想定した実践的な訓練の実施が必要
- 行政と地域防災拠点、地域避難所との連携のあり方の検討が必要



39

## 今後の方向性

- 各家庭での「自助」を高めていくとともに、高齢者や要援護者を始めとした災害弱者の方に対して、積極的に「共助・公助」が行き渡るようにする。
- 自治会町内会の結束力、熱心なボランティア活動など、栄区の地域コミュニティの力が最大限発揮できるようにする。
- 各地区で行われている訓練に、要援護者対応や情報の受発信訓練などを取り入れ、更に実効性あるものとしていく。



40

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
自殺予防対策分科会



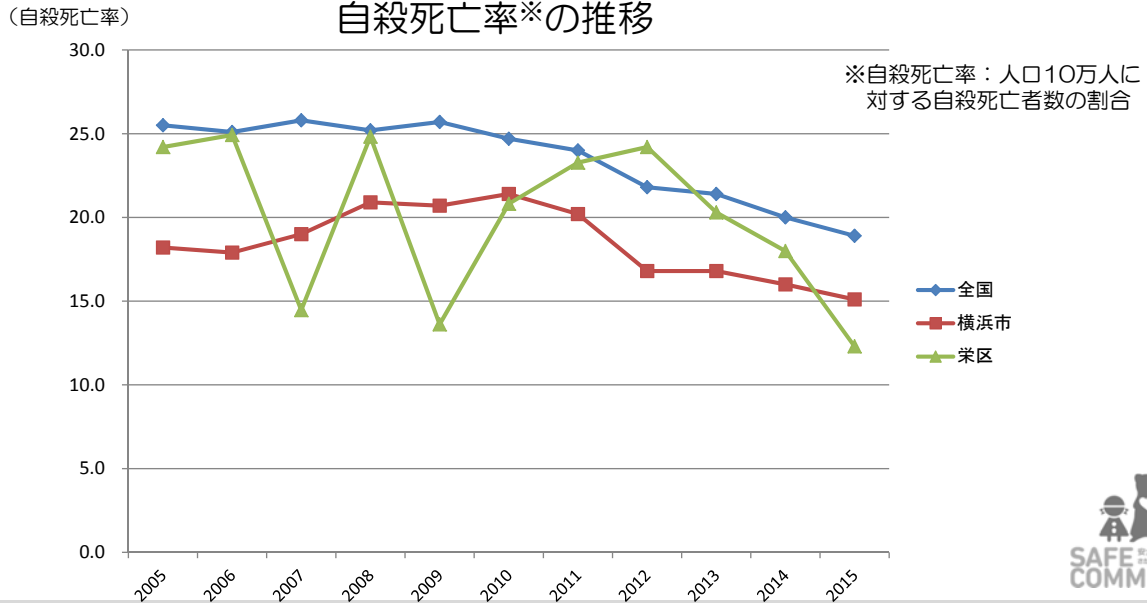
自殺予防対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	横浜市立大学学術院医学群教授 横浜市立大学保健管理センター長	小田原 俊成
2	横浜市栄区生活支援センター所長	牛尾 浩一
3	栄区商店街連合会会長	臼井 喜代士
4	栄区医師会会長	江口 一彦
5	横浜栄共済病院安全管理室師長	川島 陽子
6	栄区基幹相談支援センター所長	庄司 晃洋 (2017. 3 新任)
7	神奈川県栄警察署生活安全課長	須山 秀樹
8	栄区保健活動推進委員会会長	田中 伸一
9	横浜市豊田地域ケアプラザ所長	田中 孝秀
10	栄区薬剤師会会長	二宮 三嘉
11	栄区民生委員児童委員協議会副会長	本田 桂子
12	栄消防署警防担当課長	三善 幸夫



# 栄区の自殺の現状＜自殺率＞

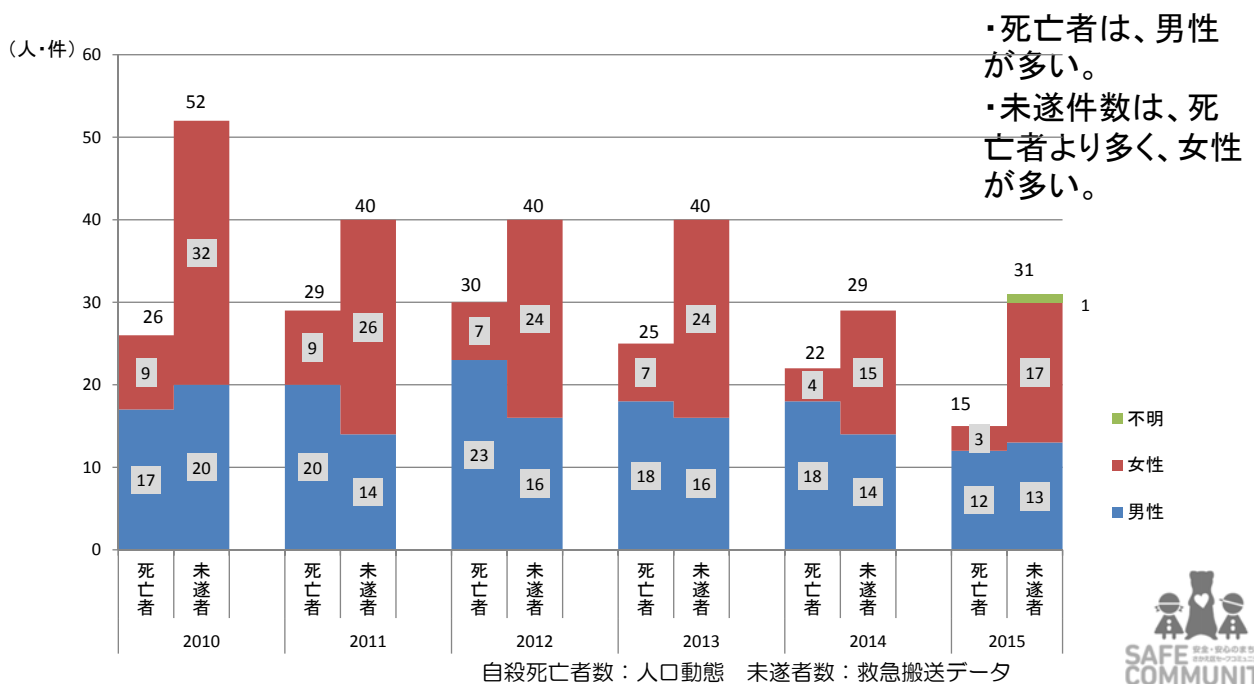
全国、横浜市では、近年、自殺死亡率※は低下傾向にある。一方、栄区では、2年連続で減少したものの、一定の傾向は見られない。



(出典：人口動態統計)



# 栄区の自殺の現状＜自殺死亡者数と未遂件数＞



# 栄区の自殺の現状＜原因動機と病歴＞

(2014年県警データ)

- 原因、動機等として、病気の悩みが最も多い。
- うつ病を病歴に持つ方は、原因、動機の現れ方が個々によって異なる。  
⇒ハイリスク者支援の強化が求められる

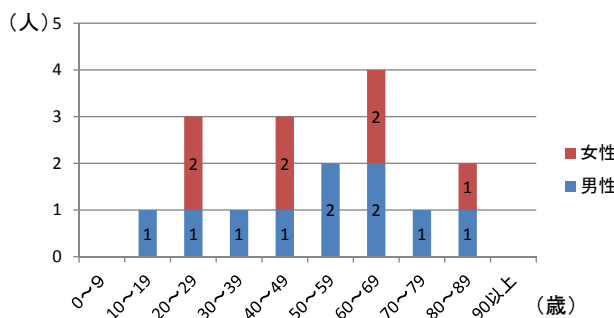
原因・動機	人数	病歴
病気の悩み	6	うつ病・不安障害・不眠症・偏頭痛・メニエール病・甲状腺がん・肝臓がん・高血圧・骨粗鬆症・脂質異常・頸椎症
容姿に関する悩み	1	うつ病
将来の不安	1	うつ病
前科前歴の悩み	1	性嗜好障害
仕事の悩み	2	椎間板ヘルニア・病気なし
解雇の悩み	1	十二指腸潰瘍
金銭の悩み	2	胃がん・高血圧・狭心症
不詳	3	うつ病・ひきこもり・脳梗塞



# 栄区の自殺の現状＜年齢・職業・自殺場所＞

(2014年県警データ)

- 年齢は、10歳代～80歳代と幅広い。「無職者」が最多。次いで「被雇用者（勤め人）」



⇒通勤、通学時も機会のひとつ

職業	人数
学生・生徒等	1
被雇用者・勤め人	4
自営業・家庭従事者	0
無職者	12

- 最も多い自殺の場所は「自宅」、手段は「首つり」

場所	人数	手段	人数
自宅	11	首つり	10
高層ビル	2	焼身	1
公園	2	刃物	1
海・河川	1	飛降り	3
その他	1	その他	2

⇒自宅内への  
予防対策が難しい



# 自殺問題への区民の意識①

## 1 2010年度 区民意識調査

安全なまちづくりに、どの分野の活動が必要か？  
自殺対策 15.5%・・・低い

「自殺予防」への関心が非常に低い状況である。

## 2 2013年度 区民アンケート

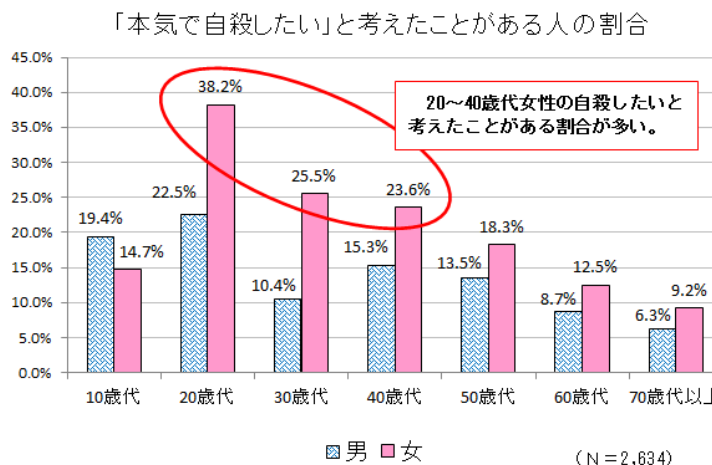
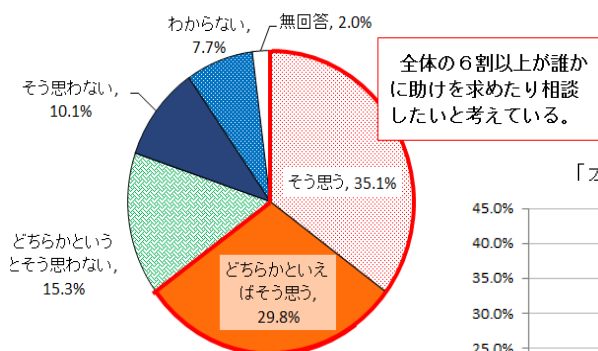
	関心がある	どちらともいえない	関心がない	無回答
自殺予防対策	40.4%	43.5%	9.8%	6.3%
災害の備え	83.0%	12.1%	1.3%	3.7%
交通安全	69.6%	23.2%	2.0%	5.2%
子どもの安全	69.3%	22.1%	3.0%	5.5%
高齢者の安全	66.1%	26.2%	3.0%	4.7%
スポーツによる健康づくり	46.8%	39.3%	7.3%	6.6%
子育て支援と虐待防止	55.2%	33.2%	5.5%	6.2%



# 自殺問題への区民の意識②

悩みやストレスを感じたときに、助けを求めたり、誰かに相談したいか

■2010年度 自殺に関する市民意識調査(市の調査)より



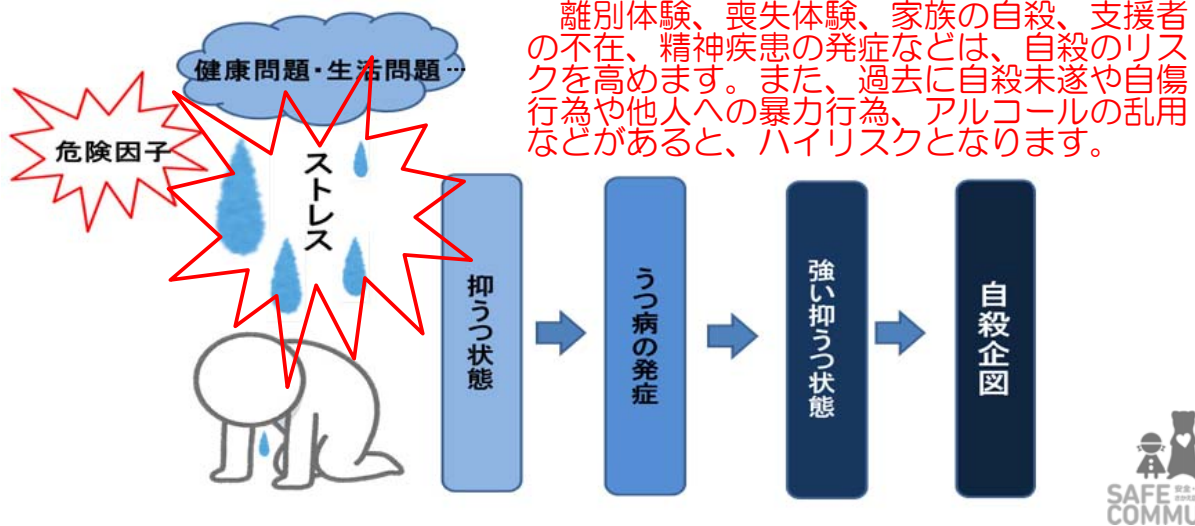
(N=2,834)

関心をもってもらう、正しい知識の普及を目指す



# 自殺に傾く心理

- 健康問題や経済問題、家族問題などからストレスを感じ、それが長期的に渡ることで徐々に強いうつ状態となり自殺企図に至ります。

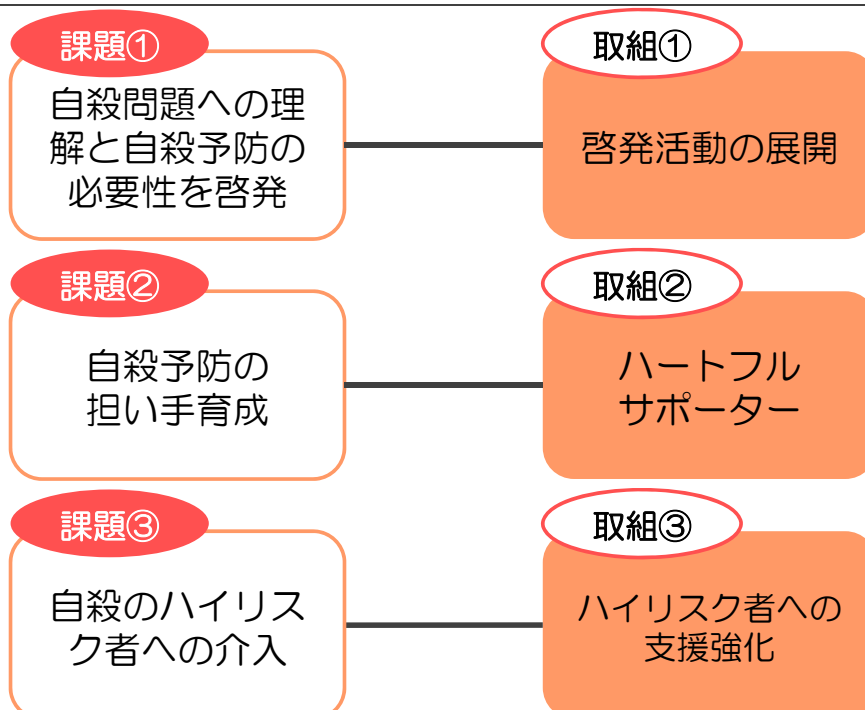


9

# 自殺を防ぐために

- 自殺対策は、一般区民への啓発からストレス軽減手段の周知、リスク者へ受診受療の働きかけ、ハイリスク者への自殺企図防止まで一連の流れとして取組みを行う必要があります。

# 課題と対策



## 取組① 啓発活動の展開

自殺に対する区民の理解度を高め、自殺者の減少を目指すために、幅広い世代に向けた啓発活動を展開しています。

### ■パネル展の実施

- 駅前広場での展示
- 図書館での関連図書と合わせたパネル展

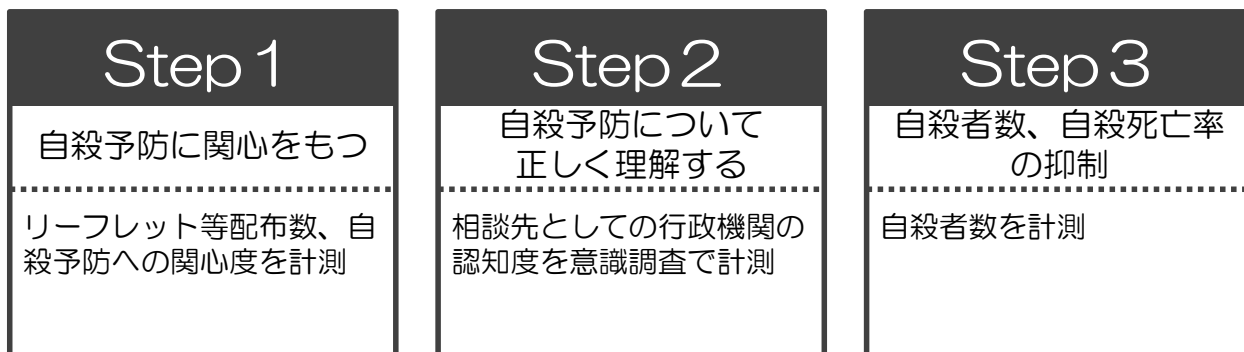


### ■リーフレット、窓ロー覧パンフレットの配布

- 通勤者を対象にティッシュ配り
- 区役所、地域ケアプラザ等施設やネットカフェなどでの配架
- 健康に関する事業など他事業の機会での配布、周知



# 取組① 啓発活動の展開



# 取組① プログラムの評価（ステップ1）

- リーフレットは機会を捉え、場、対象に合わせて配布できている。  
生活の中の様々な場で目にすることで、身近なものとなり、関心をもつようになっている。
- 自殺予防対策への「関心がある」割合が増えている。  
区民アンケートにより測定。「関心がない」の割合の減少も目指す。

	2012	2013	2014	2015	2016
①リーフレット配布数 (下段：累計)	8,127部	1,193部 9,320部	1,661部 10,981部	1,461部 12,442部	年度末集計
②自殺予防対策への関心度	未測定	40.4%	未測定	未測定	年度末集計



## 取組① プログラムの評価（ステップ2）

□自殺問題への区民の理解度について、測定を行っていく  
誤った認識が多かった項目を中心に理解が進んだか（%増減）を測定。

		2010	2011～2015	2016
自殺は自分にはあまり関係がない （%減少で評価）	市	52.2%	未測定	年度末集計
	栄区	未測定		年度末集計
自殺を口にする人は本当に自殺はしない。 （%減少で評価）	市	35.3%	未測定	年度末集計
	栄区	未測定		年度末集計
多くの自殺者は1つの原因だけでなく、様々 な問題を抱えている。（%増加で評価）	市	71.2%	未測定	年度末集計
	栄区	未測定		年度末集計

2010年 自殺に関する市民意識調査(N=2,634 横浜市こころの健康相談センター)  
2016年 こころの健康に関する市民意識調査(横浜市こころの健康相談センター)  
2016年 栄区セーフコミュニティアンケート(栄区区政推進課)



15

## 取組① プログラムの評価（ステップ3）

□自殺者数、自殺死亡率については、若干の増減を繰り返しているが、減少傾向にある。

(年)

	2012	2013	2014	2015	2016
①自殺者数	30人	25人	22人	15人	2017.12 集計
②自殺死亡率(栄区)	24.2	20.3	18.0	12.3	2017.12 集計
【参考】自殺死亡率(全国)	23.9	21.8	21.4	2016.12 集計	2017.12 集計

※自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



16

## 取組② ハートフルサポーター

自殺予防の担い手（ゲートキーパー）を育成し、ハイリスク者を救う人材を増やすことで、自殺者数の抑制につなげます。栄区では、ゲートキーパーを「ハートフルサポーター」として認定し、自殺予防のキャンペーンへ参加してもらっています。

### ■ハートフルサポーター養成基礎研修

- 区役所職員向け
- 警察・消防、医療、福祉従事者向け
- 地域住民向け



17

## 取組② ハートフルサポーター

### Step 1

ゲートキーパーを育成する

ハートフルサポーターの数及び養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上をアンケートで計測

### Step 2

ゲートキーパーが啓発活動に参加している

啓発活動への参加数で計測

### Step 3

支援機関へのつながりができている

生活困窮の相談などにつながった件数で計測



18

## 取組② プログラムの評価（ステップ1）

- ハートフルサポーターの数は、年々増加している
- ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上については、高い水準で推移している

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
さかえ・ハートフルサポーターの延人数 （下段：累計）	240人	400人 640人	242人 882人	171人 1,053人	年度末集計
ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上 ＜自殺に関する20の質問の正答率（研修後）＞	94.7%	96.6%	95.0%	94.0%	年度末集計



19

## 取組② プログラムの評価（ステップ2）

- さかえ・ハートフルサポーターが啓発活動等で活躍している

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
ハートフルサポーターの啓発参加者数（下段：累計）	7人	19人 26人	21人 47人	22人 69人	年度末集計



20

## 取組② プログラムの評価（ステップ3）

- 気づき、相談機関へのつながりが行われている。
- 生活困窮に関しては、ネットワークづくり、つながりが行われている。

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
生活困窮者に関するネットワーク会議の開催数	未実施	未実施	未実施	3回	年度末集計
生活困窮相談に他機関、他部署からのつながる件数	未実施	未実施	未実施	64件	年度末集計

生活困窮者に関するネットワーク会議の参加者：区社会福祉協議会、地域包括支援センター、ハローワーク、家計相談支援事業者、区役所（税務課、福祉保健課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課、保険年金課、生活支援課）など



21

## 取組③ ハイリスク者支援強化

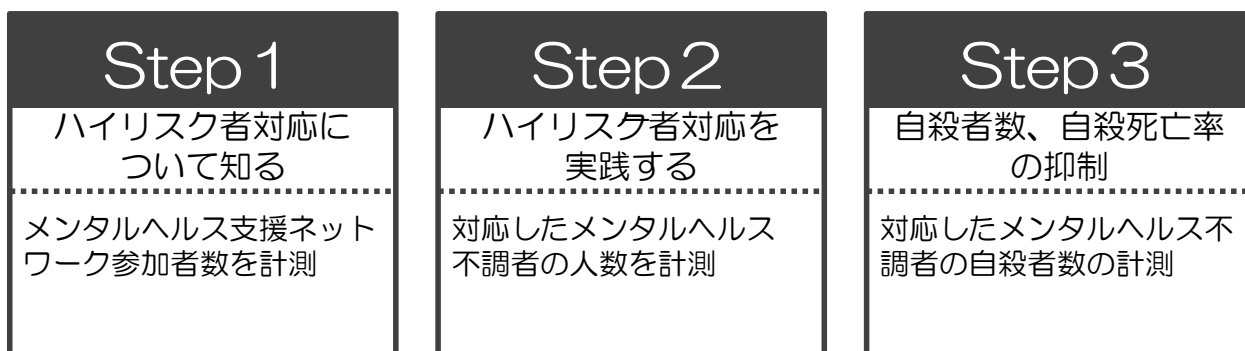
### ■メンタルヘルス支援ネットワーク

メンタルヘルス支援ネットワークでは、区内の医療・福祉自従事者等の顔の見える関係づくりを行います。事例検討を通して、様々な関係機関がチームとして関わり、総合的に生活を支援することができるよう区全体の相談機能を高めていきます。  
参加者：区役所福祉従事者、生活支援センター職員、基幹相談センター職員、障害福祉施設職員、薬剤師、病院ワーカー



22

## 取組③ ハイリスク者支援強化



## 取組③ プログラムの評価（ステップ1）

- メンタルヘルス支援ネットワーク参加団体が広がっている。（後見人や不動産業者など）

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
メンタルヘルス支援ネットワーク参加者数	未集計	65人	92人	35人	年度末集計
メンタルヘルス支援ネットワーク実施回数	3回	3回	3回	2回	年度末集計
メンタルヘルス支援ネットワーク延べ参加団体数	未集計	23団体	28団体	30団体	年度末集計





## 取組③ プログラムの評価（ステップ2）

- ハイリスク者対応の実践数として、メンタルヘルス支援ネットワーク参加機関が対応したメンタルヘルス不調者の人数を計測する

（年度）

	2012	2013	2014	2015	2016
対応したメンタルヘルス不調者の人数	未集計	未集計	未集計	未集計	年度未集計

※2016年より集計



25

## 取組③ プログラムの評価（ステップ3）

- メンタルヘルス支援ネットワーク参加機関が対応したメンタルヘルス不調者の自殺者数

	2012	2013	2014	2015	2016
自殺者数（年度）	未集計	未集計	未集計	未集計	年度未集計
【参考】自殺死亡率（栄区）（年）	24.2	20.3	18.0	12.3	2017.12集計

※2016年より集計

※自殺死亡率：人口10万人に対する自殺死亡者数の割合



26

## その他 自殺を思い留まらせるための取組

### ■メンタルヘルス従事者専門研修

自殺に直面する方へより専門的に対応するためのスキルを向上を図ります。事例検討と合わせてロールプレイなどを取り入れ、より積極的に相談支援ができるよう学びます。

参加者：障害者支援担当精神保健福祉相談員、生活支援センター職員、基幹支援センター職員



27

## その他のプログラム

	(年度)				
	2012	2013	2014	2015	2016
メンタルヘルス従事者 専門研修参加者数 実施回数	未実施	未実施	未実施	13人 1回	年度末集計

※2015年より実施



## ■自殺ハイリスク者支援検討部会

### ○ 背景

- 医療機関との連携の必要性（2014年自殺予防分科会での意見）
- 区役所内、他団体との連携が見逃されている  
（2015年傷害サーベイランス分科会での意見）
- ハイリスク者が救済される仕組みが必要  
（2015年傷害サーベイランス分科会での意見）

⇒ より効果的なハイリスク者支援の検討が必要

### 自殺ハイリスク者支援検討部会の立ち上げ



29

## ■自殺ハイリスク者支援検討部会

### ○ 参加者

栄警察署、栄消防署、横浜栄共済病院、栄区生活支援センター、栄こころの健康相談所、横浜市立大学保健管理センター、横浜市こころの健康相談センター、栄区役所

### ○検討内容：

<第1回>2016年9月2日

- 1 今後重点とする対象の検討
- 2 2017年度に向けた取組の検討 他

<第2回>2016年12月15日

- 1 各機関の自殺予防についての取組共有や情報交換
- 2 今後の取組に関する提案 他

⇒ 効果的なハイリスク者支援に向けた方向性を確認



30

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- セーフコミュニティへの取組を契機に、庁内に自殺に関する検討の場ができ、栄区の自殺予防対策を進める上で大きな役割を果たしている。
- 啓発活動継続により、さかえ・ハートフルサポーターの人数増加やキャンペーン参加者の反応から、少しずつではあるが、区民の自殺予防対策に関する認識が定着していることがうかがえる。
- 自殺が死亡原因の1位である10～30歳代や、「過去、本気で自殺したいと考えたことがある」割合の高い20～40歳代女性への周知が不足している。  
(参考：スライド8)



31

## 今後の方向性

- 啓発
  - ・区民により一層身近で関心の持ちやすいテーマの検討。
  - ・20歳代～40歳代女性など、焦点を絞った啓発の展開。
  - ・より効果的な啓発イベント等の周知の方法の検討。
- ハートフルサポーターの育成
  - ・今後もハートフルサポーターの増加を目指して研修を行っていく。
  - ・地域に根差し、小地域単位で講座等の開催をする。
- ハイリスク者（自殺未遂者）へのアプローチ
  - ・外部機関と連携し、一層強化していく。
  - ・重点対象を自殺未遂者とし、医療機関との連携による未遂者へのリーフレット配付、職員力量形成と心のケア等を行う。



32

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会  
防犯対策分科会



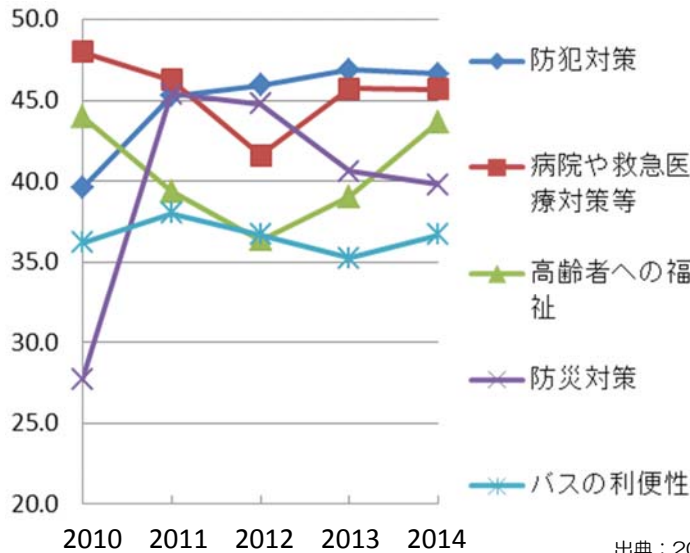
防犯対策分科会名簿

No.	構成	名前
1	栄防犯協会会長	保坂 順弥
2	栄防犯指導員連絡協議会会長	岡田 忠男
3	栄区保護司会会長	越替 紀浩
4	栄区シニアクラブ連合会会長	竹谷 康生
5	栄区消費生活推進員の会区代表	折田 藍子
6	栄区商店街連合会会長	臼井 喜代士
7	栄警察署生活安全課長	須山 秀樹



# 栄区民アンケート結果

□ 特に力を入れた方がいい項目として、「防犯対策」が3年連続で最も高い



出典：2014年度栄区民アンケート



# 刑法犯認知件数の推移

□ 刑法犯認知件数は、減少傾向にある

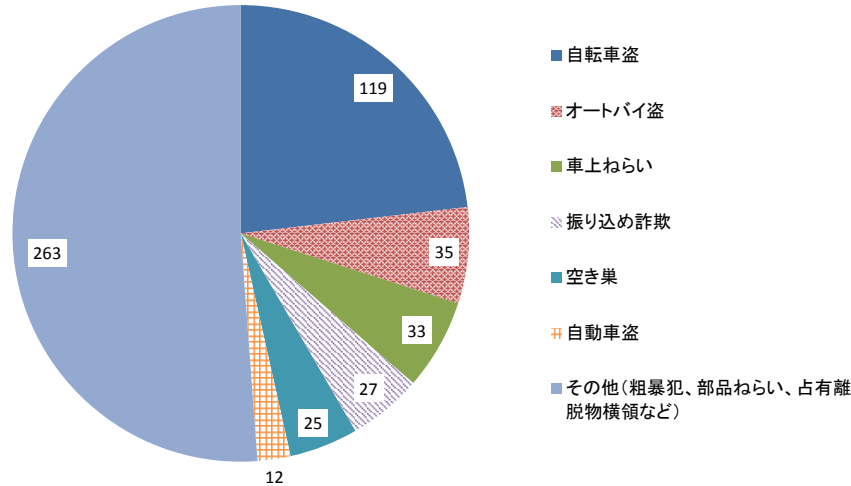
	2012年	2013年	2014年	2015年
	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数
		対前年比	対前年比	対前年比
神奈川県	76,511	76,962	67,295	61,664
		100.6	87.4	91.6
横浜市	29,440	30,266	26,017	23,543
		102.8	86.0	90.5
栄区	574	608	526	511
		➡ 105.9	➡ 86.5	➡ 97.1

出典：神奈川県警



# 栄区の刑法犯罪の内訳

□ 2015年の刑法犯認知件数 514件



## 振り込め詐欺とは

□ 電話をかけるなどして、直接顔を合わせることなく相手をだまし、指定した預貯金口座にお金を振り込ませるなどの方法で、お金をだまし取る犯罪

### 振り込め詐欺の4つの手口

#### • オレオレ詐欺

息子や孫などになりすまし、会社でのトラブル、横領の補填名目などでお金を要求し、預金口座に振り込ませるなどして、だまし取る詐欺

#### • 架空請求詐欺

有料サイトの利用料などと、架空の事実を口実としてお金を請求する文書などを送付するなどして、お金を振り込ませるなどして、だまし取る詐欺

#### • 融資保証金詐欺

ダイレクトメールや電話などを利用して融資を誘い、申し込んできた者に対し、保証金等の名目で、お金を預貯金口座に振り込ませるなどして、だまし取る詐欺

#### • 還付金詐欺

自治体などの職員を名乗り、医療費や税金などの還付手続きがあるかのように装って、ATMの操作を誘導して、犯人の口座にお金を振り込ませ、だまし取る詐欺



# 振り込め詐欺認知件数の推移

□ 刑法犯認知件数における振り込め詐欺の件数の割合は、増加傾向にある

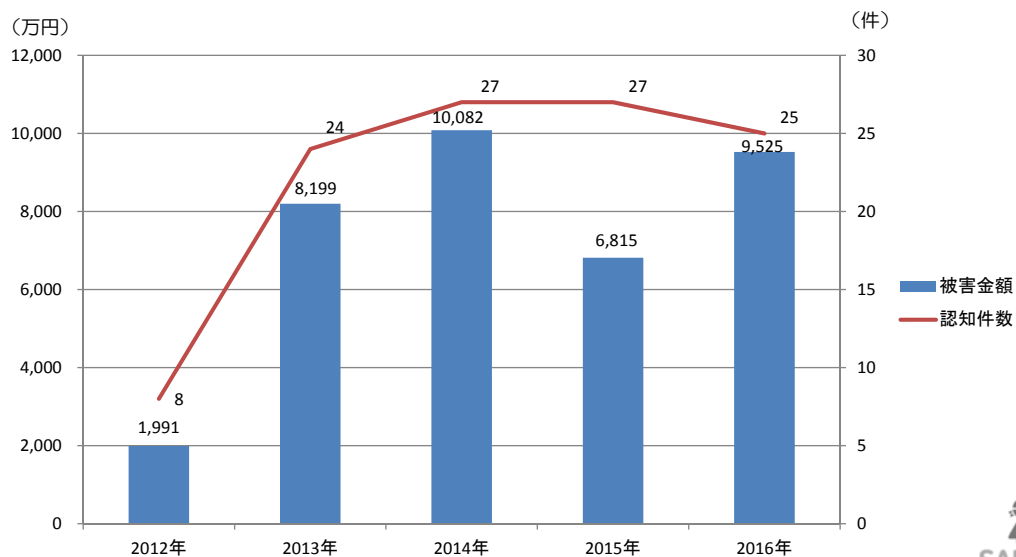
	2012年			2013年			2014年			2015年		
	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率	認知件数	うち振り込め詐欺	振り込め詐欺比率
					対前年比			対前年比			対前年比	
神奈川県	76,511	515	0.7	76,962	1,340	1.7	67,295	1,392	2.1	61,664	993	1.6
					260.2			103.9			71.3	
横浜市	29,440	257	0.9	30,266	569	1.9	26,017	602	2.3	23,543	417	1.8
					221.4			105.8			69.3	
栄区	574	8	1.4	608	24	3.9	526	27	5.1	511	27	5.3
					300.0			112.5			100.0	

出典：神奈川県警・横浜市市民局

7

# 栄区の振り込め詐欺の現状

□ 被害金額は2013年から高い金額で推移している。



出典：栄警察署

8



# 振り込め詐欺の被害者層

- 被害者層の内訳をみると、男女別では女性が、年齢別では75歳以上が、振り込め詐欺の種類ではオレオレ詐欺が多い傾向にある。

被害者の男女別・年齢別・種類別内訳（2014～2016年）

		64歳以下			65～74歳（前期高齢者）			75歳以上（後期高齢者）			計		
		男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
合計	オレオレ詐欺	0	1	1	4	14	18	13	26	39	17	41	58
	架空請求詐欺	1	2	3	0	4	4	0	6	6	1	12	13
	融資保証金詐欺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	還付金詐欺	0	0	0	2	4	6	2	0	2	4	4	8
	計	1	3	4	6	22	28	15	32	47	22	57	79

出典：栄警察署



# 振り込め詐欺の被害とは

金銭的損失によるダメージのほか

自責の念  
周囲からの非難



『自死』という悲劇も...

「割れ窓理論」により身近な犯罪件数を減らすことで、安全・安心なまちづくりを進めていきたい。

**特殊詐欺減少、なお高水準**

被害者に心のケアを

昨年1年間の特殊詐欺被害は前年比で6年ぶりに減少したが、依然として400億円台の高水準だ。被害者は金銭的損失によるダメージだけでなく、自責の念や周囲からの非難に苦しむ。中には傷みを誰にも打ち明けられず、自殺に至るケースも。専門家は被害者の心のケアに周囲の理解が必要だと指摘する。

「NPO法人「自殺防止ネットワーク」風の理事長を務める佐藤健爾さん(71)の元には5年ほど前から、全国の特殊詐欺被害者への相談が寄せられている。昨年50件を超えた。夫の同僚を襲った男に500万円だまし取られた関東地方の30代女性は、「バカな家庭」と夫の家族に責められ離婚。アルコール依存になり、自殺未遂を繰り返している。

「自責、周囲の非難…自殺も」

佐藤さんは、中部地方の20代男性に誘われて、孫を養う電話でよる男の被害に遭った80代の祖母を、家族と一緒に責めた。その後、祖母は自ら命を絶つたという。

佐藤さんは、「自分で自分を責め、家族にも責められる。重責に耐えられず、誰にも相談できずに『自死』という悲劇が起きている」と語る。心の傷をケアしていくのには、NPO法人「全国被害者支援ネットワーク」は、各都道府県で犯罪被害者支援しているが、詐欺など犯罪に関する相談は多くないという。また全体的に消費生活センターは活動的だが、心理面へのサポートが不足している。佐藤さんは「『たまに悪い』という社会的風潮を変えないといけない。周囲の人は、ただ話を聞いて受け止めてあげることが大切だと訴えている。



# 「割れ窓理論」とは

窓ガラスを割れたままにしておくと、その建物は十分に管理されていないと思われ、ごみが捨てられ、やがて地域の環境が悪化し、凶悪な犯罪が多発するようになる。



軽犯罪を取り締まることで、犯罪全般を抑止することができる  
とする理論

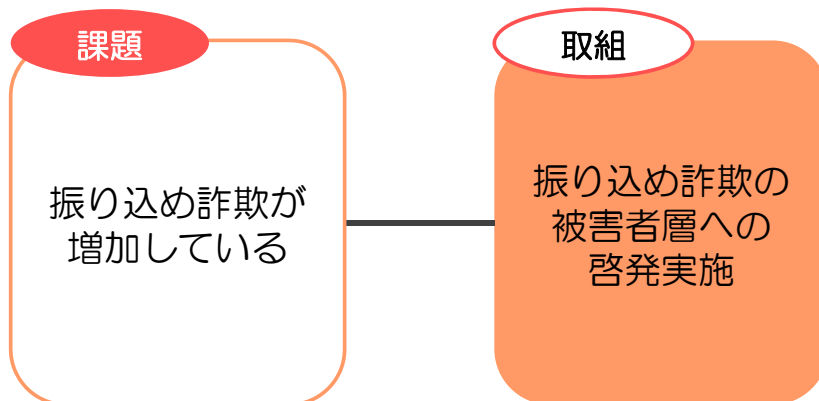
小さな犯罪・危険箇所を放置しない  
防犯意識を高める



安全・安心なまちづくりの推進



# 課題と対策



## 取組 振り込め詐欺の被害者層への啓発実施

振り込め詐欺の被害者層である高齢者を対象に講座・講演を実施することで、振り込め詐欺に対する意識を深め、被害拡大を防止します。

- 自治会町内会等での出前講座
- 地域ケアプラザなど施設における講演



栄区消費生活推進員の会による出前講座



栄防犯指導員連絡協議会による寸劇・講演



13

## 取組 振り込め詐欺の被害者層への啓発実施

### Step 1

振り込め詐欺防止のための知識向上

講座・講演による振り込め詐欺の啓発回数を計測

### Step 2

振り込め詐欺予防のための対策を実施する

振り込め詐欺予防のための対策を実施している割合を計測

### Step 3

認知件数及び被害金額の減少

警察統計により振り込め詐欺認知件数及び被害金額を計測



## 取組 プログラムの評価（ステップ1）

- 講座・講演による振り込め詐欺の啓発回数は、今後増加していく予定である

	2012	2013	2014	2015	2016
講座・講演による 振り込め詐欺の啓発回数	—	—	—	30回	年度末集計



## 取組 プログラムの評価（ステップ2）

- 被害者層を対象に、振り込め詐欺予防のための対策を実施している人の割合をアンケートにより把握していく予定である

	2012	2013	2014	2015	2016
振り込め詐欺予防のための 対策を実施している人の割合	—	—	—	—	年度末集計



## 取組 プログラムの評価（ステップ3）

- 振り込め詐欺の認知件数及び被害金額とも2013年から高い数値で推移している。

	2012	2013	2014	2015	2016
①認知件数（警察統計）	8件	24件	27件	27件	25件
②被害金額（警察統計）	1,991万円	8,199万円	1億82万円	6,815万円	9,525万円



17

## その他の取組 不特定多数の区民に対する啓発実施

### ■街頭キャンペーン等による啓発

- 振り込め詐欺防止やネット犯罪に関する注意喚起などの啓発チラシの配布
- 区民まつり等イベントにおける啓発や交通安全対策と連携した取組
- 金融機関での声掛け



18

# その他の取組 防犯パトロール

- 夜間における防犯パトロール
- 登下校時における見守り活動



19

# その他のプログラム

- 防犯灯をLED化し、防犯灯の照度を上げることにより、犯罪の発生抑止につなげる。

横浜市では、従来の蛍光灯防犯灯の約半分の消費電力で同等以上の明るさを発揮する防犯灯のLED化を2009年度から進めてきましたが、2014年度～2016年度にかけてESCO事業を活用し、防犯灯の大幅なLED化を行いました。

※ ESCO事業とは、既存設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分（複数年）で、整備コストを捻出する事業



【2014年度 電柱共架型】

横浜市 約115,000灯

栄区 4,724灯

【2016年度 鋼管ポール型】

横浜市 約22,800灯

栄区 約700灯



20

## その他のプログラム

	2012	2013	2014	2015	2016
街頭キャンペーン等における啓発回数	6回	6回	5回	5回	年度末集計
金融機関での声掛け回数	6回	6回	6回	6回	5回 (12月末)
情報配信サービスの登録者数及び犯罪情報の配信件数	936人 179回	811人 186回	887人 150回	885人 210回	916人 年度末集計
防犯キャップ・防犯ベストの配布枚数	—	—	—	—	年度末集計

SAFE COMMUNITY

21

## セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 振り込め詐欺の防止対策としては、日頃から家族間で連絡をとりあったり、地域内での顔の見える関係づくりなどコミュニケーションが重要であり、その広がりが安心感のあるまちづくりにつながる。
- 今まで個々に活動していた関係団体が連携して、振り込め詐欺防止対策をはじめとした防犯対策を、より効果的に取組んでいけるようになる。

SAFE COMMUNITY

22

# 今後の方向性

- 被害者層を対象とした啓発活動は、関係団体間でも連携を取りながら、引き続き重点的に取り組む。
- 家族間、地域内でのコミュニケーションの重要性を啓発するとともに、被害者層の子・孫世代に対しても啓発を実施する。
- 区内の全犯罪認知件数のうち32.3%（166件）が乗り物盗であり、特に自転車盗が119件と多数をしめるため、今後の課題として取り組んでいく。
- 栄区では凶悪犯罪は少数であるが、「割れ窓理論」により身近な犯罪件数を減らすことで、安全・安心なまちづくりを進めていきたい。





平成 28 年度 第 1 回  
栄区傷害サーベイランス分科会の評価・助言への対応

＜全体講評＞

1. アウトカムにかかるデータは項目別にきちんと出さなければ、審査員の指摘を受ける可能性がある。
2. 横浜市の教育委員会に働きかけて、学校に関するデータを出してもらえよう協力を呼びかける必要がある。
3. 医療機関等に、より精緻なデータの提供を求めていって欲しい。
4. 事故対策を考えていく上で、場所という側面から考えていくことも必要。
5. 分科会ごとに主体となる人の明確化をして、その人に向けた取組を実践する必要がある。
6. 地区との関係（コミュニティ）を意識して取組に入れられると良いのではないかな。
7. 再認証に向けて、セーフコミュニティの認証を受けてからどう変わったかをアウトカムで証明・立証する必要がある。

＜各分科会への評価・助言への対応＞

	評価・助言	対応策
栄区概要	セーフコミュニティ導入経緯について、高齢者のみに焦点を当てて導入経緯と言って良いのか。	高齢化の進む栄区において、今後も増加すると考えられる高齢者はもちろん、両性・両年齢、あらゆる環境・状況をカバーするプログラムを実施することが重要だと考えていますので、記載方法については検討したいと思います。
こども安全対策分科会	救急搬送データについては、実際にけがを減らすという観点から考えると、内訳をきちんと見ることが重要。	救急搬送の件数のみでなく、転倒、転落、誤飲などの内訳や傷病程度について、分析していきます。
	取組開始以前の救急搬送データまで出さなければ、取組導入前後の変化を比較することができない。	取組開始以前と比較できるよう、遡って抽出した救急搬送データを示すようにいたします。
	養育者への啓発の取組の中で、事故対策を「行っている」人の割合については、様々な事故の種類別の平均値なのか。事故の項目別に取り上げていったほうが効果的に対策できるのではないかな。	ご指摘のとおり、転倒・転落、誤飲などの具体的な事例の平均値を記載しております。項目別の集計も行っておりますので、「行っている」人の割合の低い項目の分析を進め、「行っている」人の割合を上げるための対策を検討していきます。

ウォーキングだけにウエイトを置いていると評価が難しいので、予防講習会のような取組を発展させていく必要がある。

予防講習会の参加者に対して、講習会に参加する前後で意識の変化を見るための事前・事後アンケート等は行っているのか。

運動中の事故・けがの対象者の年代については、20代未満が最も多いが、ウォーキングポイント事業を利用しているのは60代以上が7割になっている。事故・けがの実態と取組がリンクするように、また、取組があらゆる年代に及んでいるということが見えるようにしなければならない。

予防講習会については、今年度の分科会主催の講習会こそウォーキングでしたが、これまでも「スポーツの外傷予防」「スポーツ時のけが予防（準備体操）」「スポーツ障害の予防と改善」「救命救急」というように、多様な視点で講習会を行っています。今後もウォーキングに限定せず、様々な角度で講習会を行っていきます。また、今年度の分科会主催講習会では、アンケートの中で意識の変化についての設問を取り入れました。次年度以降、実施している他の予防講習会においても同趣旨のアンケートを行い、評価に取り入れられるよう検討したいと思っております。

取組②は、日頃の運動不足の解消を課題として取り組んでいます。しかしながら、20代未満、特に学生に関しては、体育の授業や部活動などで定期的に運動の機会があり、運動不足が起こることはない整理しています。実際に、事故・けがに関する実態調査を年代的に分析したところ、20代未満の事故・けがのうち、運動不足が原因の事案は0件でした。従いまして、18歳以上を対象としているウォーキングポイント事業を、評価の項目として取り上げることは適切であると考えます。

また、ウォーキングポイント事業は、今年度から対象年齢を40歳以上から18歳以上に引き下げており、こうした普及にあたっての時間差が利用する年代の偏りを生む要因となっていることが想定されます。従って、時間経過と共に30代以下への普及が進むことで、年代の偏りは解消されていくものと考えます。

なお、全世代への取組としては、取組①予防講習会の開催で対応しています。

交通安全対策分科会	<p>部活中の事故についてもどこかの分科会で取り上げるべき。子どもたちの事故がどのように増えたかについては、救急搬送データだけではなく、学校で把握している保険のデータでも分かる。</p>	<p>部活については、学校の領域となりますが、教育委員会による「運動活動時等における安全の手引き」というマニュアルが整備されていることから、分科会への協力が得にくい状況にあります。</p> <p>一方で、「学校保健統計」データを入手ができていますので、これによる分析を行い、改善の働きかけを学校に行っていくことで、最終的に学校関係者を分科会メンバーに入れられるよう働きかけていきます。</p>
	<p>ウォーキングの取組について、ステップ3の評価を運動競技中の事故における救急搬送データで行うのは適切なのか。</p>	<p>ウォーキングの取組によって、運動不足を解消することでけがを予防するという点では適切と考えていますが、より実情に合致する指標があるか検討したいと思います。</p>
	<p>こどもの交通事故への対策について、こどもとは何歳までを想定しているのか。中学生は取組の対象から外れているのか。</p>	<p>中学生までを対象としております。</p>
	<p>交通事故のデータについては、警察が把握していない場合もあり、損害保険のデータも併せて見る必要がある。また、病院や学校で把握しているデータも見る必要がある。</p>	<p>引き続き交通事故のデータを分析し、有効な取組について検討してまいります。</p>
	<p>スクールゾーンの取組の中で、道路改良した場所について車のスピードを測っていることは評価できる。車がぶつかるスピードによって、亡くなる方の割合も変わってくる。</p>	<p>—</p>
	<p>道路改良後の車のスピードについて、前後比較ではスピードが下がっているのかも知れないが、制限速度30キロの地点でそれよりはるかに速い最高速度が出ていることについてはどのように捉えているのか。</p>	<p>運転者が交通ルールを遵守し、マナーが向上するよう、キャンペーン等を通じて啓発を行ってまいります。</p>
	<p>未就学児のヘルメットの着用について割合が飛躍的に上がっているので、小中学校についてもこの取組をきちんと行い、教育委員会の協力を得た上できちんとデータを取得していけば評価される。</p>	<p>引き続き未就学児・小学生を中心に啓発を行い、学校とも連携してデータを取得してまいります。</p>
	<p>住宅地等で歩車共存の道路の作り方は様々な形で実証されてきているので、できるだけ色々なものを試すことができると良い。</p>	<p>色々な角度から、出来る取組について検討してまいります。</p>

	なぜモデル地点にこの2箇所が選ばれたのかを記載した方が良い。	見通しが良く、坂道でもあるため、車のスピードが出やすい箇所である旨を記載します。
児童虐待予防対策分科会	EPDSの実施結果について、7月末時点で支援の必要な方の割合が106人中17人と高いのが気になる。子育て支援により不安な方を減らした件数などを指標としてはどうかという点が、前回のポイントともなったところなので、その解釈を大切にしてもらいたい。	4か月間のデータから、子育てに不安を抱えるなど支援の必要な母親が増えていることが確認できます。虐待リスクの高い方に対する予防対策や取組の効果などの指標の設定について検討していきます。
	アウトプットの評価が多い印象を受ける。	
高齢者安全対策分科会	ヒートショック対策について、住民の代表が積極的に取組に関わってきたプロセスをうまくPRできると良い。	住民の代表がヒートショックプロジェクトで取り組んだことや、講演会でのパネリストを担ったこと等をPRできるよう工夫をします。
	高齢者の虐待について、事前指導の際に聞かれる可能性があるのでどこかに入れた方が良い。	虐待予防に関する取組については、資料の後半部に記載をしていきます。
	認知症サポーターの人たちが当事者とふれあう機会を持ち、その回数を測定するなどの指標を入れてはどうか。	認知症サポーターの取組が体系的に行われ、活動実績が数値として示すことができるよう、仕組みづくりを検討します。
	高齢者ドライバーの事故が多いことについては、課題として認識しているか。	認知症や疾病による事故は多いと認識しています。交通安全対策分科会と連動した取組を検討していきます。
	免許の返納を検討する背景として、生活支援のことも考えていかなければならない。	免許返納に伴う買い物や通院等の移動にまつわる生活課題について把握し、介護保険のサービスや事業による生活支援の他、他課と連携して取り組んで参ります。

地震時の避難について焦点を絞って記載されているが、大雨で避難準備情報が出た際に要援護者の人たちが避難できる状況になっているのか。また、避難訓練には要援護者の方も参加しているのか。

大雨の際には、避難準備情報に先立って大雨・洪水等、気象警報が発表された時点で「警報発令の旨」及び「早期避難の呼びかけ」を浸水想定区域、土砂災害警戒区域内の要援護者施設及び自治会・町内会長にFAXで伝達するとともに、会長から危険な崖地付近の住民に伝達するようにご協力いただいております。また、避難準備情報発令時には、上記対応とともに広報車両や広報スピーカーを用いて周知を図り、避難遅れの防止に努めております。

いくつかの地域防災拠点訓練では要援護者の方が実際に参加しております。一例として、今年度は視覚障害の方や車いすで生活されている方の参加がありました。

地形的に見て、崖崩れなどは起きる状況なのか。また、崖崩れが起きた際に危険な箇所にいる区民は、全体の中でどのくらいの割合なのか。

栄区は、崖地が多く存在しており、それぞれの崖地は土質や傾斜によりさまざまな危険をはらんでおります。これらの崖について、市として独自に調査を行い、特に崖崩れが発生した場合に人家に著しい被害を及ぼす可能性があるが崖地を抽出し、その周辺の地域に対し土砂災害警戒情報の発表とともに、避難勧告を発令することとしています（以下、「即時勧告対象区域」という。）。

即時勧告対象区域内に居住している栄区民は82名。割合にしますと栄区民全体の0.067%にあたります（平成28年10月18日現在）。

地震の際の要援護者の人数は示されていたが、大雨の際はどのくらい要援護者が発生するのか。

地震の際は、区内全域の要援護者の人数を示しておりましたが、大雨の際には被害が想定される地域が浸水想定区域、土砂災害警戒区域に限定されることから、想定される要援護者の数も減少すると見積もっております。

しかしながら、その具体的な数については把握できておりません。

自殺予防対策分科会	<p>栄区では全国と比べて自殺者数が減っていないように見える。自殺者数を減らすために、どこに焦点を当てるべきだと考えているのか。</p>	<p>栄区内でも、ここ数年自殺者数は減少傾向にあります。さらに減少させるための取組として、ハイリスク者への対応を進めています。</p>
	<p>ハイリスクの中にも色々あるが、年齢や性別、職業で見た時に、全国と比較してどのような特徴が表れているのか。</p>	<p>母数が少ないため、年ごとにばらつきはあるものの、全国と同様に、栄区の自殺者は、男性が多い、自宅で亡くなる方が多いといった傾向があります。</p> <p>今年度、ハイリスク者支援策検討部会を立ち上げ、関係機関と連携しながら様々な情報を集め、栄区の特徴を見出すとともに、効率的な対応を検討していきます。</p>
防犯対策分科会	<p>高齢者に対する振り込め詐欺への対策については、後見制度が使えることなどを周知していくことも重要。</p>	<p>分科会構成団体などとも連携して、制度の周知について取り組んでまいります。</p>
傷害サーベイランス分科会	<p>学校関係のデータについては、教育委員会からの協力を得て使用する必要がある。</p>	<p>現在、学校関係のデータについては、小・中学校の災害共済給付オンライン請求システムを活用した学校安全情報の分析、小学生・中学生へのアンケート結果分析を実施しています。特に、学校安全情報の分析については、活用方法を模索しているところです。また、それとは別に、教育委員会と協力したデータ収集についても引き続き検討していきます。</p>